

ソフトバンク株式会社
<http://www.softbank.co.jp/>

 SoftBank

Annual Report 2005
Making Dreams Happen

Creating a New Lifestyle



ソフトバンクグループは、通信インフラとその上で展開するポータルやコンテンツをトータルに提供するブロードバンドのNo.1企業集団をめざしています。人々がいつでも、どこでも、誰とでも気軽にコミュニケーションできる、より豊かで楽しい21世紀のライフスタイルを実現していきます。

Narrowband

Broadband

インターネット事業開始

Yahoo! BBサービス開始



Contents

Putting Style into Life	2	主要会社概要	24
Sharing Our Dreams	4	ソフトバンクグループの投資の状況	34
Strategy for Realizing Our Dreams	6	リスクファクター	36
グループ管理体制の向上に向けた取り組み	11	取締役および監査役	38
1年間の出来事	12	財務セクション	39
業績レビュー	13	主なグループ企業一覧	82
事業概要	14	コーポレートデータ	83

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、当社の中長期的戦略・計画・見通しが含まれています。歴史的事実でないこうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。したがって、将来の業績は、経営環境の動向などに伴い大きく異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。



総合通信会社としての基盤確立

インフラ・ポータル・コンテンツNo.1企業集団

日本テレコム
SoftBank



SoftBank
Technology



SoftBank
Publishing



SoftBank BB



Service content

音楽	放送
ゲーム	スポーツ
出版	コマース
ファイナンス	ビジネス

- 日本テレコム(株)を買収
- 「Yahoo! BB 光」サービス開始
- 「おとくライン」サービス開始
- ソフトバンクグループの新C.I.ロゴマーク発表

- 「福岡ソフトバンクホークス」の誕生

2004

2005

The world at which it aims after 2005

Portal



Infrastructure

おとくライン



hikari

Putting Style into Life (2005年3月31日現在)

音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業を行っています。

固定通信事業

see

page 16

主なグループ会社

日本テレコム株式会社

日本テレコムIDC株式会社

注)日本テレコム株式会社と日本テレコムIDC株式会社は、2005年7月1日に合併しました。

日本テレコム

SoftBank

パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、コンピュータ本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引等を行っています。

イーコマース事業

see

page 18

主なグループ会社

ソフトバンクBB株式会社

SoftBank BB

放送メディア事業

see

page 20

主なグループ会社

ソフトバンク・ブロードメディア株式会社

クラブビット株式会社

SoftBank
Broadmedia

放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等を行っています。



海外ファンド事業

see

page 23

主なグループ会社

SOFTBANK Korea Co., Ltd.

SB CHINA HOLDINGS PTE LTD

米国やアジアを中心にインターネット関連会社を対象とする投資事業等を行っています。

SoftBank
Holdings

SoftBank

Pure Holding Company

ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービスやブロードバンドTV等コンテンツの提供を行っています。

ブロードバンド・インフラ事業

see page 14

主なグループ会社
ソフトバンクBB株式会社
ビー・ビー・ケーブル株式会社

 SoftBank BB

インターネット上の広告事業、オークション事業、ブロードバンドポータル事業等を行っています。

インターネット・カルチャー事業

see page 19

主なグループ会社
ヤフー株式会社



テクノロジー・サービス事業

see page 21

主なグループ会社
ソフトバンク・テクノロジー株式会社

 SoftBank
Technology

ブロードバンドを基盤にネットワークからセキュリティ、アプリケーションまでのトータルなサービス・ソリューションの提供を行っています。

メディア・マーケティング事業

see page 22

主なグループ会社
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社
ソフトバンクパブリッシング株式会社

 SoftBank
Media & Marketing

パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等を行っています。

その他の事業

see page 23

主なグループ会社
福岡ソフトバンクホークス株式会社
福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社
ソフトバンク・インベストメント株式会社



レジャー・サービス事業、イーファイナンス事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス業務等を行っています。

投資家の皆様へ



ブロードバンド時代のライフスタイル・カンパニー

デジタル情報社会の基盤となるブロードバンドは、ソフトバンクグループが「Yahoo! BB」サービスを開始して以来、急速に人々の生活に浸透し、今、まさに新たなステージを迎えようとしています。生活するすべての場所と人がネットワークでつながることにより、いつでもどこでも誰とでも、あらゆる情報のやりとりが可能となり、人々のライフスタイルは、より豊かで便利なものへと変わり始めています。

かつてテレビが、白黒からカラーテレビに置き換わったように、インターネットも近い将来、ナローバンド(ダイヤルアップ接続)からブロードバンドにすべて置き換わっていくものと思われます。ブロードバンド時代には、ブロードバンドの特性が故に従来と全く異なる概念や価値観が生まれてきます。例えば、ブロードバンド・ネットワーク上で提供するIP電話サービス「BBフォン」は、距離の概念を取り除き、またユーザー間の無料通話を可能にするなど、今までの電話の常識をくつがえしました。そして今、ブロードバンド放送「BBTV」や、PC上で地上波テレビ放送が視聴可能な「無線 TV BOX」などにより、通信と放送の垣根をなくした新しいテレビの形態を実現しつつあります。ソフトバンクグループは、常に最先端技術による革新的なサービスを提案し実現していくことにより、ブロードバンド時代におけるライフスタイル・カンパニーとして、これからも人々のライフスタイルに革命を起こしていきます。

ソフトバンクグループのブロードバンド戦略

ブロードバンド環境が急速に整いつつある中、今後はブロードバンド・インフラ上に展開するサービス・コンテンツが競争の中心になる時代がやってきます。インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、単にインフラを提供するだけの会社にとどまりません。1日10億3,000万ページビュー*のアクセスを誇るNo.1ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフー(株)、No.1オンラインゲーム会社であるガンホー・オンライン・エンターテインメント(株)、福

岡ソフトバンクホークス(株)など、音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社がすでにグループ内に多数存在しています。ソフトバンクグループは、これらグループ会社の強みを活かし、インフラ事業による長期・安定的収入、ポータル事業による収穫逓増、およびサービス・コンテンツによる多様な収益源を持つブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立することにより、グループとしての収益の最大化を図っていきます。

* 2004年10月20日の「Yahoo! JAPAN」の利用状況。

2005年3月期の業績を振り返って

～総合通信会社としての基盤確立

2005年3月期は、日本テレコム(株)が下期より新たに連結されたことなどに伴い、連結売上高は前期比3,196億円増加の8,370億円と、年換算で1兆円規模を達成しました。連結EBITDAについては、年度で660億円改善し、黒字化を達成しました。ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業以外の事業については引き続き好調に推移しており、また、中核事業であるADSL事業が第4四半期で営業損益の黒字化を達成し、投資回収期に入ったことなどにより、営業損失幅は前期比295億円縮小しています。当社では、2006年3月期の目標として、連結営業損益の年度での黒字化を掲げています。なお、固定通信事業におけるおとくライン事業は先行投資段階にあり、ADSL事業の立ち上げ期と同様に、営業損益の一時的な悪化要因となっています。

財政状態については、子会社の異動などにより資産内容が大きく変化しています。日本テレコム(株)が2004年9月末をみなし取得日として連結され、当社の連結総資産に同社の資産5,193億円を含む一方で、2005年3月末をみなし異動日としてソフトバンク・インベストメント(株)が連結除外となり(2004年3月末時点での同社の連結総資産は3,966億円)、結果として連結総資産は前期末比2,836億円増加の1兆7,048億円となりました。2005年3月期においては、日本テレコム

(株)、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)、(株)福岡ダイエーホークスの買収など、主に事業規模拡大に向けた戦略を次々と推し進めた影響で、純有利子負債は、5,316億円に増加しています。

こうした日本テレコム(株)など企業の買収に伴う従業員数の増加、組織規模の拡大に対応すべく、内部監査を駆使したコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。海外企業の社外取締役を務めた経験を活かし、すべてのステークホルダーに対する適時適切な情報開示を徹底すべく、今後もグループ全体のガバナンスの向上を図っていきます。また、企業の社会的責任(CSR)の一環として、引き続きグループ全体で最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築にも努めており、新たに設置されたグループ情報セキュリティ対策室を中心に、グループ会社を対象とした情報セキュリティ管理体制を構築しています。

夢に向かって

小さな夢を思い続けて、より大きなものにし、それが個人の夢を超えて、多くの人々に貢献できるようになったとき、それは志という言葉に置き換わっていくものだと思います。私たちは、ブロードバンドにより人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変えるライフスタイル・カンパニーとして、ブロードバンド時代のインフラ・ポータル・コンテンツのそれぞれの分野でのNo.1企業集団をめざします。また、戦略とビジョンの具現化により、収益性をより一層高め、株主価値の最大化を実現していきます。投資家の皆様におかれましては、私たちの夢と志を共有いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2005年7月

代表取締役社長

孫正義



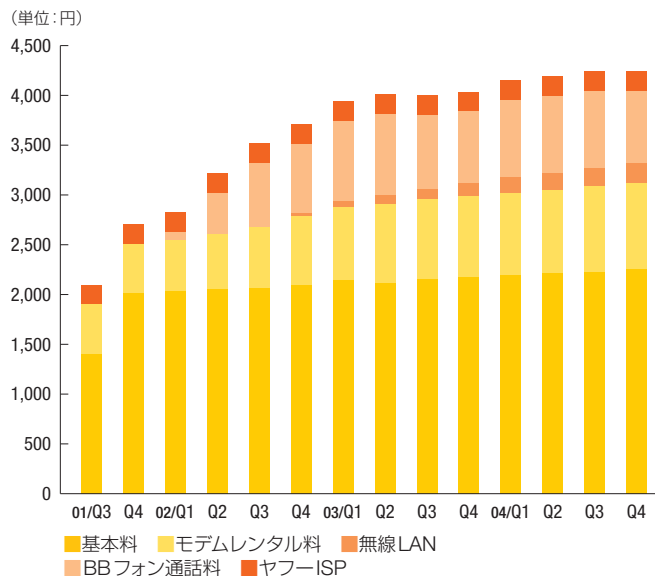
ソフトバンクグループは、「農業革命」「産業革命」に続く第三の革命、「情報革命」がもたらすデジタル情報社会において、人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変えるライフスタイル・カンパニーをめざしています。ブロードバンド時代の本格的な幕開けを目前に、これまでインターネット事業で培ってきたグループの総合力を発揮し、インフラからポータル、コンテンツまでをシームレスに提供できる唯一の企業集団として、新たな市場を創造し、企業価値の最大化を図っていきます。

ADSL事業で黒字化を達成

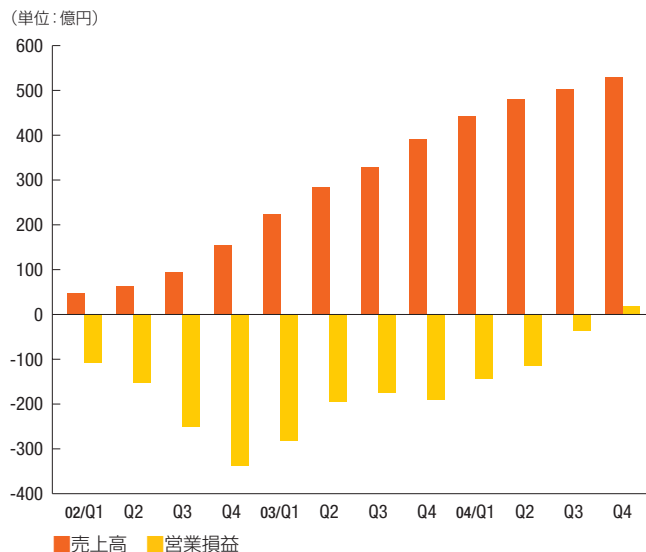
2001年9月に商用サービスを開始し、ブロードバンドの普及を牽引してきた「Yahoo! BB ADSL」サービスは、着実にその顧客数および一顧客当たり平均収入を増加させてきました。2005年4月には、累積回線数が480万回線を超え、IP電話サービス「BBフォン」においても450万回線を突破しました。一般的に一顧客当たり平均収入は競争激化による値下げなど、下降圧力を受けやすい傾向にありますが、2002年3月期第3四半期において2,000円超であった一顧客当たり平均

収入も、IP電話サービス、無線LANサービスなどの付加価値サービスや高速サービスを提供することにより、3年後の2005年3月期第3四半期には4,240円と2倍以上に増加しました。一方で、事業規模拡大によるコスト上昇を抑えたことにより、2005年3月期第4四半期には、サービス開始から約3年半で営業損益の黒字化を達成し、ADSL事業は投資回収段階に入りました。

一顧客当たり平均収入推移 (ADSL)



ADSL事業 売上高・営業損益推移

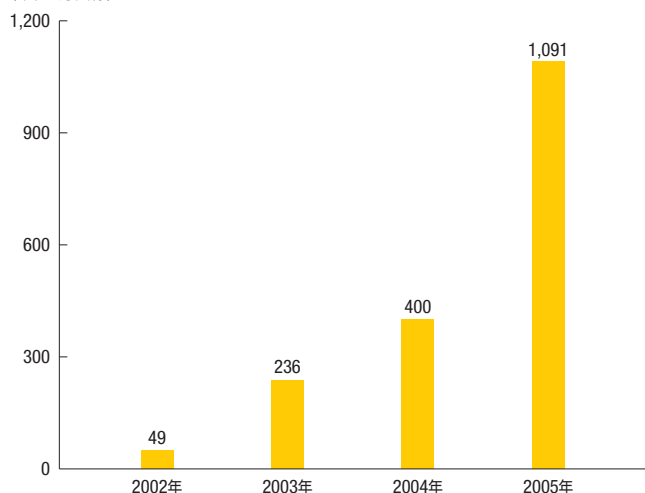


総合通信会社としての基盤を確立

2004年7月に優良な法人顧客を有する日本テレコム(株)、2005年2月に国際通信第2位のケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)をそれぞれ買収しました。これにより、これまで個人顧客中心だったインフラ事業の法人部門を大幅に強化するとともに、ソフトバンクグループの提供回線数は約1,100万規模に到達し、総合通信会社としての顧客基盤を確立しました。個人がほぼ100%を占めていた売上構成比率も、法人、個人の比率が約半々となり、バランスのとれた構成となりました。今後は、グループ通信会社間でのクロスセリングなど様々なグループシナジーを実現することにより、総合通信会社としての顧客基盤および収益基盤を、より一層強化していきます。

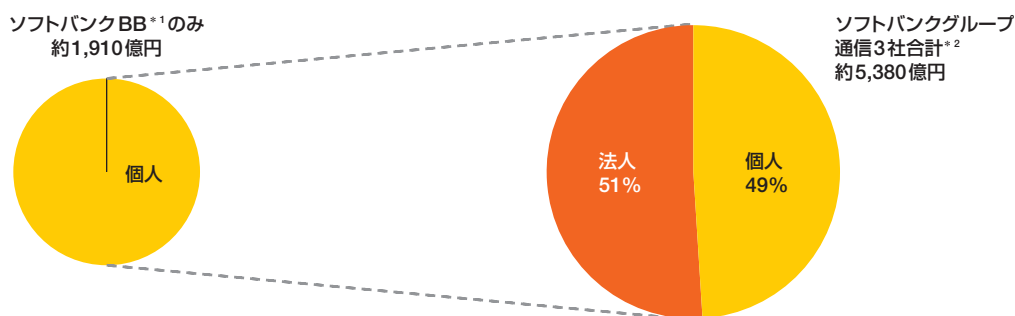
グループ回線数*

(単位:万回線)



注)2002年~2004年については、ソフトバンクBB(株)の各3月末現在の回線数です。2005年については、ソフトバンクBB(株) (「Yahoo! BB 光」を除く)、日本テレコム(株)の4月末現在、日本テレコム・アイディーシー(株)の3月末現在の回線数の合計です。なお、日本テレコム(株)については個人音声と個人データで重複している44万回線を考慮後の数値で、そのほか一部重複している部分があります。

通信事業の売上構成比率



*1 ソフトバンクBB(株)の2005年3月売上高です。

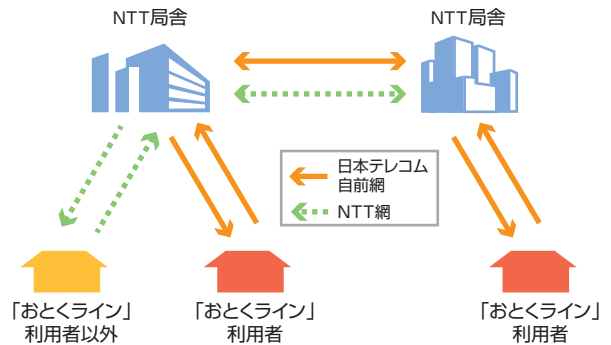
*2 ソフトバンクBB(株)、日本テレコム(株)、日本テレコム・アイディーシー(株)、3社の2005年3月売上高の単純合算です(セグメント情報とは一致しません)。

戦略的新サービスの投入

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」は、導入当時に競合他社が提供していたADSLサービスより大幅に廉価で、格段に高速なサービスであったため、市場での競争が喚起され、日本のブロードバンド環境の急速な普及に貢献しました。ソフトバンクBB(株)は、中継系光ファイバー(ダークファイバー^{*1})やコロケーション^{*2}・スペースの開放という規制緩和のメリットを有効活用した、全国規模のIPバックボーン・ネットワークを構築し、これにより廉価で高速な「Yahoo! BB」サービスの提供を可能にしました。

一方、固定電話市場においては、1985年の通信自由化以降、日本テレコム(株)をはじめとした新電電が続々と新規参入しましたが、新電電各社のサービスは主に通信中継事業であり、固定電話利用者と通信回線を結ぶラストワンマイルはNTT地域会社に委ねられていました。そのため、約20年間で通話料金が10分の1以下に縮小したのに対し、基本料金は10%増加しました。このような環境下、日本テレコム(株)は、ドライカップ^{*3}の開放、固定電話における番号ポータビリティ^{*4}の導入など、法的規制の緩和を有効活用し、NTT通信網に依存しない独自の通信網と通信設備を利用した固定電話サービス、「おとくライン」の提供を2004年12月に開始しました。これにより、約1.4兆円の通話料金市場^{*5}だけでなく、それまでNTT地域会社が独占していた約1.8兆円の固定電話基本料金市場^{*6}(含む付加機能利用料金)へ本格参入し、新規顧客の獲得に注力していきます。また、固定電話利用者と通信回線を結ぶラストワンマイルを自社で提供することにより、コスト面からはNTT地域会社へ支払う発信接続料の削減、収入面からは新たに他社からの着信接続料収入が見込まれ、今まで収益へ影響を与えてきた接続料金の動向に左右されにくい体質づくりが可能となりました。

「おとくライン」の仕組み



「おとくライン」はPCユーザーに限定されないサービスであるため、より広く顧客層を囲い込むことが可能で、今後は「おとくライン」を牽引役として、グループ回線数を拡大させていきます。また、「おとくライン」ユーザーへの「Yahoo! BB」サービスの販売、「Yahoo! BB」ユーザーへの「おとくライン」サービスの販売など、グループの既存顧客へのアップセル、クロスセルを行うことにより新たな収益機会の拡大に努めていきます。

2004年10月に、ソフトバンクBB(株)は、NTT局舎からユーザー宅を結ぶアクセスラインに最大速度1Gpsの光ファイバーを利用した「Yahoo! BB 光」(「Yahoo! BB 光 ホーム」および「Yahoo! BB 光 マンション」)サービスを開始しました。「Yahoo! BB 光」では、最大60GbpsのIPバックボーン・ネットワークとあわせ、世界最高速クラスのギガネットワークを実現しています。また、IP電話サービス「BBフォン光」*7、ブロードバンド放送「BBTV」、PC上で地上波テレビ放送が視聴可能な「無線 TV BOX」など「Yahoo! BB 光」上でのサービスラインアップの拡充も進めており、今期より本格的に展開していきます。

また、シームレスなブロードバンド環境を提供するため、2005年4月には1.7GHz周波数帯での実験局本免許を取得し、携帯電話市場への参入もめざしています。今後も多様化する市場のニーズに対応した総合通信サービスを提供することにより、顧客基盤のさらなる拡大を図っていきます。

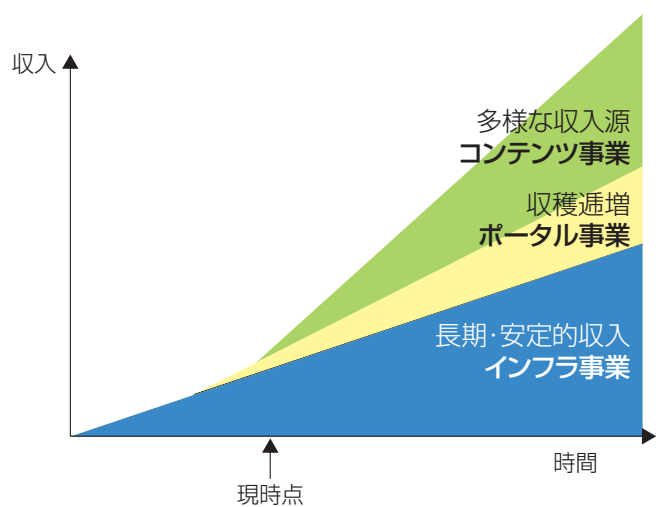
- *1 敷設されているものの、まだ使用されていない光ファイバーの芯線。
- *2 通信事業者の局舎内に他通信事業者の機器を設置すること。
- *3 敷設されているものの、電気信号が通っていない(ドライ)銅線(銅線)ケーブル。
- *4 電話会社を変えても、現在利用している電話番号を変えないでそのまま利用できる。
- *5 社団法人電気通信事業者協会「テレコムデータブック2004」より推計。
- *6 日本電信電話(株)2004年3月期有価証券報告書より推計。
- *7 日本テレコム(株)が提供する一般加入電話番号を、そのまま使用できる光ファイバーによるIP電話サービス。

インフラ・ポータル・コンテンツでNo.1をめざす

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、単なるインフラ提供会社にとどまるのではなく、そのビジネスモデルにより独自性を発揮しています。通信インフラを鉄道に例えると、インターネット上のポータルは駅・駅ビルと考えられます。駅・駅ビルの周りには人々が集まり、その周りにはコンテンツである店舗が集結します。ソフトバンクグループは、1日10億3,000万ページビュー*のアクセスを誇るNo.1ポータル「Yahoo! JAPAN」をはじめとする集客力のあるポータルを複数保有しています。今後も各分野におけるNo.1ポータルを複数構築するとともに、音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなど多岐にわたるポータル上のサービス・コンテンツをグループ会社自ら、または、パートナーシップなどを通して幅広く展開していきます。ナローバンド時代における広告収入モデルから、インフラ事業による長期・安定的収入、ポータル事業による収穫逓増、サービス・コンテンツによる多様な収益源をもつブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立することにより、グループ収益の最大化を図っていきます。

* 2004年10月20日の「Yahoo! JAPAN」の利用状況。

収入規模イメージ



グループシナジー

「Yahoo! BB」サービスの開始によってブロードバンド環境が急速に普及したことに伴い、グループ会社は直接的または間接的にメリットを享受しています。インターネット上のオークション事業やショッピング事業を営むヤフー(株)は、ブロードバンドの普及に伴い電子商取引が活発化する中、順調にその収益を拡大させています。そのほかにもオンラインゲーム、インターネット上の音楽配信、電子書籍の配信など、常時接続・大容量通信を可能としたブロードバンド環境が整ったことにより、インターネットを基盤とするソフトバンクグループ会社の事業収益および収益機会は拡大しています。

また、国内有数のVOD(電子ビデオレンタル)コンテンツ量を誇るブロードバンド放送サービス「BBTV」や、必要なときに最新のソフトウェアをASPサービスとして提供する「BBセキュリティ」や「BBソフト」など、従来のサービス・コンテンツを新たな形態で提供することにより、新規市場の開拓にも注力しています。今後もグループ力を活かして、ブロードバンド・インフラに親和性のある付加価値サービスを続々と投入していきます。

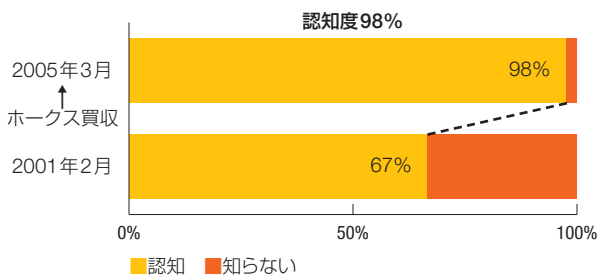
さらに、グループに日本テレコム(株)や日本テレコムIDC(株)*が加わり、グループ内の通信事業が拡大したことに伴い、ブロードバンド・インフラ事業の中核であるソフトバンクBB(株)との技術部門・法人部門・個人部門の協調体制と効率化を進めています。「おとくライン」ユーザーへ「Yahoo! BB」サービスを提供するなどグループ通信会社間のクロスセルを行うことにより、グループとしての収益性の向上も図っていきます。

*ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)は買収時に社名を(旧)日本テレコム・アイディーシー(株)に変更しましたが、2005年5月の会社分割の際にソフトバンク・アイディーシー(株)と再度社名を変更し、データセンター事業に特化する会社となりました。株式分割に伴い、国際通信などデータセンター事業以外の事業については、新設された(新)日本テレコム・アイディーシー(株)が事業を継承しています。

ブランディング

2005年1月に福岡ソフトバンクホークス(株)が誕生し、30台カメラによるユーザー主導型ブロードバンド生中継やチケット、会員権のオークションなど、球団保有による様々な直接的グループシナジーを発揮する一方、ソフトバンクの認知度も98%(2005年3月)にまで向上しました。今後もソフトバンクブランドを利用したグループのサービスイメージの向上を図るなど、ブランディング強化に役立っていきます。

「SoftBank」の認知度



出所：2001年2月「企業イメージ調査(n=423)、2005年3月「市場動向調査(n=1028)」。

■ 経営管理体制

ソフトバンクグループでは、各グループ会社の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を取締役会およびCEO会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成され、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしています。さらに、当社代表取締役および各事業セグメント代表者などで構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ会社の業績管理などを行っています。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は4名中3名が社外監査役で構成されています。過半を社外監査役で占めることにより、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般にわたって監視しています。

■ コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、日本テレコム(株)などの買収に伴う従業員数の増加、組織規模の拡大に対応すべく、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規程・ガイドラインなどへの当社および当社グループ会社の準拠状況を評価・検証し、経営陣へのフィードバックを行っています。また、業務の改善に向け、具体的な助言・勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止できるよう努めています。

■ 情報セキュリティ管理体制の進化

企業の社会的責任(CSR)の一環として、2005年3月期も引き続きグループ全体で最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築に努めてきました。当社では、グループ情報セキュリ

ティ対策室を設置して、グループ会社を対象に情報セキュリティに関するリスク判定を行い、判定結果をもとにした対応策の立案・実行までを管理しています。特に、「Yahoo! BB」を展開するソフトバンクBB(株)では、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、各本部に情報セキュリティ担当者を設置し(組織的対策)、全員にe-ラーニングなど継続的な研修を行い(人的対策)、各業務エリアを5段階のセキュリティレベルに分け(物理的対策)、監査ツール・生体認証を導入する(技術的対策)など、数々の対策を実施してきました。

その結果、ソフトバンクBB(株)や日本テレコム(株)など、グループ内の中核会社において情報セキュリティマネジメント規格、「BS7799」「ISMS」などの認証を取得することができました。今後も個人情報等を保有しているグループ会社を中心に、「ISMS」「プライバシーマーク」などの取得に向け、活動を継続していきます。

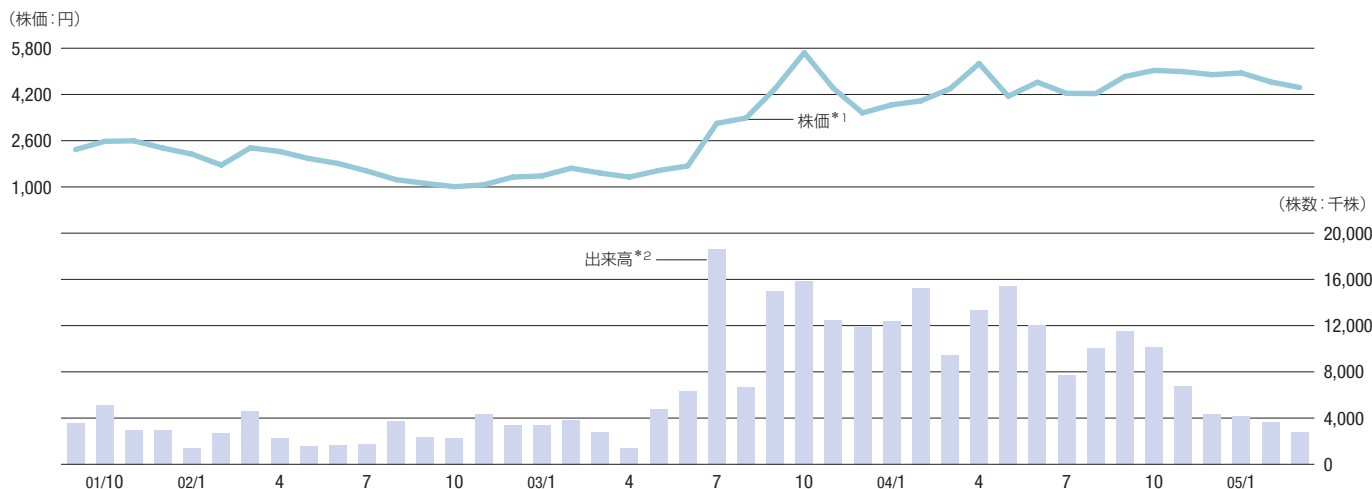
■ ソフトバンクグループ代表者宣誓書制度の導入

当社では、グループ各社からソフトバンク(株)に提出される財務諸表の記載内容が真実であることを宣誓した「代表者宣誓書」と「ソフトバンク(株)への財務報告の適正性に関する確認書」の提出を、ソフトバンク連結子会社の代表者に課す、「ソフトバンクグループ代表者宣誓書制度」を導入しました。具体的には、不正行為、法令・定款違反がないこと、内部管理体制が構築され適正に機能していること、情報セキュリティ体制が構築されていることなどを網羅した、115項目にわたる内部統制にかかわる自己評価の定期的な実施、ならびにその結果の当社宛報告を義務づけることとしました。これにより、すべてのステークホルダーに対し適時適切に情報開示が行われているかを検証すると同時に、グループ全体のガバナンスおよびリスク管理体制の向上を図っていきます。

トピックス

2004年7月	ソフトバンク・ブロードメディア(株)が民事再生手続下のムービーテレビジョン(株)との営業譲渡契約に基づき、営業譲受を実行 ソフトバンク(株)が日本テレコム(株)を買収
2004年9月	ソフトバンクBB(株)、ビー・ビー・サーブ(株)、(株)コーエーが、「真・三國無双」のPC版オンラインゲーム化で業務提携
2004年10月	ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)が共同で提供する光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始 ソフトバンクBB(株)が、総務省の「800MHz帯におけるIMT-2000周波数の割当方針案」の実施差止め等を求めて訴訟 ヤフー(株)が提供するインターネット・ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」のアクセス数が1日10億ページビューを突破
2004年11月	ソフトバンク(株)が(株)福岡ダイエーホークスの株式取得、および(株)ホークスタウンとの福岡ドームに関連した営業譲渡等に関する基本合意を発表
2004年12月	日本テレコム(株)が、直取型固定電話サービス「おとくライン」の提供を開始 ソフトバンクBB(株)が800MHz帯の無線局免許を申請 ソフトバンク・テクノロジー(株)がJASDAQ市場から東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更 ソフトバンクグループの新C.I.ロゴマークを発表 新球団名「福岡ソフトバンクホークス」、および球団ロゴが決定
2005年1月	ヤフー(株)がクレジットカード事業への参入を発表 ヤフー(株)が(株)あおぞら銀行とインターネットバンキング業務に関する基本合意を発表 福岡ソフトバンクホークス(株)および福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の新体制を発表 ソフトバンクグループが、新潟中越地震被災地ならびにインドネシア・スマトラ沖地震および大津波被災地へ義援金を寄付
2005年2月	ソフトバンク(株)が、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)を買収 ヤフー(株)が福岡ドームのネーミング・ライツ(命名権)を取得し、「福岡 Yahoo! JAPANドーム(略称:ヤフードーム)」が誕生
2005年3月	ソフトバンク(株)が本店を東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転 ソフトバンク・インベストメント(株)が新株発行に伴い連結子会社から持分法適用関連会社へ異動 「Yahoo! BB 光 TV package」および「Yahoo! BB 光 マンション TV package」の提供を開始 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)がヘラクレス市場に上場

■ 株価および出来高の推移



*1 株 価: 当該月の平均株価
*2 出来高: 当該月の平均出来高

業績レビュー

セグメント	業績ハイライト	売上構成比*	売上高
■ブロードバンド・インフラ事業	ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)が提供する「Yahoo! BB」サービスにおいて、課金者数と高付加価値サービス利用者数が順調に増加し、収益性向上に大きく貢献。	23.5%	(単位: 億円) 2002 400 2003 1,289 2004 2,053 (年度)
■固定通信事業	日本テレコム(株)が、独自通信網による直取型の固定電話サービス「おとくライン」の提供を開始。今後はグループ全体の顧客獲得におけるキードライバーとして展開。	19.1%	(単位: 億円) 2002 2003 2004 1,668 (年度)
■イーコマース事業	ソフトバンクBB(株)の展開する大口顧客や量販店向けの販売が堅調に推移。グループ内の他法人部門との連携によるシナジーの実現やASPサービスなど、新たな流通形態でのサービス提供にも積極的に注力。	29.2%	(単位: 億円) 2002 2,660 2003 2,548 2004 2,549 (年度)
■インターネット・カルチャー事業	広告市場全体の好調を背景にヤフー(株)の展開するインターネット広告の販売が伸び、広告売上で過去最高を記録。他事業部での売上も順調に推移し、Yahoo!プレミアム会員は500万IDを突破。	11.8%	(単位: 億円) 2002 382 2003 640 2004 1,024 (年度)
■イーファイナンス事業	ワールド日栄証券(株)が傘下に加わったことや、底堅い株式相場を背景としたイー・トレード証券(株)の委託手数料の増加により売上が伸張。ソフトバンク・インベストメント(株)は、2005年3月に連結子会社から持分法適用関連会社へ異動。	9.0%	(単位: 億円) 2002 281 2003 414 2004 787 (年度)
■放送メディア事業	ムービーテレビジョン(株)からの営業譲渡に伴い、売上が増加。ソフトバンク・ブロードメディア(株)を中心に事業モデルの変換を図り、今後の成長が期待されるコンテンツ関連事業へ注力。	1.8%	(単位: 億円) 2002 119 2003 128 2004 156 (年度)
■テクノロジー・サービス事業	ソフトバンク・テクノロジー(株)の提供する電子商取引サイトでのバックアップ業務サービスが好調に推移。収益性の高いサービス・ソリューション事業が順調に拡大。	2.9%	(単位: 億円) 2002 257 2003 226 2004 255 (年度)
■メディア・マーケティング事業	ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)が中心に展開する各種デジタルメディア分野が徐々に立ち上がりを見せ、IT総合情報サイトの運営を行うアイティメディア(株)の売上が順調に推移。	1.5%	(単位: 億円) 2002 169 2003 144 2004 124 (年度)
■海外ファンド事業およびその他の事業	SOFTBANK Holdings Inc.を中心に展開、世界の市場動向やノウハウをグループに還元。ソフトバンクホークス(株)、ソフトバンクホークスマーケティング(株)が傘下に加わり、グループ全体の認知度の向上に大きく貢献、野球コンテンツの展開によるシナジーを追求。	1.2%	(単位: 億円) 2002 191 2003 83 2004 105 (年度)

* 2004年度における事業の種類別セグメントの連結売上高(連結消去前)に占める割合です。

ブロードバンド・インフラ事業

ブロードバンド・インフラ事業の業績概要(2005年3月期)

(単位:百万円)

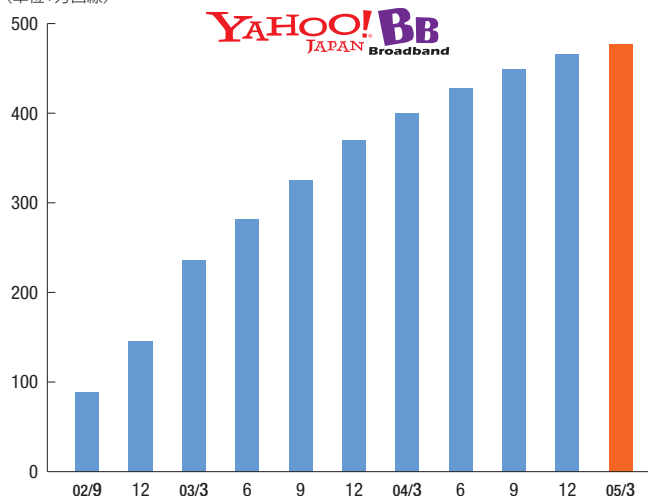
売上高	205,307
営業費用	259,055
営業利益	△53,748
資産	250,808
減価償却費	26,796
資本的支出	69,692

2005年3月期の業績概況

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比76,400百万円(59%)増加の205,307百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数は順調に拡大を続けており、また、より高速なサービスや無線LANなど付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加し、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)の売上高は好調に推移しています。営業損益は、前期比33,849百万円損失幅が縮小し、53,748百万円の損失となりました。顧客基盤の拡大やARPU(一顧客当たりの平均収入)の増加に加え、ADSL事業における顧客獲得費用の削減や、事業規模の拡大による固定費の増加を抑えたことにより、営業利益率は改善しています。なお、当セグメントは、2004年8月にBBコール(株)株式の売却により、投資有価証券売却益38,706百万円を計上しています。

「Yahoo! BB ADSL」接続回線数の推移

(単位:万回線)



高速・常時接続・高付加価値で国内加入者No.1を誇るブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」

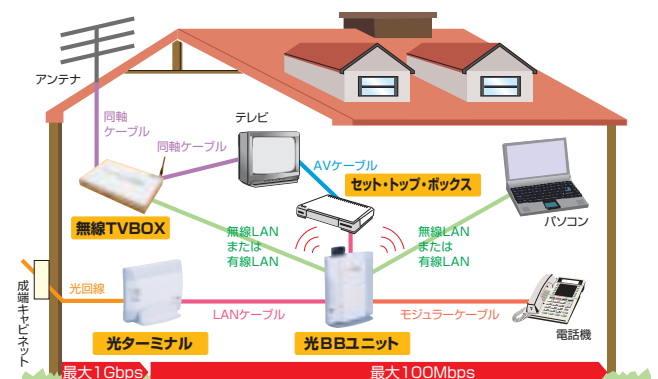
ソフトバンクグループは通信インフラと同時に様々なポータルやコンテンツを総合的に提供する、ブロードバンドのNo.1企業集団をめざしています。その中で、中核的な役割を果たしているのがブロードバンド・インフラ事業グループです。

ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)が共同で提供するブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」は、2001年9月のサービス開始当初よりブロードバンド市場の成長をリードし続け、その接続回線数は2005年3月末現在で477万を突破し、ADSL市場において引き続きシェア1位(当社調べ)を堅持しています。また、IP電話サービス「BBフォン」においても、2005年3月末現在で累積回線数は451万まで増加しており、圧倒的なシェア1位(当社調べ)を持続しています。これまでADSLの普及において先駆的な役割を果たしてきたソフトバンクグループは、2004年10月にNTT局舎からユーザー宅までのアクセスラインに最大速度1Gbpsの光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」を開始し、光ファイバーサービスへの参入も果たしました。

垂直統合型ビジネスモデルの優位性で市場拡大を牽引

「Yahoo! BB」は、ソフトバンクグループが回線からISPまで一貫して提供する垂直統合型ビジネスモデルであることに大きな特長があります。このビジネスモデルを採用したことにより、変化の著しいIT・通信業界の中であって、迅速な意思決定を武器に、競合他社に比ベスピード面で優位に事業展開を進めています。また、顧客基盤の拡大と同時に、音声や映像を含む様々なサービスやアプリケーションを積みあげていく「面をとって深掘りする」という当社グループの事業戦略も、この垂直統合型ビジネスモデルだからこそ実現できた戦略といえます。

「Yahoo! BB 光 TV package」宅内接続イメージ



これらに加えて、設計当初から将来の広範なサービス提供を見据えて構築してきた「Yahoo! BB」のバックボーン・ネットワークは、IP技術をベースにしたことで、革新的なサービスを低価格で提供することが可能となっており、当サービスの最大の強みとなっています。また、日本テレコム(株)がグループに加わり、同社が保有する約12,000kmに及ぶ光ファイバーケーブルと、「Yahoo! BB」独自のIPネットワークにおいても、ネットワークの強化やコスト面で、様々なシナジーを実現していきます。

グループシナジーを活かしたコンテンツ提供で成長を加速

「Yahoo! BB」サービスのARPUが一定して増加傾向を維持している背景には、先述の「面をとって深掘りする」という、ソフトバンクグループ独自のブロードバンド戦略があります。無線LAN、IP電話サービス「BBフォン」、ブロードバンドTV放送サービス「BBTV」など、他社に先駆けた斬新なコンテンツサービスの充実を図ることで、当社グループのブロードバンド事業は、より収益性の高いモデルへと着実に進化を続けています。

「Yahoo! BB 光」においても高い成長を実現するには、ギガネットワークならではのコンテンツの提供が不可欠です。2005年3月から受付を開始した「Yahoo! BB 光 TV package」および「Yahoo! BB 光 マンション TV package」は、ソフトバンクBB(株)、ヤフー(株)、日本テレコム(株)、ビー・ビー・ケーブル(株)のグループ各社が一体となって提供する、光ファイバーサービスにおける新メニューです。アクセスライン1Gbpsの超高速光ファイバーサービス「Yahoo! BB 光」に、ブロードバンド放送サービスならびに電子レンタルビデオサービスをご利用いただける「BBTV」の視聴用STB(セット・トップ・ボックス)と、パソコン画面上でインターネットをしながら地上波テレビ放送の視聴も同時に楽しめる「無線 TV BOX」を標準装備としました。当サービスでは、2005年春より日本テレコム(株)が提供を開始した「BBフォン光」(一般加入電話番号をそのまま使用できる光ファイバーによるIP電話サービス)をオプションとして提供することで、インターネット接続、IP電話、ブロードバンド放送、電子レンタルビデオの4種類のサービスが利用可能となり、光ファイバーを利用した総合的なサービスを実現しています。

ブロードバンドの有力なコンテンツとして期待されている福岡ソフトバンクホークスについては、「福岡Yahoo! JAPANドーム(略称:ヤフードーム)」で開催される福岡ソフトバンクホークス主催試合の様態を、インターネット中継で楽しめるライブ映像配信サービス「Baseball Broadband TV」のサービスを2005年3月より開始しました。球場に設置された30台のライブカメラ映像から、ユーザー自身が好きなアングルを選んで見ることができ、同時に、投票やチャットを楽しむというファン同士のコミュニケーションの場も提供しています。また、「BBTV」でも、プロモーションチャンネルおよび「スポーツ・アイ ESPN」を通じて、福岡ソフトバンクホークスの全試合を視聴することができます。2005年3月末現在で、28チャンネルと約5,200の電子レンタルビデオタイトルを有する「BBTV」については、引き続きコンテンツ数の増強に努めており、豊富なコンテンツとグループシナジーの活用が、今後の飛躍の鍵を握ると考えています。

ソフトバンクホークス Baseball Broadband TV



©2005 Fukuoka Softbank Hawks Marketing Corp. All Rights Reserved.
©2005 Fukuoka Softbank Hawks Corp. All Rights Reserved.

固定通信事業

固定通信事業の業績概要(2005年3月期)

(単位:百万円)

売上高	166,879
営業費用	202,944
営業利益	△36,065
資産	583,488
減価償却費	28,251
資本的支出	115,411

2005年3月期の業績概況

固定通信事業の売上高は166,879百万円になりました。2004年9月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の業績は、同社の買収に伴い新設された当セグメントへ下半期より反映されています。買収後2004年12月より開始した新サービス「おとくライン」にかかわる初期投資の負担が当期中に集中した結果、営業損益は36,065百万円の損失となりました。

注)日本テレコム・アイディーシー(株)の業績は2005年3月期には反映されていません。

日本テレコム(株)とケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)を買収

ソフトバンク(株)は、2004年7月に日本テレコム(株)の発行済普通株式の100%を取得し、同社を完全子会社としました。また、日本テレコム(株)の買収に続いて、2005年2月にはケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)*を買収し、ソフトバンクグループは、年間1兆円規模の連結売上高と、法人向け・個人向けを合わせて約1,100万の回線数を有する通信事業者となりました。個人分野に強いソフトバンクグループと、法人分野に強い日本テレコム(株)、国際分野に強いケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)との融合は、総合

固定通信事業グループ 回線数

(単位:万回線)

	日本テレコム(株)	日本テレコムIDC(株)	グループ合計
法人音声	138	17	155
法人データ	8	0	8
個人音声	356	6	362
個人データ	129	—	129
合計	587*	23	610

*日本テレコム(株)の個人音声と個人データで重複している44万回線を考慮後の数値です。なお、日本テレコム(株)については2005年4月末現在、日本テレコム・アイディーシー(株)については2005年3月末現在の数値で、一部重複している部分があります。

通信会社としての体制を強化し、また共通のバックボーンを利用するなど規模のメリット追求による様々なシナジーが期待できます。なお、当固定通信事業セグメントは、日本テレコム(株)などの買収に伴い2005年3月期より新設されました。

*ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)は買収時に社名を(旧)日本テレコム・アイディーシー(株)に変更しましたが、2005年5月の会社分割の際にソフトバンク・アイディーシー(株)へと社名を再度変更し、データセンター事業に特化する会社となりました。この会社分割に伴い国際通信などデータセンター事業以外の事業については、ソフトバンク・アイディーシー(株)の100%子会社として新設された(新)日本テレコム・アイディーシー(株)が事業を承継しています。さらに、(新)日本テレコム・アイディーシー(株)は2005年5月に行ったグループ間での株式の譲渡に伴い日本テレコム(株)の100%子会社となっています。

法人分野に強い日本テレコム(株)

国際分野に強い日本テレコム・アイディーシー(株)

1984年創業の日本テレコム(株)は、わが国における通信の自由化により設立された、日本有数の固定通信事業者です。設立母体の一部がJRグループであること、また2001年から2003年まで英国ボーダフォン傘下であったこともあり、旧株主であるJRグループ、ボーダフォン(株)など大口顧客と強いリレーションシップを築いており、法人分野に強い固定通信事業者との評価を受けています。また、日本テレコム(株)では金融、流通、製造などの業種別の営業体制をとっており、小回りの利く営業体制のもと、個別のお客様ごとにカスタマイズしたネットワークを提案できることも同社の強みとなっています。日本テレコム(株)の事業は、法人・個人向けにサービスを提供する「音声伝送サービス事業」、主に法人向けに提供する「データ伝送・専用サービス事業」、通信機器の保守や販売、賃貸を行う「その他事業」の大きく3つに分類され、2004年より「For Your Networking Universe」をスローガンに掲げ、21世紀のネットワーク社会における新しいワークスタイル、ライフスタイルの提案に取り組んでいます。

また、日本テレコム・アイディーシー(株)は、日本の国際音声通信市場において第2位、国際データ通信市場でも第2位のシェアを有し、法人顧客を中心とした国際通信に強みを持つ通信事業者です。日本テレコム・アイディーシー(株)と同社の親会社である日本テレコム(株)は、日本テレコム(株)を存続会社として2005年7月に合併し、今後は、事業基盤の強化に加え、経営資源の適切化や、経営意思決定の迅速化を図っていきます。

音声伝送サービスの抜本的な革新 ～直収型固定電話サービス「おとくライン」～

固定電話市場は、携帯電話やブロードバンドの普及により年々縮小傾向にあり、また、日本テレコム(株)のような中継電話事業者は、NTTへ支払う接続料の動向に経営が左右される不安定要素を抱えていました。このような状況を打開すべく、2004年12月にスタートしたのが直収型の固定電話サービス「おとくライン」です。「おとくライン」は、日本テレコム(株)がNTT局舎に設置した自社設備と加入者宅とをドライカッパー(電話回線網において未使用の銅線)で結び、それを自社のネットワークと接続することにより、NTTの通信網に依存しない独自の通信網による固定電話サービスを実現したものです。これにより、従来NTTの独占市場であった年間約1.8兆円*の基本料金市場(付加機能利用料を含む)に本格的に参入するとともに、経営上大きな負担となっていたNTTへ支払う接続料支出を軽減する一方、新たに他社より接続料収入を得ることが可能となりました。今後は、「おとくライン」をソフトバンクグループ全体の顧客獲得戦略におけるキードライバーとして、「Yahoo! BB」と連携した事業展開を行っていきます。

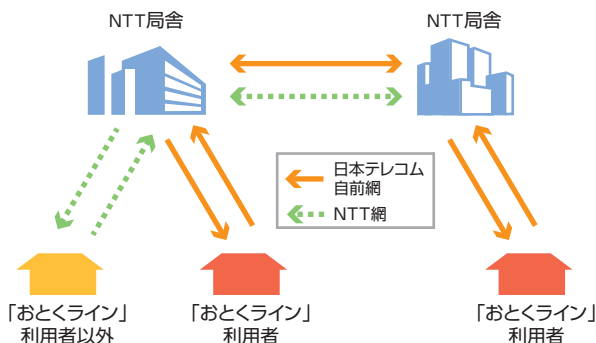
*日本電信電話(株)2004年3月期有価証券報告書より推計。

法人向けソリューションビジネスの拡大

音声伝送サービスの抜本的な革新と並んで、日本テレコム(株)の中長期的な成長を支えるのが法人分野、特にソリューションサービスの拡大です。

日本テレコム(株)では、ソリューションサービスの一例を自社の本社社屋で実現しています。ここでは、新しいワークスタイルを実現するために社内電話網として無線IP電話を導入し、座席を固定しないフリーアドレスの環境で、フレキシブルな発想による業務の運営、効率化をめざしています。また、

「おとくライン」の仕組み



自らのオフィスを最先端のショールームとすることにより、通信を中心としたオフィス関連のソリューションの提案を行い、受注につなげています。

(株)新生銀行においては、日本テレコム(株)が自社で培ったノウハウをベースに独自に開発した装置を利用し、企業内IP電話網とIP網を直接接続するIP電話サービス「SIPダイレクトライン」を先行導入しました。これは、数千台クラスの大規模な企業内IP電話としては世界初の試みとなります。一方、グローバルなブロードバンドサービスとして、東京・ニューヨーク・ロンドン・パリを結んだ、非圧縮映像伝送サービスの商用化に世界で初めて成功し、ハイビジョン映像の伝送や、スポーツなどの国際的なイベントの生中継においてその伝送技術の高さを実証しました。このほか、日本テレコム(株)のデータ通信の主力サービスであるIP-VPNサービス「Solteria」が(株)東京証券取引所の統合ネットワークへ採用されるなど、高い技術力と、顧客のニーズに即したネットワーク構築に高い評価を得ています。

今後は、ソフトバンク・テクノロジー(株)やソフトバンクBB(株)などグループ企業とのシナジーを最大限活かして、ソリューションビジネスのさらなる拡大をめざしていきます。

ソリューションビジネスを具現化する日本テレコム(株)のオフィス



イーコマース事業

イーコマース事業の業績概要(2005年3月期)

(単位:百万円)

売上高	254,922
営業費用	249,682
営業利益	5,240
資産	76,408
減価償却費	1,333
資本的支出	5,234

2005年3月期の業績概況

イーコマース事業の売上高は、前期比33百万円(0%)増加の254,922百万円となりました。営業利益は、前期比1,593百万円(44%)増加し、5,240百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、収益性を重視したマーケティング戦略や法人向け営業体制の強化により大口需要家向けのライセンス販売、家電量販店向けへの情報家電の販売などの売上高が引き続き堅調に推移しました。さらに、日本テレコム(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)など他のソフトバンクグループ企業の法人部門と連携しシナジーの実現に取り組むとともに、ブロードバンド・インフラ事業とも連携し、Yahoo! BB会員向けセキュリティサービス「BBセキュリティ」や、ソフトウェア配信サービス「BBソフト」を提供するなど、インターネット上で展開する新しいサービスの開発と販売にも注力しました。

ブロードバンド時代の新たなソフトウェア流通モデルを構築

イーコマース事業では、ソフトバンクBB(株)が中核となって、IT関連商品流通事業や、電子商取引に関する事業を展開しています。

ソフトバンクBB(株)は、国内外約4,000社の仕入先から24万品目にも及びIT関連製品を取り扱う、国内最大級のIT商材流通事業者です。同時にブロードバンド・インフラ提供事業者でもある強みを活かし、ブロードバンド時代の新たなソフトウェア流通モデルの構築に取り組んでいます。

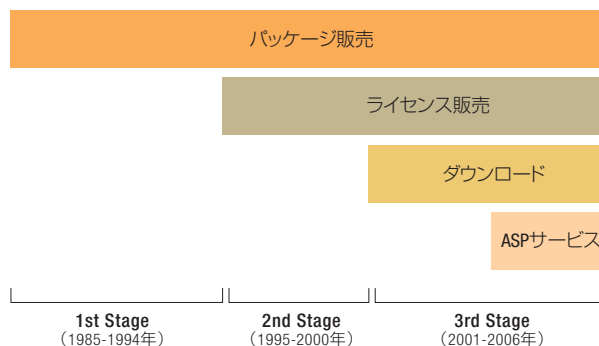
ブロードバンド環境の急速な普及が進む中、ソフトウェアの流通形態も多様化し、パッケージ販売からライセンス販売、オンデマンドで豊富なコンテンツを提供するダウンロード販売やASP型など、サービスモデル化が進む傾向にあります。ソフトバンクBB(株)は、いち早くインターネット上での流通モデルの構築に取り組み、同社の提供するIT関連商品のB to B販売サイト「IT-Exchange」は月間110万件を超える検索実績を誇り、IT流通におけるコアサイトとしての地位を不動のものとしています。

個人向けサービスについては、Yahoo! BB会員向けに、セキュリティサービス「BBセキュリティ」や、国内最大級のソフトウェア配信サービス「BBソフト」を提供するなど、流通事業とブロードバンド事業が融合した、新しいASPサービスの拡大に積極的に取り組んでいます。また、ソフトウェアの販売に加え、消費者との接点となる量販店を魅力ある売場に変えるべく専任要員を全国に配置し、情報家電を中心とするハードウェア商品の取り扱いも強化しています。

法人向けサービスにおいては、セキュリティ関係を中心としたソリューション事業や、大口需要家向けのライセンス販売が順調に売上を伸ばしています。2005年2月には、多様なアプリケーションを一元管理し、企業の管理コストを削減する画期的な次世代型アプリケーションマネジメントプラットフォーム「SoftGrid Platform」の発売を開始し、今後成長が見込まれる日本の法人向け次世代アプリケーションマネジメントソリューション市場に、他社に先駆けて参入しました。また、グループシナジーを最大限活かして、ソフトバンク・テクノロジー(株)や日本テレコム(株)などの法人部門と連携し、営業体制のさらなる強化にも取り組んでいます。

電子商取引関連では、転職情報サイト「イーキャリア」を運営するソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)や、自動車総合サイト「カービュー」を運営する(株)カービューなどが堅調に収益を伸ばしています。ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)では、情報掲載件数で業界トップクラスを誇る「イーキャリア」に加え、企業人事部門向けに個人情報保護対策を提案する採用業務支援ASPサービス「リクログ」も新たに開始しました。「カービュー」は他に類を見ない総合自動車サイトとして、日本最大の月間訪問者数を擁し、業界No.1(ネットレイティングス社調べ、2005年3月データ)を誇っています。そのほかにも、企業向け支出管理サービスを手がけるディーコープ(株)も順調に事業領域を拡大しています。また、2005年3月には、アトラクションID数100万人を誇る国内最大級のオンラインゲーム「ラグナロクオンライン」を提供するガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)が、ヘラクレス市場に上場を果たしました。

ソフトウェア販売手法の多様化



インターネット・カルチャー事業

インターネット・カルチャー事業の業績概要(2005年3月期)

(単位:百万円)

売上高	102,448
営業費用	52,368
営業利益	50,080
資産	345,737
減価償却費	4,720
資本的支出	12,513

2005年3月期の業績概況

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比38,393百万円(60%)増加の102,448百万円となりました。営業利益は、前期比17,498百万円(54%)増加の50,080百万円となりました。広告市場全体が4年ぶりに好転、インターネット広告費が初めてラジオ広告費を超えるなど一段と高い伸びを示す中、ナショナルクライアント*とスポンサーサイトによる売上が堅調に推移し、広告売上は過去最高を記録しました。また、広告以外の法人向けビジネスにおいても求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」が好調に推移したほか、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のストア数も堅調に増加し、個人向けビジネスでもYahoo!プレミアム会員ID数が500万IDを超えるなど好調に推移した結果、大幅増収増益となりました。

*他マス媒体への広告露出が多い広告主

「Yahoo! JAPAN」1日10億ページビューを突破

インターネット・カルチャー事業は、国内No.1ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフー(株)を中心に、インターネットを通じて生活のあらゆる場所で使用する「ライフ・エンジン」としてのサービスを提供することをめざしています。「Yahoo!」のブランド力と、3,781万人*の利用者を支える技術力に加え、他サイトの追随を許さない圧倒的なユーザーへの高いリーチを強みとし、ヤフー(株)の業績は安定的に増収傾向を維持しています。同社では、経営リソースの最適配分と責任の明確化や意思決定の迅速化を図るため、6事業部制を導入しています。また、各事業部の売上は、主に広告、広告以外の法人向けビジネスによるビジネスサービス、個人向けビジネスによるパーソナルサービスの3つに分類されます。

ヤフー(株)の成長の原動力となっている広告については、2004年1月から12月までの国内の広告費全体が4年ぶりに好転し、インターネット広告費が1,814億円とラジオ広告費を初めて超えたことなどを背景に、幅広い業界でインターネット広告への出稿意欲が高まっています。同社は、業界のトップ企

業として、インターネット広告の有効性を認知させるとともに、ナショナルクライアントに対して、トップページの「ブランドパネル」などの主力広告商品を積極的に販売しています。また、オーバチュア(株)と提携し、2002年11月より開始しているスポンサーサイトの売上も順調に推移しています。

リスティング事業部では、リクルート(株)と提携し、求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を2004年4月に公開したことにより、ビジネスサービス売上が大幅に拡大しています。また、(株)アルプス社が保有する地図情報データベースを活用し、地域情報サービスの一層の充実を図っていきます。

オークション事業部では、新生活特集、花粉症対策特集などの季節にあわせた販促活動の強化や、新たに福岡ソフトバンクホークスオープン戦の指定席をオークション形式で販売するなど、様々な施策で利用拡大に努めています。2004年7月には、全国で初めて東京都主税局とともにインターネット公売(試行)を実施しました。また、「Yahoo!かんたん決済」において、クレジットカードによる決済に加えてインターネットバンキングの口座からの支払いを可能とするなど、利便性の向上も図っています。

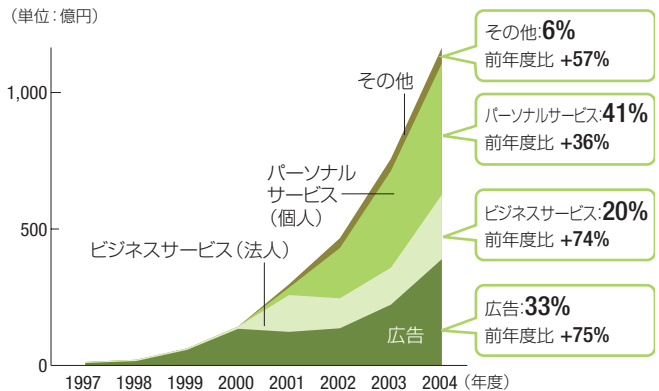
ショッピング事業では、「Yahoo!ショッピング」において「Yahoo!ポイント」を利用した様々な販売促進策の実施や、「Yahoo!ショッピング」のトップページをリニューアルし、商品を選びやすくするなどサービスの拡充を図り、新規ストア数を順調に伸ばしています。

これらの戦略に加えて、インターネットバンキング業務への進出を目的としたあおぞら信託銀行(株)への出資や、クレジットカード事業への参入など、決済関連事業への本格展開の準備も進めており、顧客満足度の向上と新たな収益基盤の拡充に継続して取り組んでいます。

*2005年3月のNielsen//NetRatings「NetView AMS JP」における家庭からの視聴率83.8%、職場からの視聴率87.3%というデータをもとに、家庭、または職場からのインターネットユーザーを約4,496万人(NetRatings Japan「インターネット基礎調査」より)として「Yahoo! JAPAN」のユニークカスタマー数を算出しています。

ヤフー(株)の売上構造

(単位:億円)



注) 推移を比較するため、各期とも代理店手数料を売上高に含めたグロス表示としています。

放送メディア事業

放送メディア事業の業績概要(2005年3月期)

(単位:百万円)

売上高	15,663
営業費用	16,682
営業利益	△1,019
資産	8,786
減価償却費	2,307
資本的支出	2,798

2005年3月期の業績概況

放送メディア事業の売上高は、前期比2,770百万円(21%)増加の15,663百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前期比2,286百万円損失幅が縮小し、1,019百万円の損失となりました。当セグメントでは、経営資源配分の見直しの一環として、インキュベーション事業の整理など赤字事業の閉鎖を行うとともに、コンテンツ関連事業への転換を図っています。ビー・ビー・ケーブル(株)が2004年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡され、下半期よりBBTV事業にかかわる投資負担はブロードバンド・インフラ事業へと移行していますが、上半期の営業損益については当セグメントへ反映されているため、引き続き損失計上となりました。

テレビとブロードバンドの融合でコンテンツ流通革命をめざす

ADSLにより普及が加速されたブロードバンド・インフラは、様々なコンテンツの流通に大きな影響を与えています。特に映像コンテンツでは、インフラのフルIP化により、その流通形態は劇的に変化しようとしています。こうした中、「放送と通信の融合」から、さらに進んで「テレビとブロードバンドの融合」を事業コンセプトに掲げる放送メディア事業グループでは、事業統括会社ソフトバンク・ブロードメディア(株)を中心に、ブロードバンド時代におけるコンテンツ流通ビジネスへと事業モデルの転換を図りました。事業の統廃合により、グループの中核企業であるクラビット(株)とブロードメディア・スタジオ(株)に経営資源を集中させ、今後はグループ独自の着想でコンテンツ流通革命を主導する、コンテンツアグリケーターとなることをめざしていきます。また、2004年9月に、「Yahoo! BB」インフラ上でブロードバンドTV放送サービス「BBTV」を提供するビー・ビー・ケーブル(株)を、ソフトバンクBB(株)へ譲渡したことにより、BBTV事業における同グ

ループの役割は、コンテンツ関連事業へと特化され、次世代の成長分野をよりの確に捉えていく戦略が明確になりました。

クラビット(株)では、会員組織「Club iT」の運営や、「Yahoo! BB」をはじめとするブロードバンド関連サービスの販売促進事業により安定した収益を得る一方、メディアコンテンツ事業、CDN事業、ゲームオンデマンド事業といった新たな事業展開も本格化させ、リッチコンテンツの調達、ソリューション事業の強化に取り組んでいます。メディアコンテンツ事業では、6つのハリウッドメジャースタジオ(制作会社)とライセンス契約を保持する日本有数のコンテンツ調達事業者として、ビー・ビー・ケーブル(株)をはじめとするケーブルテレビ事業者などへ映像コンテンツを提供しています。また、劇場公開と同タイミングで中国映画「故郷の香り」のブロードバンド配信を実現するなど、新しい収益機会の創出と、コンテンツ価値の最大化に取り組んでいます。CDN事業では、急激に進むコンテンツの大容量化にあわせて、サーバーを分散し、最も近くて混雑のない経路を選択するユーザーナビゲーション機能により、低コストで安定したコンテンツ配信サービスを実現しています。今後も、日本における大規模CDN網構築に向け、サービスのラインアップの拡充に努めていきます。ゲームコンテンツ事業では、ダウンロードの必要がなくオンデマンドでゲームを提供することが可能な画期的なゲーム配信技術「G-cluster」を活用し、ゲームコンテンツの充実や技術ライセンスの提供先の拡大に取り組んでいます。

また、ソフトバンク・ブロードメディア(株)の100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)は、民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)より、2004年7月に営業譲渡を受けて事業基盤を確立しました。同社は、長年にわたりノウハウを結集したハリウッドスタジオ作品のテレビ放映権獲得やこれら海外ソフトの日本語版制作に定評があり、国内テレビ局などに対し、映像の放映権販売を行っています。今後は、コンテンツ関連事業におけるグループの中核企業としての役割を担っていきます。

ブロードメディア・スタジオ(株)のスタジオ内部



テクノロジー・サービス事業

テクノロジー・サービス事業の業績概要(2005年3月期)

(単位:百万円)

売上高	25,510
営業費用	24,365
営業利益	1,145
資産	22,442
減価償却費	248
資本的支出	357

2005年3月期の業績概況

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比2,907百万円(13%)増加の25,510百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、ウイルス対策ソフトの需要増加により電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービスが好調に推移したほか、ネットワークシステムの運用・保守サービスとセキュリティ関連機器の販売が順調に推移したことが主な要因です。収益性の高いサービス、ソリューション事業の順調な拡大により、営業利益についても前期比409百万円(56%)増加し、1,145百万円となりました。

ブロードバンド時代のテクノロジーカンパニーをめざす

テクノロジー・サービス事業の中核会社であるソフトバンク・テクノロジー(株)は、ブロードバンド・インフラを基盤にネットワークからセキュリティー、アプリケーションまでのシステム構築と、ビジネスプロセスのアウトソーシング、ASPを包含した運用サービスを提供するテクノロジーカンパニーです。同社の強みはネットワークソリューションとシステムソリューションをバランスよくワンストップで提案できる点にあり、イービジネスサービス事業、システムソリューション事業、ブロードバンドソリューション事業を軸に事業を展開しています。また、2004年10月には、ソリューション提案力

の強化を狙って、3事業部の営業部門を統合し、営業統括部を新設しました。ソフトバンク・テクノロジー(株)として統合されたソリューションをお客様に提供することを目的とし、営業生産性向上などを図っていきます。

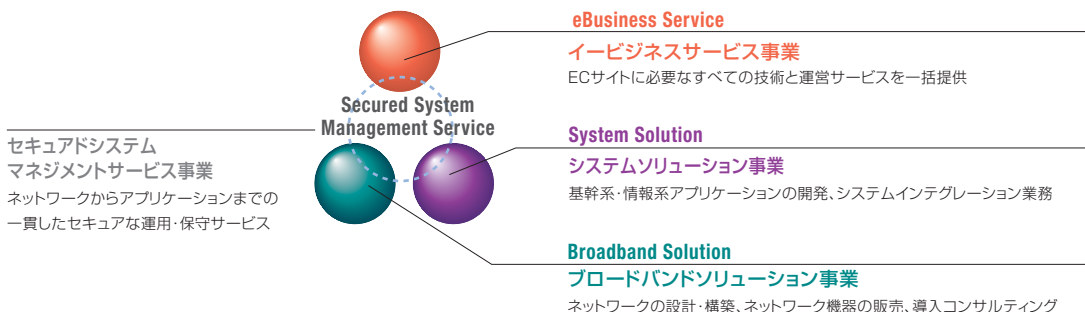
イービジネスサービス事業では、2万点を超えるソフトウェアやPC周辺機器を販売するECサイト「ECバイヤーズ」で培ったノウハウを活かし、EC事業者に対するサイト構築から運営までのコンサルティング業務や、受発注、出荷、販売管理、決済業務などのバックオフィス業務を受託しています。また、顧客からの問い合わせに応えるコンタクトセンター業務の売上高も拡大しており、これらECサイト運営に必要な技術とノウハウを統合したサービスを推進しています。

システムソリューション事業では、スピーディかつダイナミックなビジネス展開を行うソフトバンクグループのテクノロジー中核企業としての経験を活かし、業務処理などに関するシステムの設計・構築から運用・保守までの一貫したサービスを提供しています。

ブロードバンドソリューション事業では、ブロードバンドネットワークからブロードバンドを活用したアプリケーションシステムの構築までをインテグレーションサービスとして提供しています。特に、ダークファイバーなどを用いてブロードバンド・インフラを構築する「BB WAN」、IP電話や電話会議システムなど社内のコミュニケーションシステムを構築する「BB Office」、遠隔監視システムやe-ラーニングなどのアプリケーションをカスタムメイドする「BB APPL」を、3段階トータルで提供することで、ビジネスのブロードバンド化を支援しています。

今後の新たな事業展開としては、昨今のネットワークセキュリティに対する関心の高まりを受け、セキュアドシステムマネジメントサービス事業の強化に取り組んでいきます。上述の3事業で培ったソリューション提供力を基盤に、「SecureExpert」シリーズとしてサービス化しており、コンサルティングやネットワークからアプリケーション、クライアント管理までのセキュリティシステムの構築と、運用サービスまでをトータルで提供していきます。

ソフトバンク・テクノロジー(株)の事業領域



メディア・マーケティング事業

メディア・マーケティング事業の業績概要(2005年3月期)

(単位:百万円)

売上高	12,480
営業費用	13,544
営業利益	△1,064
資産	10,758
減価償却費	186
資本的支出	223

2005年3月期の業績概況

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比1,928百万円(13%)減少の12,480百万円となりました。営業損益は、前期比29百万円損失幅が縮小し、1,064百万円の損失となりました。引き続きIT出版市場縮小の影響を受け、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌・書籍の売上高が減少したことが主な要因です。紙媒体メディア事業の低迷に対して、デジタルメディア分野は徐々に立ち上がりを見せ、特にIT総合情報サイトの運営を行うアイティメディア(株)は、売上高・営業利益ともに順調に伸ばしています。さらに音楽サイト「BARKS(バークス)」などのインターネットメディア事業で、新たな関連市場の開拓に積極的に取り組みました。

ブロードバンド時代に対応したデジタルメディアグループへの飛躍をめざして

メディア・マーケティング事業グループでは、ブロードバンド時代の本格的な到来を見据えて、グループの事業統括会社であるソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)が、各種デジタルメディアの開発、育成やアグリゲーション(集約)事業を総合的に展開し、グループ全体でブロードバンド・コンテンツ事業の強化に取り組んでいます。

電子ブック事業を展開するSBMMクリエイティブ(株)では、これまで蓄積してきた品質の高いコンテンツづくりのノウハウを活かし、新しいメディア市場の確立および拡大に取り組んでいます。「FlipBook」という技術を使った、文字、静止画、音声、そして動画を“本”という形式で表現する新しいメディアを提案し、デジタル絵本のライブラリーサイト「おはなし絵本クラブ」などの新規コンテンツ育成に注力しています。「おはなし絵本クラブ」によるB to C分野での電子ブック利用モデルの確立に加え、「FlipBook」の技術を企業広報誌やオンラインカタログなどでも活かし、B to B分野での新しいソリューション提案も進めています。

また、2005年3月に、ソフトバンク・アイティメディア(株)と(株)アットマーク・アイティが合併し、アイティメディア(株)が誕生しました。アイティメディア(株)は、IT分野を広範にカバーするオンラインメディアとしての影響力を拡大し、順調に売上を伸ばしています。同社の運営するIT総合情報サイト「ITmedia」と「@IT」のユニークユーザー数は、単純合計で約700万(2005年3月現在)を突破し、国内トップレベルの情報サイトとしての地位を確立しています。ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)が運営する音楽サイト「BARKS(バークス)」も、アーティストとの関係性に着目した他の音楽サイトに見られない独自のコンテンツ展開により、ユニークユーザー数は約120万(2005年3月現在)まで増加しており、同サイトの認知度は着実に上昇しています。

IT関連の雑誌や書籍の出版事業を展開するソフトバンクパブリッシング(株)では、IT出版市場の縮小傾向が継続する厳しい環境下、「ネットランナー」などインターネット関連雑誌を軸に業界内で主要な地位を堅持しています。また一方で、人員削減や赤字雑誌の休刊などの事業のスリム化と、ウェブ上で展開するブロードバンド・コンテンツへの事業転換を積極的に推し進めています。新規分野として、デジタル系雑誌やビジネス書籍などを手がける一方、「ITmedia」へのリソース提供や「FlipBook」へのコンテンツ支援など、グループ企業と連携し、紙媒体とウェブ媒体とのシナジー追求に積極的に取り組んでいます。

IT情報総合サイト「ITmedia」



海外ファンド事業およびその他の事業

海外ファンド事業

ソフトバンクグループの海外事業は、SOFTBANK Holdings Inc. (SBH)が中心となって展開しています。SBHはIT企業を対象とした戦略的 direct 投資やファンドを運営するほか、ファンドへの投資など幅広い投資活動を行っています。また、投資活動を通じて得た世界各市場におけるテクノロジーやインターネット分野における市場動向、および専門知識をソフトバンク(株)などに提供するという戦略的役割も果たしています。ソフトバンクグループでは、SBHの活動のほかに、日本、中国、韓国などの地域でも投資事業を展開しています。

その他の事業

プロ野球球団「福岡ソフトバンクホークス」の誕生

2005年1月の(株)福岡ダイエーホークス買収に伴い、プロ野球球団福岡ソフトバンクホークス(株)と、球場運営を行う福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)が新たにグループに加わりました。今後は、球団保有により、ソフトバンクグループに対する企業認知度の向上をめざすとともに、「Baseball Broadband TV」や「BBTV」におけるブロードバンドコンテンツとしての活用や、「Yahoo!オークション」でのチケットの販売、また主催試合日に毎日出版する「ホークスデーリープログラム」や携帯端末への試合映像中継サービスなど、様々な分野でグループ内におけるシナジーを追求していきます。

福岡ソフトバンクホークスの球団ロゴマーク



福岡ソフトバンクホークスは、これまで多くの方に親しまれてきた名門「ホークス」と、球団の本拠地である「福岡」の名称を引き継ぎ名付けられました。球団ロゴには、球団としての歴史を大切にしつつ、福岡から野球界に革命を起こし、新しく、より面白いプロ野球を日本、そして世界に広げていきたいという、福岡ソフトバンクホークスの熱い想いが込められています。福岡ソフトバンクホークスはこれからも清く、正しく、強く、皆様に愛される球団をめざしていきます。

ソフトバンク・インベストメント(株)が持分法適用関連会社へ異動

ソフトバンクグループの金融事業の領域を担うイーファイナンス事業の中核会社ソフトバンク・インベストメント(株)が、同社の新株発行実施により、2005年3月末に当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動になりました。これに伴い、ソフトバンク・ファイナンス(株)やソフトバンク・インベストメント(株)などはその他の事業へ変更となっています。なお、ソフトバンク・インベストメント(株)は、2005年7月1日より商号をSBIホールディングス(株)へ変更し、持株会社へ移行しました。

イーファイナンス事業の業績概要(2005年3月期)

(単位:百万円)

売上高	78,798
営業費用	59,083
営業利益	19,715
資産	115,508
減価償却費	5,900
資本的支出	4,175

イーファイナンス事業の売上高は、前期比37,371百万円(90%)増加の78,798百万円となりました。営業利益は、前期比13,804百万円(234%)増加の19,715百万円となりました。ワールド日栄証券(株)*の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料が増加したことが主な要因です。なお、当セグメントは、2004年6月のイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益を2,909百万円、2004年11月のイー・トレード証券(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益9,974百万円を計上しています。また、2005年3月にソフトバンク・インベストメント(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益14,335百万円を計上しています。

*2004年2月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。また、同社は2005年7月1日にSBI証券(株)へ商号変更しました。

主要会社概要

■ブロードバンド・インフラ事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンクBB株式会社	ブロードバンド・インフラ事業、IT流通事業およびEC投資事業				2000年5月	東京都港区	306,750百万円	100%
	http://www.softbankbb.co.jp/							
2005年3月(単体)	430,422百万円	△58,405百万円	△63,342百万円	△27,779百万円	321,947百万円		55,317百万円	
株式会社アイ・ピー・レボリューション	光ファイバーを用いた超高速インターネット接続サービス事業				2000年4月	東京都港区	2,200百万円	100%
	http://www.iprevolution.ne.jp/							
2005年3月(単体)	3,609百万円	1,354百万円	1,280百万円	1,204百万円	1,829百万円		1,443百万円	
アジアビジョン・ジャパン株式会社	ブロードバンドを基盤とした先端的情報通信機器の調査と開発・販売				2002年3月	東京都港区	147百万円	100%
	http://www.avj.co.jp/							
注)2005年4月よりブロードバンド・インフラ事業傘下となっています。								
グリーンフィールド株式会社	電気通信設備設計施工保守、情報通信システム運用				1996年2月	東京都中央区	40百万円	67%
	—							
ティムス株式会社	IPテレフォニー、音声認識、データベースソリューションのASP型サービス提供				2002年8月	東京都中央区	702百万円	100%
	http://www.tms-w.com/							
トラストガード株式会社	サーバーの運用、製作、販売				1997年6月	東京都港区	49百万円	61%
	http://www.trustguard.co.jp/							
ビー・ビー・ケーブル株式会社	「Yahoo! BB」のADSL回線を利用する放送および電子レンタルビデオサービス「BBTV」の提供				2001年12月	東京都港区	8,684百万円	100%
	http://www.bbcable.tv/							
ビー・ビー・バックボーン株式会社	バックボーン(幹線網)の提供				2002年2月	東京都港区	210百万円	100%
	—							
BBIX株式会社	全国分散型のIX (Internet eXchange) サービスの提供				2003年6月	東京都港区	100百万円	100%
	http://www.bbix.net/							
BBモバイル株式会社	電気通信市場に関する調査・研究				2001年6月	東京都港区	310百万円	100%
	—							
株式会社ビー・ビー・マーケティング	チェーン展開によるブロードバンドネットワークとブロードバンド関連製品の販売				2002年6月	神奈川県横浜市	35百万円	35%
	http://www.bbmc.jp/							
株式会社ブロードバンド・ジャパン	チェーン展開によるブロードバンドネットワークとブロードバンド関連製品の販売				2002年8月	神奈川県相模原市	35百万円	35%
	—							
株式会社ベストブロードバンド	チェーン展開によるブロードバンドネットワークとブロードバンド関連製品の販売				2002年4月	福岡県福岡市	40百万円	40%
	—							
株式会社マックスブロードバンド	チェーン展開によるブロードバンドネットワークとブロードバンド関連製品の販売				2002年8月	茨城県水戸市	4百万円	35%
	—							
株式会社ヤマダブロードバンド	チェーン展開によるブロードバンドネットワークとブロードバンド関連製品の販売				2002年4月	群馬県前橋市	35百万円	35%
	—							
ラオックス・ビービー株式会社	チェーン展開によるブロードバンドネットワークとブロードバンド関連製品の販売				2002年6月	東京都千代田区	40百万円	40%
	—							

■ 固定通信事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価		3月末持分時価総額		発行済株式数	
日本テレコム株式会社	固定通信事業				1984年10月	東京都港区	239,159百万円	100%
2005年3月(連結)	335,804百万円	△52,110百万円	△54,887百万円	△81,634百万円	482,412百万円		149,582百万円	
アバヴネットジャパン株式会社	データセンター事業				2002年10月	東京都港区	43百万円	100%
					http://www.jp.above.net/			
ソフトバンク・アイディーシー株式会社	データセンター事業				1986年11月	東京都港区	8,626百万円	100%
					http://www.sbidc.jp/			
テレコムエンジニアリング株式会社	電気通信事業のコンサルティング、電設工事業				2005年2月	東京都港区	30百万円	100%
					—			
日本テレコム・アイディーシー株式会社	固定通信事業				1986年11月	東京都港区	4,072百万円	100%
					http://www.idc.japan-telecom.co.jp/			
日本テレコムインフォメーションサービス株式会社	ネットワークインテグレーション事業				1998年7月	福岡県北九州市	41百万円	81%
					http://www.jt-i.co.jp/			
日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社	ネットワークソリューション事業				1984年12月	東京都千代田区	13,100百万円	100%
2005年3月(単体)	9,126百万円	21百万円	28百万円	△15百万円	1,975百万円		496百万円	
JTOS株式会社	ネットワーク保守事業				2004年12月	栃木県河内郡	30百万円	100%
					—			
JAPAN TELECOM America, Inc.	米国内における通信事業の営業支援・コンサルティング				1996年2月	米国ニューヨーク州	1,901百万円	100%
					http://www.jt-america.com/			
Japan Telecom Singapore Pte. Ltd.	東南アジアにおける通信事業の営業支援・コンサルティング				1998年2月	シンガポール	244百万円	100%
					http://www.japan-telecom.com.sg/			
Japan Telecom UK Ltd.	欧州における通信事業の営業支援・コンサルティング				1998年5月	英国ロンドン	703百万円	100%
					http://www.japan-telecom.co.uk/			
杰梯系统集成(上海)有限公司	中国内における通信事業の営業支援・コンサルティング				2004年1月	中国上海	53百万円	100%
					—			

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

※一部を除き、2005年3月末現在の情報を記載しています。

■イーコマース事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンクBB株式会社	ブロードバンド・インフラ事業、IT流通事業およびEC投資事業				2000年5月	東京都港区	306,750百万円	100%
	http://www.softbankbb.co.jp/							
2005年3月(単体)	430,422百万円	△58,405百万円	△63,342百万円	△27,779百万円	321,947百万円		55,317百万円	
アビリティデザイン株式会社	人材紹介				2000年10月	東京都中央区	268百万円	99%
	http://www.ability-design.com/							
インベストリア株式会社	金融関連アプリケーションサービス企画・開発・運営				1999年11月	東京都港区	250百万円	50%
	http://www.investoria.com/							
株式会社カービュー	インターネットによる自動車関連情報配信および流通事業				1999年10月	東京都中央区	1,737百万円	53%
	http://www.carview.co.jp/							
有限会社 カービュー・エージェント	損害保険代理店				2000年6月	東京都中央区	16百万円	53%
	—							
株式会社クリエイティブ・バンク	インターネットビジネスを中心とした広告代理および販売促進支援				1986年12月	東京都江東区	329百万円	56%
	http://www.creativebank.co.jp/							
2005年3月(単体)	1,346百万円	84百万円	85百万円	56百万円	633百万円		448百万円	
ソフトバンク・ ヒューマンキャピタル株式会社	インターネットを利用した転職情報サイトの運営				1999年9月	東京都中央区	2,790百万円	99%
	http://www.softbankhc.co.jp/							
2005年3月(単体)	1,922百万円	74百万円	78百万円	157百万円	1,678百万円		1,236百万円	
ソフトバンク・フレームワークス 株式会社	IT関連企業に特化した物流アウトソーシングおよびコンサルティング事業				1990年10月	東京都江東区	150百万円	100%
	http://www.sbfw.co.jp/							
2005年3月(単体)	9,281百万円	27百万円	43百万円	28百万円	2,404百万円		774百万円	
ソフトバンク・ロジスティクス 株式会社	物流センター管理、運営および物流情報の収集処理業務、荷造り梱包業務、倉庫業務				2000年7月	東京都江東区	20百万円	100%
	—							
ディーコープ株式会社	インターネットを利用した企業向け総合購買支援事業				2001年2月	東京都港区	1,461百万円	100%
	http://www.deecorp.jp/							
バリューモア株式会社	インターネットを利用したPCおよび周辺機器の販売ならびに関連情報の提供				2002年1月	東京都新宿区	115百万円	45%
	http://store.yahoo.co.jp/valumore/							
ビー・ビー・サーブ株式会社	コンテンツ配信にかかわるインターネット・インフラ事業				2002年12月	東京都港区	2,029百万円	100%
	http://www.bb-serve.com/							
株式会社ベクター	ソフトウェアのダウンロード販売				1989年2月	東京都新宿区	1,106百万円	51%
	http://www.vector.co.jp/							
2005年3月(連結)	2,436百万円	162百万円	169百万円	169百万円	3,342百万円		2,699百万円	
2656(ヘラクレス)	2000年8月	400,000円(遡及修正)	198,000円		6,375百万円		69千株	
HRソリューションズ株式会社	採用アウトソーシング・コンサルティング事業				2004年9月	東京都中央区	42百万円	69%
	http://www.hr-s.co.jp/							

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL		総資産	株主資本
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	3月末持分時価総額		発行済株式数	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価					
株式会社イーベスト	インターネットを利用した家電から雑貨に至る商品の販売・サービス提供				1999年10月	福岡県福岡市	100百万円	33%
					http://www.ebest.co.jp/			
エヌ・シー・ジャパン株式会社	オンラインゲーム配信、ソフトウェアの企画、開発、デザイン、翻訳および販売				2001年9月	東京都渋谷区	288百万円	38%
					http://www.ncjapan.co.jp/			
株式会社海外開発センター	マーケティング企画立案・運営、飲食店・物販店・宿泊施設などのガイドブック出版				1979年7月	大阪市西区	300百万円	40%
					http://www.ohr.jp/			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	インターネットを利用したオンラインゲーム配信、運営、企画、開発、販売、マーケティング				2002年7月	東京都千代田区	143百万円	45%
					http://www.gungho.jp/			
2004年12月(単体)	4,245百万円	534百万円	567百万円	539百万円	2,759百万円		780百万円	
3765(ヘラクレス)	2005年3月	1,200,000円	10,800,000円		78,732百万円		16千株	
シーエムネット株式会社	インターネット上で建設プロジェクトの受発注を行うオープンマーケット、および建設ポータルサイトの運営				2000年11月	東京都港区	298百万円	20%
					http://www.cmnetcorp.com/			
ダイヤモンド・ドット・コム株式会社	インターネットを利用したダイヤモンド、アクセサリ、時計およびブランド商品の販売				2000年9月	東京都渋谷区	202百万円	20%
					http://www.diamondstyle.co.jp/			
株式会社テクノブラッド	システム支援事業、BBコンテンツ事業、イベント事業、ファンド事業				1999年2月	東京都新宿区	84百万円	8%
					http://www.technoblood.com/			
株式会社ブループラネット	地域金融機関向けビジネスポータル運営および地域金融機関の取引先向けのB to B支援				2001年4月	東京都千代田区	136百万円	37%
					http://www.blueplanet.co.jp/			
CJインターネットジャパン株式会社	ゲームポータルサイト運営				2001年8月	東京都新宿区	270百万円	34%
					http://www.netmarble.ne.jp/			

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

※一部を除き、2005年3月末現在の情報を記載しています。

■ インターネット・カルチャー事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL		総資産	株主資本
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	3月末持分時価総額		発行済株式数	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価					
ヤフー株式会社	インターネットサービス事業				1996年1月	東京都港区	6,373百万円	42%
					http://www.yahoo.co.jp/			
2005年3月(連結)	117,779百万円	60,187百万円	60,295百万円	36,521百万円	130,244百万円		96,059百万円	
4689(東証1部)	1997年11月	341.80円(遡及修正)	251,000円		1,587,187百万円		7,549千株	
注)公募価格および3月末株価には、2005年5月20日付実施の株式分割(1株を2株に分割)が反映されています。								
株式会社アルプス社	各種地図の企画制作、地図データや地域情報の提供				2000年8月	東京都中央区	339百万円	42%
					http://www.alpsmap.co.jp/			
株式会社インディバル	インターネットを利用した求職者情報の提供				2004年2月	東京都港区	50百万円	25%
					http://shotworks.yahoo.co.jp/			
セブアンドワイ株式会社 (旧イー・ショッピング・ブックス株式会社)	インターネットを利用した書籍やDVDなどの販売				1999年8月	東京都千代田区	217百万円	32%
					http://www.7andy.jp/all/			
2005年3月(単体)	7,091百万円	△69百万円	△74百万円	△75百万円	1,027百万円		36百万円	
株式会社たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売				2000年3月	東京都港区	41百万円	41%
					http://www.tavigator.co.jp/			
2005年3月(単体)	1,702百万円	43百万円	51百万円	53百万円	1,722百万円		473百万円	
ネットカルチャー株式会社	インターネット・カルチャー事業に対する投資および運用、持株会社				2001年3月	東京都港区	1,000百万円	100%
					—			
株式会社ネットラスト	オンライン決済事業				2000年9月	東京都港区	91百万円	45%
					http://payment.yahoo.co.jp/			
2005年3月(単体)	1,926百万円	412百万円	419百万円	261百万円	1,951百万円		549百万円	
ファーストサーバ株式会社	情報処理サービス業(レンタルサーバ事業、ドメインレジストレーション事業)				2000年6月	大阪市中央区	725百万円	24%
					http://www.firstserver.co.jp/			
株式会社ブライダルネット	インターネットを利用した結婚仲介業				1998年12月	東京都港区	96百万円	42%
					http://www.bridalnet.co.jp/			
ワイズ・インシュアランス株式会社	生命保険代理業および損害保険代理業				2003年11月	東京都港区	13百万円	25%
					http://www.ys-insurance.co.jp/			
株式会社クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業				1974年3月	東京都港区	685百万円	15%
					http://www.creo.co.jp/			
2005年3月(連結)	11,010百万円	△346百万円	△416百万円	△826百万円	8,955百万円		6,159百万円	
9698(JASDAQ)	1990年9月	4,490円(遡及修正)	660円		967百万円		9,219千株	
バリューコマース株式会社	成功報酬型インターネット広告システムの運営				1996年3月	東京都文京区	10,936百万円	21%
					http://www.valuecommerce.ne.jp/			
注)2005年4月11日に公開買付が終了し、バリューコマース(株)はヤフー(株)の持分法適用関連会社になりました。								
Yahoo! Deutschland GmbH	インターネットサービス事業				1997年1月	ドイツミュンヘン	US\$0.45M	30%
					http://www.de.yahoo.com/			
Yahoo! France SAS	インターネットサービス事業				1996年11月	フランスパリ	US\$0.45M	30%
					http://www.fr.yahoo.com/			
Yahoo! Korea Corporation	インターネットサービス事業				1997年10月	韓国ソウル	KRW334M	31%
					http://www.kr.yahoo.com/			
Yahoo! UK Limited	インターネットサービス事業				1996年8月	英国ロンドン	US\$0.9M	30%
					http://www.uk.yahoo.com/			
株式会社インターネット総合研究所	IPネットワークのコンサル・設計・構築・運用およびマーケティング・代理店に関する事業				1996年12月	東京都新宿区	98百万円	7%
					http://www.iri.co.jp/			
2004年6月(連結)	18,525百万円	△398百万円	△600百万円	1,812百万円	16,999百万円		9,847百万円	
4741(東証マザーズ)	1999年12月	97,500円(遡及修正)	236,000円		1,090百万円		191千株	

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価		3月末持分時価総額		発行済株式数	
Yahoo! Inc.	インターネットサービス事業				1995年3月	米国カリフォルニア州	US\$84M	4%
					http://www.yahoo.com/			
2004年12月(連結)	US\$3,575M	US\$689M	—	US\$840M	US\$9,178M		US\$7,101M	
YHOO (Nasdaq US)	1996年4月	US\$0.54 (遡及修正)	US\$33.90		US\$1,779M		1,387百万株	

■放送メディア事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンク・ブロードメディア株式会社	放送メディア事業の事業統括会社				2000年3月	東京都港区	—	100%
					http://www.broadmedia.co.jp/			
株式会社アリスネット	生活情報配信サービス、コンピュータソフト・端末機器・周辺機器の製作と販売に関する業務				1999年11月	福岡県福岡市	433百万円	45%
					http://www.aliss-net.ne.jp/			
エクストライブ・ジャパン株式会社	オンライン・ストレージ・ソリューションの提供				2001年4月	東京都港区	259百万円	100%
					http://www.xdrive.co.jp/			
クラブビット株式会社	会員組織「Club IT (クラブビット)」の企画・運営、コンテンツ調達・流通事業				1998年11月	東京都港区	3,745百万円	84%
					http://www.clubit.co.jp/			
2005年3月(単体)	10,935百万円	2,137百万円	2,168百万円	△2,947百万円	3,675百万円		869百万円	
4347 (ヘラクレス)	2002年3月	600円(遡及修正)	760円		10,305百万円		8,395千株	
ハリウッドチャンネル株式会社	携帯電話を利用した情報通信サービス業				2004年7月	東京都港区	600百万円	100%
					http://www.hollywood-ch.com/			
ブロードメディア・スタジオ株式会社	放映権販売事業、日本語版制作事業、劇場配給事業、ビデオ・DVD発売事業				2004年7月	東京都港区	2,100百万円	100%
					http://www.bmstd.com/			
2005年3月(単体)	3,035百万円	153百万円	340百万円	△244百万円	7,326百万円		1,716百万円	
ブロードメディア総研株式会社	コンテンツ配信、販売、その他関連事業				2001年9月	東京都港区	5,653百万円	100%
					—			
CDNソリューションズ株式会社	ウェブおよびストリーミングコンテンツの配信ソリューションの提供				2001年4月	東京都港区	599百万円	100%
					http://www.cdn-sol.co.jp/			
Oy Gamecluster Ltd.	インタラクティブ・エンタテインメント配信におけるネットワーク・ソリューションの開発・提供				1997年6月	フィンランド	683百万円	100%
					http://www.g-cluster.com/			
株式会社釣りビジョン	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送、番組の制作、販売				1998年3月	東京都新宿区	1,226百万円	40%
					http://www.fishing-v.co.jp/			
日本映画衛星放送株式会社	CS委託放送事業				2000年2月	東京都港区	100百万円	15%
					http://www.nihon-eiga.com/			

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

※一部を除き、2005年3月末現在の情報を記載しています。

■テクノロジー・サービス事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	ブロードバンドを基盤に、ネットワーク・アプリケーション・運用のソリューションおよびサービスの提供				1997年8月	東京都新宿区	99百万円	50%
	http://www.tech.softbank.co.jp/							
2005年3月(連結)	25,522百万円	1,157百万円	1,273百万円	880百万円	22,745百万円		7,107百万円	
4726(東証2部)	1999年7月	1,533.33円(遡及修正)	1,917円		10,289百万円		10,639千株	
注)ソフトバンク・テクノロジー(株)は、2004年12月21日に同株式をJASDAQ市場から東京証券取引所市場第2部に上場変更しました。								
イー・コスモ株式会社	EC事業にかかわるテクノロジーサポート、業務コンサルティングなどのサービス提供				2000年1月	東京都港区	76百万円	50%
	http://www.e-cosmos.co.jp/							
イーシー・アーキテクト株式会社	ECソリューションに関するコンサルティング、システム設計、プロジェクトマネジメントの提供				2000年4月	東京都中央区	73百万円	48%
	http://www.ec-architects.co.jp/							
株式会社イーアイピーブリッジ	ウェブサイトアクセスデータ解析パッケージソフトの販売とマーケティングサービスの提供				2000年9月	東京都新宿区	349百万円	70%
	http://www.aipbridge.co.jp/							
イー・コマース・テクノロジー株式会社	ECおよびB to Bを対象としたシステムの設計・構築および運用サービスの提供				2000年6月	東京都中央区	38百万円	25%
	http://www.ectech.co.jp/							
株式会社イーツ	データセンターホスティングおよびハウジングサービスの提供				1999年9月	東京都港区	115百万円	15%
	http://www.i2ts.com/							
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	中国市場および日本からの情報システム開発受託サービスの提供				2000年11月	中国	59百万円	15%
	—							

■メディア・マーケティング事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL		総資産	株主資本
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	3月末持分時価総額		発行済株式数	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価					
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社	メディア・マーケティング事業の事業統括ならびに音楽・スポーツ関連のコンテンツ販売				1999年3月	東京都港区	—	100%
					http://www.softbankmm.co.jp/			
アイティメディア株式会社	IT総合情報サイトの運営				1999年12月	東京都千代田区	1,359百万円	70%
					http://www.itmedia.co.jp/			
イーシーリサーチ株式会社	IT市場に関する調査レポートの作成、販売およびIT市場調査・コンサルティング業務の受託				2000年9月	東京都港区	120百万円	100%
					http://www.ec-r.co.jp/			
株式会社 ジャジャ・エンタテインメント	競馬予想サービスの提供ならびに競馬やその他エンタメ系BBコンテンツ・サービス配信				2000年10月	東京都港区	210百万円	95%
					http://www.jaja-uma.com/			
ソフトバンクパブリッシング株式会社	ITおよびインターネット関連の出版事業				2000年3月	東京都港区	600百万円	100%
					http://www.softbankpub.co.jp/			
2005年3月(単体)	10,565百万円	△157百万円	△128百万円	△350百万円	5,623百万円		2,567百万円	
リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ株式会社(旧ソフトバンク・モバイル株式会社)	モバイルインターネットをベースとした各種サービスの企画、開発				2000年5月	東京都港区	300百万円	100%
					http://www.realize-mobile.co.jp/			
SBMMクリエイティブ株式会社	イー・ライブラリー事業、その他新規事業の推進				2004年3月	東京都港区	411百万円	100%
					http://www.sbmcc.co.jp/			
イーブック・システムズ株式会社	電子出版および電子書籍に関連したソフトウェア・ライセンスの販売				2004年7月	東京都港区	71百万円	35%
					http://www.ebooksystems.co.jp/			
株式会社 エム・ピー・テクノロジー	ブロードバンド配信システム・ソリューションならびにASPソリューションの開発、保守、運営業務				2001年9月	東京都新宿区	488百万円	26%
					http://www.mptech.co.jp/			
2004年7月(単体)	1,537百万円	380百万円	355百万円	203百万円	2,035百万円		1,585百万円	
3734(東証マザーズ)	2004年3月	260,000円(遡及修正)	637,000円		4,509百万円		35千株	
株式会社 サイバー・コミュニケーションズ	インターネット広告代理業				1996年6月	東京都中央区	290百万円	27%
					http://www.cci.co.jp/			
2005年3月(連結)	24,165百万円	927百万円	942百万円	549百万円	10,817百万円		5,295百万円	
4788(東証マザーズ・ヘラクレス)	2000年9月	350,000円	268,000円		13,602百万円		255千株	
トライベック・ストラテジー株式会社	インターネット上での企業のマーケティング戦略に関するコンサルタント業務				2001年9月	東京都千代田区	60百万円	36%
					http://www.tribeck.jp/			

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

※一部を除き、2005年3月末現在の情報を記載しています。

海外ファンド事業

社名	分類	事業内容	設立年月	主な投資対象地域*1	SBコミットメント*2	SB保有比率*3
			契約期間	ファンド規模	投資先企業数*4	
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	株主資本
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	A	持株会社、中国における事業統括およびベンチャーファンド事業	2000年1月	中国上海	US\$90M	90%
			—	—	—	14社
			http://www.sbcvc.com/			
SOFTBANK Capital Partners	A	ベンチャーファンド	1999年7月	米国	US\$735M	51%
			10年	US\$1,450M	—	11社
			—			
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	A	韓国におけるベンチャーファンド事業	2002年9月	韓国ソウル	14,524百万円	100%
			—	—	—	8社
			http://www.softbank.co.kr/			
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	B	ベンチャーファンド	1997年11月	米国	US\$42M	13%
			10年	US\$313M	—	4社
			—			
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	B	ベンチャーファンド	1999年7月	米国	US\$191M	30%
			10年	US\$631M	—	17社
			—			
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	B	ベンチャーファンド	2000年4月	米国	US\$608M	97%
			10年	US\$627M	—	83社
			—			
SOFTBANK Ventures Fund 1	A	ベンチャーファンド	2000年4月	韓国	KRW30,000M	60%
			5年	KRW50,000M	—	10社
			—			
SB Asia Infrastructure Fund L.P.	A	ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーファンド	2001年3月	アジア太平洋地域	US\$4M	1%
			10年	US\$404M	—	27社
			—			

注) 分類=A:ソフトバンクの運営するファンド B:A以外のその他のファンド

*1:会社形態のものは所在地を記載

*2:会社形態のものはSB投資額を記載

*3:ファンドについてはファンド規模に占める保有比率を記載

*4:ファンドの投資先企業数については全額減損済みのものを除く

※一部を除き、2005年3月末現在の情報を記載しています。

■ その他の事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末株価		3月末持分時価総額		発行済株式数	
アットワーク株式会社	人事・総務・技術などにかかわる業務の請負				1999年4月	東京都中央区	90百万円	100%
					http://www.atwork.co.jp/			
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	持株会社				1999年3月	東京都港区	—	100%
					http://www.sbfinance.co.jp/			
注) 2005年6月28日付で、ソフトバンク・ファイナンス(株)は社名をソフトバンク・イーエム(株)に変更しました。								
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	集金代行および企業の計算事務代行				2004年10月	東京都港区	900百万円	100%
					http://www.sbpayment.jp/			
福岡ソフトバンクホークス株式会社	野球団を保有し、野球競技を行う				1969年3月	福岡県福岡市	4,155百万円	98%
					http://www.softbankhawks.co.jp/			
福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社	野球等スポーツ施設などの経営・管理、野球興行の運営				2005年1月	福岡県福岡市	510百万円	100%
					http://www.softbankhawks.co.jp/			
SOFTBANK Holdings Inc.	持株会社				1994年3月	米国デラウェア州	—	100%
					—			
SB Holdings (Europe) Ltd.	持株会社				1995年12月	英国ロンドン	—	100%
					—			
SB Sweden Aktiebolag	持株会社				1999年10月	スウェーデンストックホルム	—	100%
					—			
オフィスワーク株式会社	経理を中心とするバックオフィス支援サービスの提供				2000年7月	東京都港区	20百万円	20%
					http://www.office-work.co.jp/			
ソフトバンク・インベストメント株式会社	総合金融サービス				1999年7月	東京都港区	5,105百万円	38%
					http://www.sbigroup.co.jp/			
2005年3月(連結)	81,511百万円	24,869百万円	27,291百万円	25,631百万円	755,004百万円		129,419百万円	
8473 (東証1部・大証1部)	2000年12月	55,555.55円(遡及修正)	39,600円		129,237百万円		8,531千株	
注) 2005年7月1日付で、ソフトバンク・インベストメント(株)は社名をSBIホールディングス(株)に変更し、持株会社に移行しました。								
UTStarcom, Inc.	IPネットワーク、ワイヤレス機器製造				1991年10月	米国カリフォルニア州	US\$38M	13%
					http://www.utstar.com/			
2004年12月(連結)	US\$2,704M	US\$50M	—	US\$73M	US\$3,316M		US\$1,365M	
UTSI (Nasdaq US)	2000年3月	US\$18.00	US\$10.95		US\$160M		115百万株	

■ 連結子会社

■ 持分法適用 非連結子会社・関連会社

■ その他有価証券等

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

※一部を除き、2005年3月末現在の情報を記載しています。

ソフトバンクグループの投資の状況 (2005年3月末)

■投資状況

(2005年3月末)	投資額	時価・回収額	リターン
投資状況(残高)	9,523億円	28,121億円	2.95X
売却・回収済*	3,198億円	9,302億円	2.91X
合計	12,721億円	37,423億円	2.94X

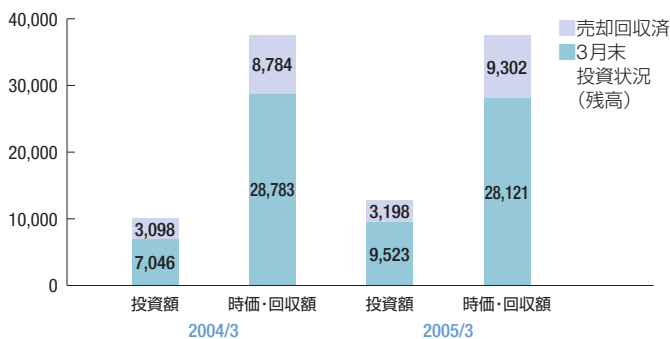
*主な投資先名については、下記をご参照ください。

■投資先の状況

(2005年3月末)		
会社数	517社	(うち直接投資301社)
うち公開会社数	46社	(うち直接投資30社)

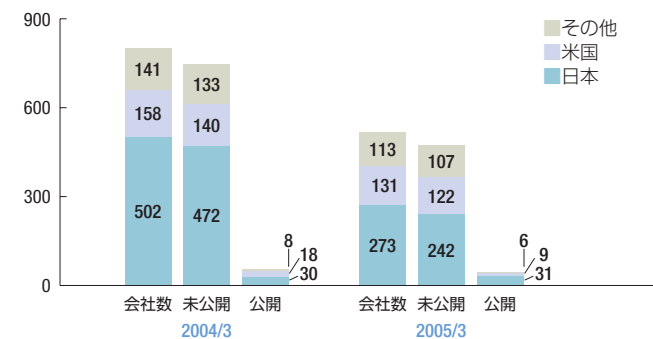
■投資の状況

(単位: 億円)



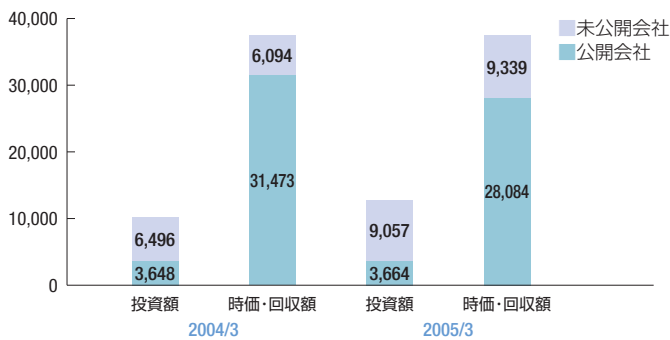
■地域別投資先

(単位: 社)



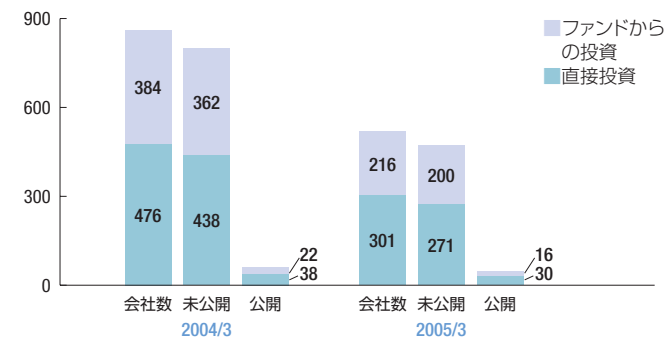
■公開・未公開別

(単位: 億円)



■投資形態

(単位: 社)



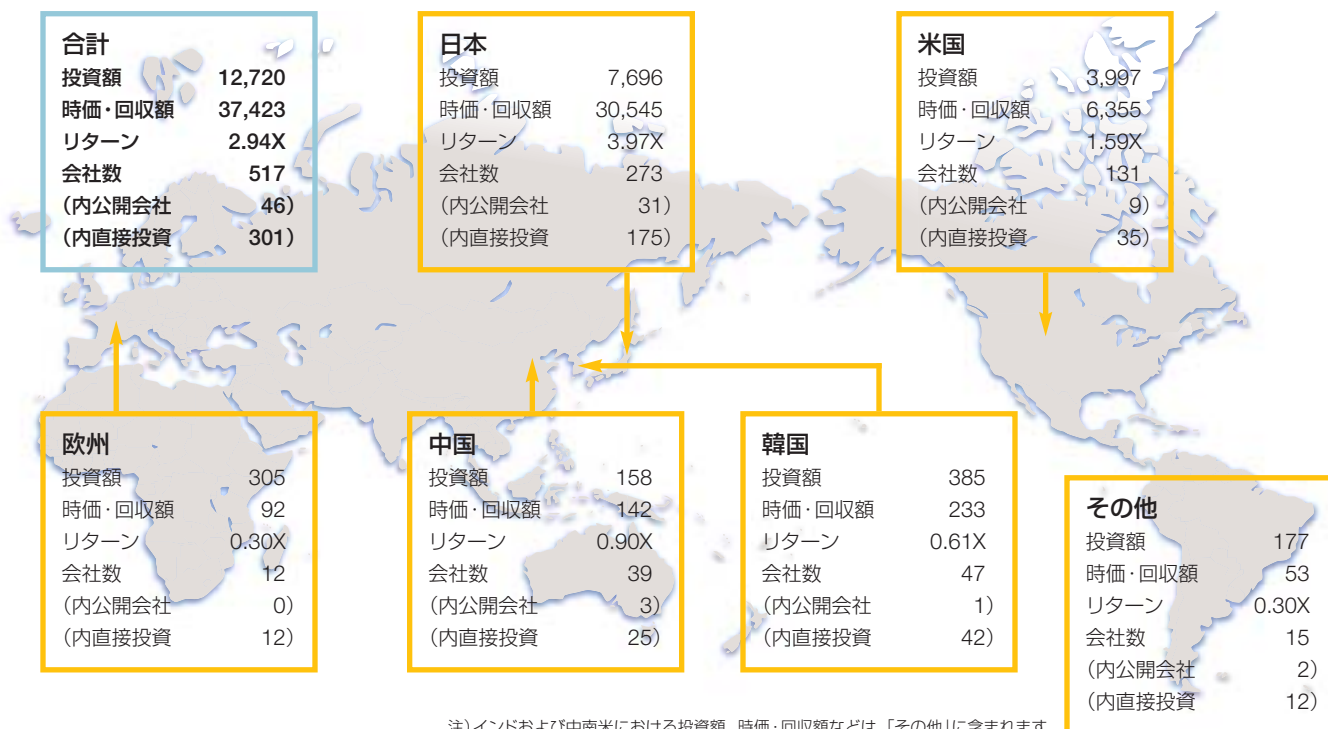
■主な保有株式の投資状況

(単位: 億円)

会社名	投資額	売却回収額	持分時価	時価・回収合計	リターン
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	1	—	787	787	551.34X
ヤフー株式会社	77	553	15,872	16,425	213.31X
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	5	88	136	224	44.74X
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	33	840	103	943	28.57X
ソフトバンク・インベストメント株式会社	60	394	1,292	1,687	28.11X
株式会社エム・ピー・テクノロジーズ	6	11	45	56	9.85X
Yahoo! Inc.	547	2,358	1,911	4,269	7.80X
株式会社ベクター	11	—	64	64	5.77X
株式会社インターネット総合研究所	3	4	11	14	4.39X
UTStarcom, Inc.	215	596	172	768	3.57X
合計(社数10)	958	4,844	20,393	25,237	26.33X

■地域別投資状況

(単位：億円)



注) インドおよび中南米における投資額、時価・回収額などは、「その他」に含まれます。

■投資の状況の策定方法

1. 集計の対象

○がカウントの対象	投資先					
	持株会社		事業会社		政策保有(持合株など)	
投資元	金額	会社数	金額	会社数	インターネット関連	その他
ソフトバンク(株)	—	—	○	○	○	—
持株会社(子会社)	—	—	○	○	○	—
事業会社(子会社)	—	—	—	○	○	—

1. 事業子会社の投資先については、会社数のみカウントしています。
2. 関連会社からの投資は含まれていません。
3. インターネット関連会社以外の政策保有(持合株など)については、会社数や金額をカウントしていません。
4. 複数の投資元間において同一の投資先がある場合、会社数のカウント上重複の消去を行っています。強制評価減を行った会社については、会社数のカウントから除外しています。
5. 当社(含、子会社)が出資するファンドのポートフォリオを集計の対象にしています(間接保有も含む)。

2. 金額の算出方法

- ① 投資額・時価ともに、ソフトバンクからみた経済的保有割合に基づき金額を算出しています。ファンドに対する経済的持分の計算は、出資額をベースに行っています。
- ② 公開会社については、2005年3月末時点の時価に基づき評価を行っています。未公開会社については、原則として取得価格を時価とみなしています。評価減を行った会社については、帳簿価格を時価とみなしてリターンを計算しています。ファンドからの投資については、ファンドの四半期レポートに基づいています。
- ③ 米ドル建ての海外投資額・持分時価については、2005年3月末現在の為替レート(1ドル107.39円)で円貨に換算しています。他の通貨についても2005年3月末レートを用いています。なお、2004年3月末時点における米ドル建て海外投資額・持分時価については、2004年3月末現在の為替レート(1ドル105.69円)で円貨に換算しています。他の通貨についても2004年3月末レートを用いています。

ソフトバンクグループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があると思われる重要なリスクファクターには、以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響を引き起こされる可能性もあります。以下にあげるソフトバンクグループのリスクファクターについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

■経済情勢および市場動向にかかわるリスク

ソフトバンクグループの事業領域は、インターネット関連市場、IT関連流通市場および固定通信市場など多岐にわたります。ソフトバンクグループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの関連市場の動向に左右されます。

具体的には、ブロードバンド・インフラ事業は、市場動向次第では顧客獲得関連の費用が増加するリスクがあることに加え、日本のブロードバンド市場の伸びが鈍化し始めた場合、当該事業の成長性が大きく制約される可能性があります。イーコマース事業では、インターネット経由でのセキュリティ関連ソフトや法人向けアプリケーションソフトの販売が好調ですが、ソフトバンクグループの取扱い製品の流通形態の変化または消費者志向の急速な変化など、市場環境の変化に当社が対応できない場合、当該事業に悪影響を与える可能性があります。インターネット・カルチャー事業における広告事業は、一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に景気後退局面では、各企業は広告にかかる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

2005年3月期下期より、新たな事業セグメントとして追加された固定通信事業では、新規顧客獲得をめざし新サービス「おとくライン」を開始していますが、携帯電話とインターネット普及・拡大による固定電話離れという需要の変化により、固定電話サービス市場自体の縮小が進んでいます。固定電話サービス市場の動向により、顧客獲得に想定以上のコストが発生する可能性、想定していた収益の実現が困難になる可能性、実現までに時間がかかる可能性があります。

■技術革新・競合にかかわるリスク

ソフトバンクグループが事業を展開するIT市場および通信市場においては、通信ネットワークや通信システムなど通信技術分野を含め、市場全体で急速に技術革新が進むとともに競争が激化しており、IT市場・通信市場においてソフトバンクグループが提供するサービスの競争優位性が失われる可能性があります。

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったハードウェア・ソフトウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでいます。こうした技術進歩により、当社の提供しているサービスが陳腐化し、市場の需要動向にあわなくなり、期待どおりの収益を得ることができなくなる可能性があります。また、通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド市場・固定通信市場での競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンド利用料の価格水準は世界でも最も低い水準にありますが、価格競争が今後も続く可能性があります。当社の競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度におきまして、ソフトバンクグループより優れている場合もあり、この結果ソフトバンクグループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

■法的規則などにかかわるリスク

ソフトバンクグループの事業は、電気通信事業法、NTT法、および個人情報保護法等、様々な法令・規制の適用を受けています。これらに変更が生じた場合、また将来、新規の法令・規制が導入された場合、ソフトバンクグループは期待どおりに事業を展開できない可能性があります。

具体的には、電気通信事業法の改正により、NTT相互接続料金が改定され、通信事業における収益性が損なわれる可能性があります。また、知的所有権に関しては、多数の企業がブロードバンドを含むインターネット技術・ビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、ソフトバンクグループは第三者からの特許侵害による損害賠償請求を受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的には、コンテンツの提供や技術の利用についてのソフトバンクグループのノウハウが制限される可能性もあります。なお、インターネット事業に焦点をあて

ている日本の法令・規制が少ないことから、利用者のプライバシー、消費者保護、コンテンツ規制などに関する法令・規制が、今後インターネット・カルチャー事業へどのように適応されるかについては不明です。このほか、ソフトバンクグループでは、個人情報の管理に関して顧客情報管理体制を大幅に強化し、ソフトバンクグループが取得・保有する個人情報の取扱い方法および個人情報データベースへのアクセス制限を定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施していますが、ソフトバンクグループが実施している上記方策にもかかわらず、ソフトバンクグループからの個人情報の漏出を完全に防止できない可能性があります。

■為替・金利・株式市場にかかわるリスク

ソフトバンクグループが保有する投資有価証券の評価は、国内外の経済情勢や株式・為替市場の動向に左右され、また、通信機器類の輸入などは為替市場の動向に影響を受けます。

当期末において当社は、外貨建負債としてユーロ建普通社債4億ユーロ、海外子会社からのドル建借入金約11億ドルを有し、為替変動の影響により、連結で、2004年3月期は為替差益6,508百万円を、2005年3月期は為替差損4,041百万円をそれぞれ計上しました。当社の2005年3月期の連結有利子負債は853,918百万円、支払利息は22,972百万円でした。金利市場の動向により、特に金利が上昇した場合、支払利息は増加する可能性があります。

また、ソフトバンクグループの投資活動はキャッシュ・フローの主要な源泉であり、これらの資産の総合的な時価の下落は、当社の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性があります。日本、米国、その他の国のインターネット関連会社株式が、当社の投資の大部分を占めています。これらの会社の株価は変動が激しく、これら資産の価値の下落は、当社の事業資金調達能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。当期末における当社連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は136,662百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社持分の含み益(時価と取得原価との差額)は1,824,125百万円でした。

■新規事業にかかわるリスク

ソフトバンクグループが展開しようとする新規事業が、ソフトバンクグループの期待どおりに展開できない可能性があります。ソフトバンクグループは、1.7GHzの実験局本免許を取得し携帯電話事業への参入を模索していますが、携帯電話事業への参入は、ソフトバンクグループにおける商用免許取得の可否あるいは当該サービスに対する需要動向などの影響を受け、当初の期待どおりの展開ができない可能性があります。また、2004年10月にサービスを開始した「Yahoo! BB 光」および2004年12月にサービスを開始した「おとくライン」については、まだ立ち上げ段階であり、当初の期待どおりの顧客獲得が達成できず、収益を計上できない可能性があります。

■他社の設備・ブランド・営業活動などへの依存にかかわるリスク

ソフトバンクグループの事業を展開する上で、NTTグループなどの保有するダークファイバーを利用し、同社の局舎内に通信機器を設置するなど、同社の設備に依存しています。また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」はYahoo! Inc.のYahoo!ブランドを使用しています。今後、これらの会社との関係に大きな変化が生じた場合、期待どおりの事業展開ができない可能性があります。さらに、「Yahoo! BB」や「おとくライン」など主要サービスの顧客への営業活動は家電量販店・販売代理店など外部の販売チャンネルに依存しており、顧客獲得を含む今後の事業展開は販売チャンネルの営業活動により影響を受けます。上記以外にも、ソフトバンクグループの事業の成功は、ソフトバンクグループの動向のみならず、ソフトバンクグループとコンテンツ・プロバイダ、インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)およびハードウェア・メーカーなどとの関係に左右されます。

■マネジメントの不測の事態にかかわるリスク

当社の既存・新規の事業は、ソフトバンクグループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、ソフトバンクグループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

代表取締役社長



孫 正義

取締役



宮内 謙
ソフトバンクBB(株)
取締役副社長兼COO



倉重 英樹
日本テレコム(株)
取締役代表執行役社長



笠井 和彦



井上 雅博
ヤフー(株)
代表取締役社長



ロナルド・フィッシャー
SOFTBANK Holdings Inc.
Director and President



村井 純
慶應義塾大学 環境情報学部 教授



柳井 正
(株)ファーストリテイリング
代表取締役会長兼CEO

常勤監査役

佐野 光生

監査役

宇野 総一郎
弁護士

柴山 高一
税理士法人
中央青山 顧問

窪川 秀一
公認会計士・税理士

注) 監査役 宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

財務セクション

Contents

主要経営指標の推移	40
経営者による経営成績および財政状態の分析	42
連結貸借対照表	52
連結損益計算書	54
連結株主持分変動計算書	55
連結キャッシュ・フロー計算書	56
連結財務諸表注記	57
独立監査人の監査報告書(翻訳)	81

主要経営指標の推移

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した連結会計年度

	2005年	2004年	2003年	2002年
業績の推移:				
売上高	¥ 837,018	¥ 517,394	¥406,892	¥ 405,315
営業利益(損失)	(25,359)	(54,894)	(91,997)	(23,901)
営業利益率(%)	—	—	—	—
EBITDA	44,095	(20,705)	(69,781)	(10,024)
税引前利益(損失)	(9,549)	(76,745)	(71,474)	(119,939)
当期純利益(損失)	(59,872)	(107,094)	(99,989)	(88,755)
当期純利益率(%)	—	—	—	—
財政状態の推移(会計年度末):				
有利子負債	853,918	575,541	340,795	365,644
純有利子負債	531,680	134,858	188,232	232,016
株主資本	178,017	238,081	257,396	465,326
資産合計	1,704,854	1,421,207	946,331	1,163,678
株主資本比率(%)	10.4	16.8	27.2	40.0
流動比率(%)	87.7	159.8	88.9	109.9
デット・エクイティ・レシオ(%)	479.7	241.7	132.4	78.6
ネット・デット・エクイティ・レシオ(%)	298.7	56.6	73.1	49.9
固定比率(%)	617.2	223.1	209.2	165.1
固定長期適合比率(%)	116.3	68.7	121.9	101.4
キャッシュ・フローの推移:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	(45,989)	(83,829)	(68,600)	(79,123)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(242,944)	81,878	119,749	39,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,771	306,390	(17,615)	1,313
現金及び現金同等物の増減額	(9,689)	290,980	27,805	(34,479)
現金及び現金同等物の期末残高	320,195	437,133	147,526	119,855
その他経営指標:				
株主資本利益率(%)	(28.9)	(43.2)	(27.7)	(20.0)
株価収益率(倍)	(25.8)	(15.5)	(4.6)	(9.0)
1株当たり指標(円):				
当期純利益(損失)	(171.03)	(314.72)	(296.94)	(263.53)
遡及修正後当期純利益(損失)	(171.03)	(314.72)	(296.94)	(263.53)
純資産額	505.86	677.40	767.56	1,381.31
遡及修正後純資産額	505.86	677.40	767.56	1,381.31
配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
遡及修正後配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
発行済株式総数(千株)	351,457	351,404	335,293	336,872
連結子会社数(社)	153	177	269	285
持分法適用 非連結子会社・関連会社数(社)	108	103	116	113
公開会社数(社)	11	14	14	17

注) 1. 売上高には、金融以外の一般売上高と金融関連事業営業収益を含みます。

2. 1995-2004年3月期 EBITDA= 営業損益+受取利息・配当金+減価償却費 2005年3月期 EBITDA= 営業損益+減価償却費+固定資産除却損(営業費用)

3. 1996-1998年3月期の有利子負債、純有利子負債、資産合計、株主資本比率、デット・エクイティ・レシオ、ネット・デット・エクイティ・レシオについては、連結貸借対照表上、当社から(有)エムエーシーへの貸付金と、米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.に対する(有)エムエーシーからの借入金(両建てで計上されていますが、この部分を除外した修正後の数値です。

4. 純有利子負債、ネット・デット・エクイティ・レシオの算出に際し、有利子負債から現金及び預金、有価証券(流動資産)他を差し引いた数値を使用しています。

5. 株価収益率の算出には、各事業年度の3月末の株価を使用しています。

(単位：表記箇所以外百万円)

2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年	1995年
¥ 397,105	¥ 423,220	¥ 528,159	¥ 513,364	¥ 359,742	¥ 171,101	96,808
16,431	8,377	12,130	31,938	33,670	15,822	5,692
4.1	2.0	2.3	6.2	9.4	9.2	5.9
28,866	43,816	54,650	88,083	71,921	21,535	6,307
87,009	32,168	36,640	33,824	29,567	15,982	5,379
36,631	8,446	37,538	10,303	9,092	5,794	2,052
9.2	2.0	7.1	2.0	2.5	3.4	2.1
413,442	418,706	444,392	396,143	365,578	230,996	21,092
243,042	163,997	351,790	361,602	330,329	212,424	(15,595)
424,261	380,740	284,976	242,758	234,617	119,679	47,709
1,146,083	1,168,308	952,578	854,743	790,889	440,618	98,640
37.0	32.6	29.9	28.4	29.7	27.2	48.4
96.3	149.8	162.2	111.5	110.9	118.1	236.0
97.4	110.0	155.9	163.2	155.8	193.0	44.2
57.3	43.1	123.4	149.0	140.8	177.5	(32.7)
183.9	171.1	227.6	370.7	368.7	413.7	45.8
110.3	90.8	91.9	102.5	99.8	97.3	32.5
(91,598)	349	(28,668)	19,248	43,422	5,269	(509)
(42,612)	(60,341)	281,005	(33,677)	(323,817)	(446,459)	(18,649)
24,548	220,914	(205,562)	21,591	343,278	434,605	51,759
(76,200)	160,615	53,988	9,909	16,676	(18,114)	32,601
159,105	268,060	105,886	51,898	35,249	18,573	36,687
9.1	2.5	14.2	4.3	5.1	6.9	7.6
42.5	1,172.3	36.3	53.2	63.2	123.6	62.2
110.47	78.05	365.38	100.77	124.25	176.33	149.07
110.47	26.02	121.79	33.59	31.86	23.07	9.95
1,260.14	3,456.55	2,719.35	2,375.24	2,980.33	3,452.06	2,935.92
1,260.14	1,152.18	906.45	791.75	764.19	451.60	195.96
7.00	20.00	20.00	40.00	20.00	15.00	15.00
7.00	6.67	6.67	13.33	5.13	1.96	1.00
336,677	110,150	104,796	102,204	78,722	34,669	16,250
216	143	71	63	32	25	12
117	53	20	15	13	9	6
21	13	7	2	1	0	0

6. 1株当たり当期純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり純資産額の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。これら数値については、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。

1995年5月19日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割) 1995年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1996年5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割) 1996年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1997年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割) 2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

7. 1998年3月期の配当金は、上場記念配当(20円)を含みます。

8. 公開会社数は、子会社ならびに関連会社の中で公開している会社の数です。

概況

当社グループは、「デジタル情報革命」をブロードバンドによって加速させ、人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変える21世紀のライフスタイル・カンパニーをめざすというビジョンのもと、当期も引き続きブロードバンド事業に注力しました。将来の収益とキャッシュ・フローの最大化を図るため、事業規模拡大をめざし顧客獲得活動を継続した結果、「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、2005年3月末現在で477万を超えました。また、付加価値サービスであるIP電話サービス「BBフォン」の累積回線数は451万、無線LANサービスの加入者数は100万を突破し、収益性の向上に寄与しています。また一方で、法人顧客を中心とした顧客基盤の拡大を目的として、2004年7月には日本テレコム(株)、2005年2月には国内第2位の国際通信会社であるケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)*を、それぞれ買収しました。その結果、当社グループは連結売上高1兆円規模、提供回線数1,100万規模の通信事業者となりました。光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」に加え、直収型固定電話サービス「おとくライン」の提供開始により、引き続き顧客基盤の拡大も進めており、今後は、これまでインターネット事業で培ってきたグループの総合力を発揮し、インフラからポータル、コンテンツまでをシームレスに提供できる唯一の企業集団として、新たな市場を創造し、企業価値の最大化を図っています。

*ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)は買収時に社名を(旧)日本テレコム・アイディーシー(株)に変更しましたが、2005年5月の会社分割の際にソフトバンク・アイディーシー(株)と再度社名を変更し、データセンター事業に特化する会社となりました。株式分割に伴い、国際通信などデータセンター事業以外の事業については、新設された(新)日本テレコム・アイディーシー(株)が事業を継承しています。

ソフトバンクグループの事業組織

ソフトバンクグループが形成する企業集団は、当期末現在で子会社166社、関連会社102社から構成され、これらはブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、イーコマース事業、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業の9つの事業の種類別セグメントに分けられます。

当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ会社の独立性と専門性を重視しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を取締役会およびCEO会議を中心として横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

業績の概要

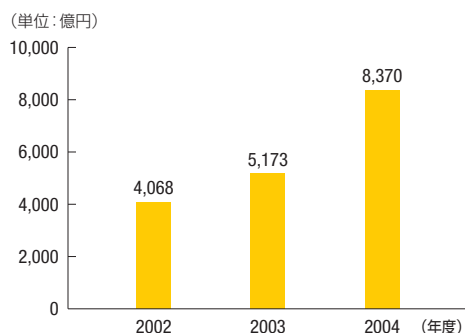
売上高

連結売上高は、前期比319,624百万円(62%)増加の837,018百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結に伴い、固定通信事業で166,879百万円増加したことが主な要因です。また、ブロードバンド・インフラ事業が順調な拡大基調を維持していることや、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も大きく貢献しました。

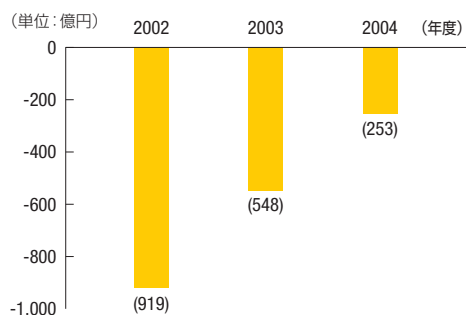
営業損益

連結営業損益は、前期比29,535百万円損失幅が縮小し25,359百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業では課金者数が引き続き増加し、営業赤字が33,849百万円改善したものの53,748百万円の損失を計上しました。また、日本テレコム(株)の「おとくライン」の初期負担により、固定通信事業では36,065百万円の営業赤字を計上しました。一方、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業を除いた営業利益は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業における増加が寄与し、前期比31,751百万円(97%)増加の64,454百万円と、引き続き好調に推移しています。

連結売上高推移



連結営業損益推移



当期純損益

当期純損益は、前期比47,222百万円損失幅が縮小し59,872百万円の損失となりました。収益(費用)の主な内容は下記のとおりです。

支払利息(純額) : 20,574百万円

前期に発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債とユーロ建普通社債の利息負担に加え、日本テレコム(株)の連結に伴い社債、長期借入金などの有利子負債が増加したことで、支払利息(純額)は前期比9,322百万円増加しました。

持分法による投資利益(純額) : 5,425百万円

前期は2,276百万円の持分法による投資損失を計上しましたが、当期は主に海外投資において持分法による投資利益を計上したことが寄与しました。

為替差損(純額) : 4,041百万円

期中に為替相場が対ドル、対ユーロともに円安に推移したことにより、外貨建負債および海外子会社からの借入金にかかわる差損が発生したことが主な要因です。

投資有価証券売却益(純額) : 56,040百万円

主な内訳

BBコール(株)	38,706百万円
イー・トレード証券(株)	2,909百万円
イー・アクセス(株)	△2,173百万円

持分変動によるみなし売却益(純額)：25,201百万円

主な内訳

新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益

ソフトバンク・インベストメント(株) 14,335百万円

イー・トレード証券(株) 9,974百万円

社債特約変更手数料：4,071百万円

2011年満期ユーロ建普通社債の財務制限条項の変更に伴い、社債特約変更手数料を計上しました。

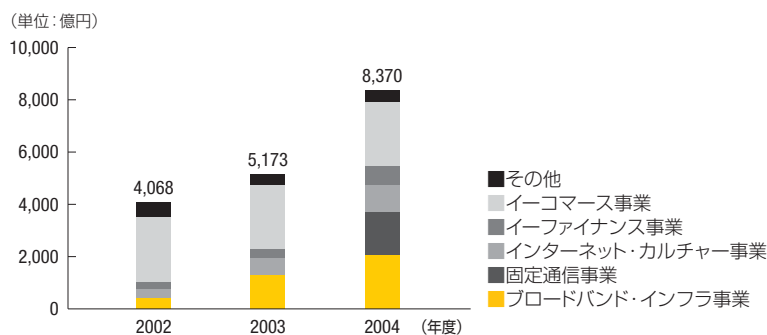
法人税等

法人税、住民税及び事業税を34,740百万円計上した一方で、法人税、住民税及び事業税の還付額を2,897百万円計上しました。また、法人税等調整額を△21,964百万円計上した結果、法人税等の計上額は9,879百万円、実効税率は△103.45%となりました。法定実効税率40.69%との差の主な要因は、繰越欠損金にかかわる繰延税金資産に対して評価性引当金を計上したことです。

事業の種類別セグメント業績の概要

当中間期に日本テレコム(株)およびその子会社を中間期末をみなし取得日として連結したことに伴い、固定通信事業セグメントを新設しました。

セグメント別売上高推移



ブロードバンド・インフラ事業

連結子会社17社、持分法適用会社6社

売上高は、前期比76,400百万円(59%)増加の205,307百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数は順調に拡大を続けており、また、より高速なサービスや無線LANなど付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加し、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)の売上高は好調に推移しています。営業損益は、前期比33,849百万円損失幅が縮小し、53,748百万円の損失となりました。顧客基盤の拡大や一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加に加え、ADSL事業における顧客獲得費用の削減や、事業規模の拡大による固定費の増加を抑えたことにより、営業利益率は改善しています。なお、当セグメントは、2004年8月にBBコール(株)株式の売却により、投資有価証券売却益38,706百万円を計上しています。

固定通信事業

連結子会社14社、持分法適用会社2社

売上高は166,879百万円になりました。2004年9月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の業績は、同社の買収に伴い新設された当セグメントへ下半期より反映されています。買収後2004年12月より開始した新サービス「おとくライン」にかかわる初期投資の負担が当期中に集中した結果、営業損益は36,065百万円の損失となりました。

イーコマース事業

連結子会社17社、持分法適用会社9社

売上高は、前期比33百万円(0%)増加の254,922百万円となりました。営業利益は、前期比1,593百万円(44%)増加し、5,240百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、収益性を重視したマーケティング戦略や法人向け営業体制の強化により、大口需要家向けのライセンス販売、家電量販店向けの情報家電の販売などの売上高が引き続き堅調に推移しました。さらに、日本テレコム(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)など、ソフトバンクグループ会社の法人部門と連携しシナジーの実現に取り組むとともに、ブロードバンド・インフラ事業とも連携し、Yahoo! BB会員向けセキュリティサービス「BBセキュリティ」や、ソフトウェア配信サービス「BBソフト」を提供するなど、インターネット上で展開する新しいサービスの開発と販売にも注力しました。

インターネット・カルチャー事業

連結子会社22社、持分法適用会社9社

売上高は、前期比38,393百万円(60%)増加の102,448百万円となりました。営業利益は、前期比17,498百万円(54%)増加の50,080百万円となりました。広告市場全体が4年ぶりに好転、インターネット広告費が初めてラジオ広告費を超えるなど一段と高い伸びを示す中、ナショナルクライアント*とスポンサーサイトによる売上が堅調に推移し、広告売上は過去最高を記録しました。また、広告以外の法人ビジネスにおいても求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」が好調に推移したほか、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のストア数も堅調に増加し、個人ビジネスでもYahoo!プレミアム会員ID数が500万IDを超えるなど好調に推移した結果、大幅増収増益となりました。

*他マス媒体への広告露出が多い広告主。

イーファイナンス事業

連結子会社5社、持分法適用会社7社

売上高は、前期比37,371百万円(90%)増加の78,798百万円となりました。営業利益は、前期比13,804百万円(234%)増加の19,715百万円となりました。ワールド日栄証券(株)*の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料が増加したことが主な要因です。なお、当セグメントでは、2004年6月のイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡による投資有価証券売却益を2,909百万円、2004年11月のイー・トレード証券(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益9,974百万円を計上しています。また、2005年3月にソフトバンク・インベストメント(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益14,335百万円を計上し、当該新株発行による所有比率減少に伴って、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

*2004年2月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。また、同社は2005年7月1日にSBI証券(株)へ商号変更しました。

放送メディア事業

連結子会社10社、持分法適用会社2社

売上高は、前期比2,770百万円(21%)増加の15,663百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)*からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前期比2,286百万円損失幅が縮小し、1,019百万円の損失となりました。当セグメントでは、経営資源配分の見直しの一環として、インキュベーション事業の整理など赤字事業の閉鎖を行うとともに、コンテンツ関連事業への転換を図っています。ビー・ビー・ケーブル(株)が2004年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡され、下半期よりBBTV事業にかかわる投資負担はブロードバンド・インフラ事業へと移行していますが、上半期の営業損益については当セグメントへ反映されているため、引き続き損失計上となりました。

*2004年7月にソフトバンク・ブロードメディア(株)の100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)がムービーテレビジョン(株)の全事業を引き継ぎました。

テクノロジー・サービス事業

連結子会社7社、持分法適用会社3社

売上高は、前年同期比2,907百万円(13%)増加の25,510百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、ウイルス対策ソフトの需要増加により電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービスが好調に推移したほか、ネットワークシステムの運用・保守サービスとセキュリティ関連機器の販売が順調に推移したことが主な要因です。収益性の高いサービス、ソリューション事業の順調な拡大により、営業利益についても前期比409百万円(56%)増加し、1,145百万円となりました。

メディア・マーケティング事業

連結子会社8社、持分法適用会社6社

売上高は、前期比1,928百万円(13%)減少の12,480百万円となりました。営業損益は、前期比29百万円損失幅が縮小し、1,064百万円の損失となりました。引き続きIT出版市場縮小の影響を受け、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌・書籍の売上高が減少したことが主な要因です。紙媒体メディア事業の低迷に対して、デジタルメディア分野は徐々に立ち上がりをみせ、特にIT総合情報サイトの運営を行うアイティメディア(株)は、売上高・営業利益ともに順調に伸ばしています。さらに、音楽サイト「BARKS(バークス)」などのインターネットメディア事業で、新たな関連市場の開拓に積極的に取り組みました。

貸借対照表分析

2004年9月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の取得に伴い、当期の連結総資産には、同社の資産が519,321百万円含まれています。一方で、2005年3月末をみなし異動日として連結除外となったソフトバンク・インベストメント(株)の連結総資産は、396,645百万円(2004年3月末時点)でした。結果として、連結総資産は前期末比283,647百万円増加の1,704,854百万円となりました。

流動資産

流動資産は、前期末比281,823百万円減少の606,118百万円となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外に伴い、証券業における預託金と信用取引資産が前期末比276,576百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産

有形固定資産は、前期末比336,539百万円増加の451,718百万円となりました。通信機械設備と通信線路設備が205,501百万円(うち日本テレコム(株)分は206,734百万円)、建物及び構築物が52,867百万円(うち日本テレコム(株)分は45,339百万円)、建設仮勘定が45,873百万円(うち日本テレコム(株)分は32,255百万円)増加したことが主な要因です。

無形固定資産

無形固定資産は、前期末比85,960百万円増加の105,045百万円となりました。当期に完了した主な買収に伴う連結調整勘定は以下のとおりです。

日本テレコム(株)	36,903百万円
(株)福岡ダイエーホークス	4,055百万円
ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)	2,924百万円

また、(株)福岡ダイエーホークスの買収に関連した野球興行に関する諸権利を含む営業譲渡契約に伴って、その他無形固定資産15,071百万円を計上しています。

投資その他の資産

投資その他の資産は、前期末比142,971百万円増加の541,973百万円となりました。投資有価証券が、Yahoo Inc.株式の時価の増加に伴い57,421百万円、ソフトバンク・インベストメント(株)の持分法適用関連会社への異動により45,002百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。なお、金融商品会計基準の変更に伴い、出資金勘定の大半を投資有価証券勘定に変更しました。

流動負債

流動負債は、前期末比135,054百万円増加の690,796百万円となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外に伴う、証券業における信用取引負債及び証券業における受入保証金が、前期末比244,494百万円減少する一方で、未払金及び未払費用、短期借入金、預り担保金がそれぞれ161,844百万円、60,745百万円、90,000百万円増加しました。

固定負債

固定負債は、前期末比233,873百万円増加の767,097百万円となりました。日本テレコム(株)の連結に伴い、社債と長期借入金が合計169,540百万円(うち日本テレコム(株)分は159,475百万円)増加し、デリバティブ負債を含むその他固定負債が48,150百万円増加したことが主な要因です。

株主資本

株主資本は、前期末比60,064百万円減少の178,017百万円となりました。当期純損失により利益剰余金が前期末比62,736百万円減少しましたが、金融商品会計基準の変更に伴い投資ファンドへの出資金についてその他有価証券評価差額金13,846百万円が計上されました。

キャッシュ・フローの概要

当期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では9,689百万円のマイナスとなりました。結果として、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比116,938百万円減少の320,195百万円となりました。

	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥(83,829)	¥(45,989)
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,878	(242,944)
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,390	277,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	(13,459)	1,473
現金及び現金同等物の増減額	290,980	(9,689)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(1,373)	(107,529)
合併による現金及び現金同等物の受入額	—	268
現金及び現金同等物の期首残高	147,526	437,133
現金及び現金同等物の期末残高	437,133	320,195

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,989百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純損失が、前期末比67,196百万円改善の9,549百万円の損失となり、減価償却費を66,417百万円計上した一方で、BBコール(株)の売却等に伴い、調整項目として有価証券等売却損益が56,049百万円、イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)等の持分変動によるみなし売却損益が25,201百万円のマイナスとなり、また、法人税等(純額)を30,319百万円支払ったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、242,944百万円のマイナスとなりました。BBコール(株)株式等の連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴い34,840百万円、イー・アクセス(株)株式などの投資有価証券等の売却により57,099百万円の収入を得た一方で、日本テレコム(株)等の連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を172,320百万円、ソフトバンクBB(株)の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得による支出を90,943百万円計上したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、277,771百万円のプラスとなりました。日本テレコム(株)の旧株主であったボーダフォン(株)が保有していた日本テレコム(株)の優先株式を33,909百万円償還した一方、日本テレコム(株)、ソフトバンク(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)等の社債発行による収入を153,378百万円、イー・トレード証券(株)等の少数株主に対する株式の発行による収入を30,299百万円、ソフトバンク・インベストメント(株)の公募および第三者割当増資による収入を51,362百万円計上し、株券等寄託取引に伴う預り担保金が90,000百万円増加、短期借入金が増加したことが主な要因です。

連結除外に伴う現金及び現金同等物

連結除外に伴う現金及び現金同等物は、ソフトバンク・インベストメント(株)等の連結除外に伴い、107,529百万円減少となりました。

有利子負債および手元流動性の状況・資金調達

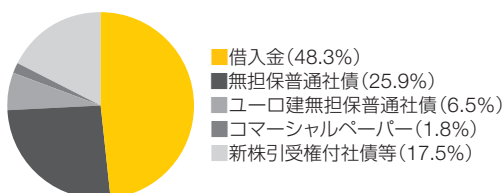
有利子負債および手元流動性の状況

当期末の有利子負債残高は、前期末比278,377百万円増加(うち日本テレコム(株)分166,000百万円)の853,918百万円となりました。内訳として、社債が93,172百万円(うち日本テレコム(株)分60,000百万円)、借入金が180,705百万円(うち日本テレコム(株)分106,000百万円)増加しました。日本テレコム(株)を連結したことに伴い、社債、長期借入金などの有利子負債が増加したことが主な要因です。

当社では、現金及び預金に有価証券(流動資産)を加えたものを手元流動性と定義していますが、当期末の手元流動性残高は322,238百万円と前期末比118,446百万円減少しています。前期末は、日本テレコム(株)などの買収に備え、一時的に手元流動性残高を増加させていましたが、当期末はかかる買収を実施したことなどにより残高は減少しています。今後も、事業展開や借入金の返済期日などを鑑みた適切な手元流動性を確保していきます。

有利子負債構成比率(単体)

2005年3月末時点



資金調達

当社グループは、注力事業であるブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業以外の事業分野における所要資金については、各々の事業キャッシュ・フローで賄うことを徹底する一方、注力事業における所要資金を確保するため、資金調達手段の多様化を進めています。当期についても、普通社債の発行、リース・ファイナンス、投資有価証券の売却、銀行借入などの多様な手段で資金調達を行いました。

今後も、必要に応じて多様な資金調達手段を確保し、資本コスト削減を含めた最適資本構成の観点から財務レバレッジを十分に考慮した財務運営を実施していきます。

重要な契約

当社の連結子会社であるソフトバンクBB(株)は、BBコール(株)との間に、コールセンター業務に関するインバウンド契約(2004年から2010年までに総額209,205百万円を支払う予定)を締結しています。

また、当社の連結子会社である日本テレコム(株)は、BBコール(株)との間に、コールセンター業務に関するインバウンド契約(2004年から2010年までに総額83,493百万円およびアウトバウンド契約(支払総額に関する取り決めは行っていません)を、通信設備の一部(セールス・アンド・リリースバック方式)およびアウトバウンド業務用設備を調達するリース契約(2004年から2011年までに総額110,930百万円を支払う予定)を、それぞれ締結しています。

なお、これらの支払予定額については、今後変更される可能性があります。

注)アウトバウンド業務:当社の連結子会社が現在および将来提供するサービスの拡販等に関して、その顧客および潜在的顧客に対して行う電話、電子メール等の通信媒体を用いたマーケティング業務等。
インバウンド業務:当社の連結子会社が顧客および潜在的顧客に対して提供するサービスに関連する電話、電子メール等の通信媒体を用いた顧客対応業務等。

当期末における保有株式時価総額情報

当社グループの国内外持株会社(ソフトバンクBB(株)含む)が直接保有する主要な投資有価証券の株式時価総額は以下のとおりです。

当社グループの国内外持株会社が 直接保有する主要投資有価証券 (主要市場に上場・公開企業のみ)		市場等	株式時価総額	当社保有割合 (間接保有 割合含む)	株式時価総額 のうち当社保有 割合相当額
(株)エム・ピー・テクノロジーズ ガンホー・オンライン・ エンターテイメント(株)	東証マザーズ: 3734		225	20.1%	45
クラビット(株)	ヘラクレス: 3765		1,767	44.6%	787
(株)サイバー・コミュニケーションズ	東証マザーズ/ヘラクレス: 4788		682	19.9%	136
ソフトバンク・インベストメント(株)	東証一部/大証一部: 8473		3,383	38.3%	1,292
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東証二部: 4726		204	50.4%	103
(株)ベクター	ヘラクレス: 2656		137	46.7%	64
ヤフー(株)	東証一部: 4689		37,902	41.9%	15,872
UTStarcom, Inc.	Nasdaq: UTSI		1,350	12.8%	172
Yahoo! Inc.	Nasdaq: YHOO		50,500	3.8%	1,911
その他					12
合計					20,497

- 注) 1. 株式時価総額は2005年3月31日の終値に基づいて算出しています。また、外国株式は同日のTTMにより円換算しています。
2. 当社保有割合には、原則として、ソフトバンクグループの国内外持株会社(ソフトバンクBB(株)を含む)が直接保有する投資有価証券が含まれています。商取引上の持合等により保持している株式およびソフトバンクグループのベンチャーファンドを通じて保有している株式は含まれません。
3. 2005年3月9日付でガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は大証ヘラクレス市場に上場しています。
4. 2004年12月21日付でソフトバンク・テクノロジー(株)は店頭市場から東証二部に上場変更しています。

研究開発活動

当期における研究開発費は4,099百万円であり、主にブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業において研究開発活動を行いました。

ブロードバンド・インフラ事業では、次の7つの主要テーマに注力し研究開発を進めました。

- (1) 移動体通信技術の検証および開発
 - ① IMT-2000 FDD方式(800MHz、1.7GHz)の基礎研究および商用化に向けての調査
 - ② 2GHz帯CDMA2000 1xの検証および実験
 - ③ 第三世代(IMT-2000、以下「3G」)移動体通信技術であるTD-CDMAの2GHz帯通信における基礎研究および実験基地局の設営による実データの取得、分析
 - ④ 3Gバックホールネットワークの調査、研究
 - ⑤ 3G VoIPサービスの実装、調査、研究
 - ⑥ ラジオプランニング技術の技術動向調査、ツールの評価、検証
 - ⑦ 実験室におけるTD-CDMA装置の定量的測定による設計および製造品質の評価、分析
 - ⑧ 北海道大学との産学協同実験における極寒地向け基地局設計、携帯データ端末を用いたアプリケーションの研究
 - ⑨ 3.5G移動体無線技術の動向調査、分析
- (2) 無線LANのシステム研究開発
- (3) 光(FTTH)ネットワーク技術の検証および開発
 - ① 光アクセス伝送路を用いたFTTH伝送方式および施工技術の調査、開発
 - ② 光アクセス伝送路を用いた画像伝送を目的とした次世代アクセス技術の調査、開発
 - ③ FTTHシステムおよび端末機器の検証および実験
- (4) 光OAB～Jサービスのビジネスモデルの検証および技術調査、ならびに法務・制度の研究
- (5) 次世代映像配信技術の検証および開発
 - ① 次世代映像配信技術の基礎研究および商用化にむけての調査
 - ② 次世代映像配信システムおよび端末機器の検証および実験
- (6) 次世代xDSL技術の検証および開発
 - ① 次世代xDSL技術の基礎研究および商用化にむけての調査
 - ② 次世代xDSLシステムおよび端末機器の検証および実験
- (7) その他将来のネットワーク技術の検証および開発

固定通信事業では、次の4つの主要テーマに注力し研究開発を進めました。

- (1) ブロードバンドアクセス・ブロードバンドアプリケーションの開発
- (2) 次世代ネットワークの研究開発
- (3) セキュリティサービスの研究開発
- (4) ユビキタスネットワークの研究開発

連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2004年及び2005年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記4)
	2004	2005	2005
流動資産:			
現金及び預金(注記13(1)、25)	¥ 327,024	¥ 287,979	\$ 2,681,616
受取手形及び売掛金(注記7、13)	87,982	168,263	1,566,839
有価証券(注記11、25(1))	113,659	39,404	366,924
棚卸資産(注記8)	25,065	47,225	439,752
証券業における預託金	95,533	—	—
証券業における信用取引資産(注記14)	181,043	—	—
繰延税金資産(注記17)	5,255	3,025	28,168
その他の流動資産(注記13(2))	64,106	67,542	628,944
貸倒引当金	(11,726)	(7,320)	(68,162)
流動資産合計	887,941	606,118	5,644,081
有形固定資産(注記3(5)、9、13(1)、27):			
建物及び構築物	3,993	56,860	529,475
通信機械設備	91,543	198,599	1,849,323
通信線路設備	688	99,133	923,112
土地	2,270	19,397	180,621
建設仮勘定	3,482	49,355	459,586
その他	13,203	28,374	264,212
有形固定資産合計	115,179	451,718	4,206,329
無形固定資産:			
連結調整勘定(注記25(2))	—	48,313	449,886
その他の無形固定資産	19,085	56,732	528,280
無形固定資産合計	19,085	105,045	978,166
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記11、13(1))	232,016	313,544	2,919,674
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記5、10、13(1))	66,075	120,898	1,125,782
繰延税金資産(注記17)	29,303	40,472	376,870
その他の資産	75,933	75,728	705,174
貸倒引当金	(4,325)	(8,669)	(80,728)
投資その他の資産の合計	399,002	541,973	5,046,772
資産合計	¥1,421,207	¥1,704,854	\$15,875,348

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

負債及び資本の部	百万円		千米ドル (注記4)
	2004	2005	2005
流動負債：			
買掛金(注記13)	¥ 47,614	¥ 63,684	\$ 593,018
短期借入金(注記12(1)、13(1))	74,500	135,245	1,259,382
コマーシャルペーパー(注記12(1))	11,000	15,500	144,334
一年内返済予定長期債務(注記12(2)、13(1))	50,496	94,088	876,129
未払金及び未払費用(注記13(1))	66,420	228,264	2,125,563
未払法人税等(注記17)	18,859	21,601	201,145
証券業における信用取引負債(注記14)	160,383	—	—
証券業における受入保証金	84,111	—	—
繰延税金負債(注記17)	234	527	4,910
預り担保金(注記15)	10,000	100,000	931,186
その他の流動負債	32,125	31,887	296,928
流動負債合計	555,742	690,796	6,432,595
固定負債：			
長期債務(注記12(2)、12(3)、12(4)、13(1))	439,545	609,085	5,671,712
連結調整勘定	1,722	—	—
繰延税金負債(注記17)	58,212	57,419	534,681
退職給付引当金(注記16)	34	17,360	161,653
その他の負債(注記13(1))	33,711	83,233	775,046
固定負債合計	533,224	767,097	7,143,092
特別法上の準備金：			
証券取引責任準備金	1,268	—	—
商品取引責任準備金	104	—	—
特別法上の準備金合計	1,372	—	—
負債合計	1,090,338	1,457,893	13,575,687
少数株主持分	92,788	68,944	641,996
資本：			
資本金(注記18)：			
授權株式数：1,200,000,000株			
発行済株式総数：351,436,826株(2004年3月31日現在)及び 351,498,126株(2005年3月31日現在)	162,304	162,398	1,512,220
資本剰余金	186,690	186,784	1,739,305
利益剰余金(注記19)	(210,626)	(273,362)	(2,545,510)
その他有価証券評価差額金(注記11)	105,198	136,662	1,272,581
未実現デリバティブ評価損益(注記26)	(9,463)	(41,057)	(382,313)
為替換算調整勘定	4,044	6,698	62,369
自己株式(注記18)：32,730株(2004年3月31日現在)及び 40,956株(2005年3月31日現在)	(66)	(106)	(987)
資本合計	238,081	178,017	1,657,665
偶発債務(注記28)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,421,207	¥1,704,854	\$15,875,348

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記4)
	2004	2005	2005
一般売上高(注記1、29)	¥ 477,001	¥761,731	\$7,093,127
一般売上原価(注記29)	372,477	530,307	4,938,138
売上総利益	104,524	231,424	2,154,989
販売費及び一般管理費(注記20、29)	167,778	277,698	2,585,885
一般営業損失	(63,254)	(46,274)	(430,896)
金融関連事業営業収益(注記1、27、29)	40,393	75,287	701,066
金融関連事業営業費用(注記20、29)	32,033	54,372	506,311
金融関連事業営業利益	8,360	20,915	194,755
営業損失合計(注記29)	(54,894)	(25,359)	(236,141)
その他収益(費用):			
受取利息	800	2,398	22,332
支払利息	(12,052)	(22,972)	(213,912)
持分法による投資(損失)利益(純額)	(2,276)	5,425	50,520
投資事業組合損益	1,165	3,712	34,564
為替差損益	6,508	(4,041)	(37,627)
新株引受権戻入益	1,812	119	1,105
投資有価証券売却益(純額)(注記21)	27,015	56,040	521,836
持分変動によるみなし売却損益	658	25,201	234,664
投資有価証券評価損	(5,085)	(7,162)	(66,690)
関係会社株式評価損(注記22)	(9,189)	(1,679)	(15,634)
契約違約金(注記23)	—	(6,148)	(57,245)
社債特約変更手数料	—	(4,071)	(37,911)
貸倒引当金繰入額	(1,030)	(2,473)	(23,033)
本社等移転損失	—	(2,266)	(21,097)
特別法上準備金繰入額	(743)	(1,177)	(10,959)
棚卸資産評価損	(10,053)	—	—
情報セキュリティ臨時対策費	(3,177)	—	—
その他	(16,204)	(25,096)	(233,689)
税金等調整前当期純損失	(76,745)	(9,549)	(88,917)
法人税等(注記3(10)、17):			
法人税、住民税及び事業税	(24,530)	(34,740)	(323,493)
法人税、住民税及び事業税の還付額	—	2,897	26,980
法人税等調整額	9,337	21,964	204,521
	(15,193)	(9,879)	(91,992)
少数株主損失	(15,156)	(40,444)	(376,609)
当期純損失	¥(107,094)	¥(59,872)	\$ (557,518)
		円	米ドル (注記4)
1株当たり情報(注記24)			
1株当たり当期純損失	¥(314.72)	¥(171.03)	\$(1.59)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{注)}	—	—	—

注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため、開示していません。

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主持分変動計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:株)								百万円
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	未実現 デリバティブ 評価損益	為替換算 調整勘定	自己株式	株主持分 合計
2003年3月31日残高	335,293,326	¥137,868	¥162,232	¥(101,031)	¥ 39,595	¥ —	¥20,933	¥(2,200)	¥257,397
2004年3月31日に終了した 連結会計年度の当期純損失	—	—	—	(107,094)	—	—	—	—	(107,094)
現金配当金	—	—	—	(2,342)	—	—	—	—	(2,342)
役員賞与	—	—	—	(74)	—	—	—	—	(74)
連結範囲の変更に伴う剰余金 増減高(純額)	—	—	—	(287)	—	—	—	—	(287)
合併売却による剰余金増加額	—	—	—	202	—	—	—	—	202
新株発行	14,500,000	24,346	24,335	—	—	—	—	—	48,681
新株予約権行使	60,000	90	90	—	—	—	—	—	180
その他有価証券評価差額金の 増加高(注記11)	—	—	—	—	65,603	—	—	—	65,603
未実現デリバティブ評価損益の 増減額	—	—	—	—	—	(9,463)	—	—	(9,463)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(16,889)	—	(16,889)
自己株式の売却	1,558,719	—	33	—	—	—	—	2,162	2,195
自己株式の取得	(7,949)	—	—	—	—	—	—	(28)	(28)
2004年3月31日残高	351,404,096	162,304	186,690	(210,626)	105,198	(9,463)	4,044	(66)	238,081
2005年3月31日に終了した 連結会計年度の当期純損失	—	—	—	(59,872)	—	—	—	—	(59,872)
現金配当金(注記19)	—	—	—	(2,460)	—	—	—	—	(2,460)
役員賞与	—	—	—	(177)	—	—	—	—	(177)
連結範囲の変更に伴う剰余金 増減高(純額)	—	—	—	(97)	—	—	—	—	(97)
合併売却による剰余金増加額	—	—	—	17	—	—	—	—	17
合併売却による剰余金減少額	—	—	—	(147)	—	—	—	—	(147)
新株予約権行使	61,300	94	94	—	—	—	—	—	188
その他有価証券評価差額金の 増加高(注記11)	—	—	—	—	31,464	—	—	—	31,464
未実現デリバティブ評価損益の 増減額	—	—	—	—	—	(31,594)	—	—	(31,594)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	2,654	—	2,654
自己株式の取得(注記18)	(8,226)	—	—	—	—	—	—	(40)	(40)
2005年3月31日残高	351,457,170	¥162,398	¥186,784	¥(273,362)	¥136,662	¥(41,057)	¥ 6,698	¥ (106)	¥178,017

	(単位:株)								千米ドル(注記4)
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	未実現 デリバティブ 評価損益	為替換算 調整勘定	自己株式	株主持分 合計
2004年3月31日残高	351,404,096	\$1,511,347	\$1,738,432	\$(1,961,318)	\$ 979,592	\$ (88,117)	\$37,658	\$(620)	\$2,216,974
2005年3月31日に終了した 連結会計年度の当期純損失	—	—	—	(557,518)	—	—	—	—	(557,518)
現金配当金(注記19)	—	—	—	(22,906)	—	—	—	—	(22,906)
役員賞与	—	—	—	(1,646)	—	—	—	—	(1,646)
連結範囲の変更に伴う剰余金 増減高(純額)	—	—	—	(912)	—	—	—	—	(912)
合併売却による剰余金増加額	—	—	—	162	—	—	—	—	162
合併売却による剰余金減少額	—	—	—	(1,372)	—	—	—	—	(1,372)
新株予約権行使	61,300	873	873	—	—	—	—	—	1,746
その他有価証券評価差額金の 増加高(注記11)	—	—	—	—	292,989	—	—	—	292,989
未実現デリバティブ評価損益の 増減額	—	—	—	—	—	(294,196)	—	—	(294,196)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	24,711	—	24,711
自己株式の取得(注記18)	(8,226)	—	—	—	—	—	—	(367)	(367)
2005年3月31日残高	351,457,170	\$1,512,220	\$1,739,305	\$(2,545,510)	\$1,272,581	\$(382,313)	\$62,369	\$(987)	\$1,657,665

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2004	2005	(注記4) 2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純損失	¥(76,745)	¥ (9,549)	\$ (88,917)
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純損失との調整項目:			
減価償却費	32,865	66,417	618,469
持分法による投資損益	2,276	(5,425)	(50,520)
持分変動によるみなし売却損益	(658)	(25,201)	(234,664)
有価証券等評価損	14,274	8,841	82,324
有価証券等売却損益	(27,033)	(56,049)	(521,920)
為替差損益	(5,367)	5,325	49,583
受取利息及び受取配当金	(1,324)	(2,863)	(26,659)
支払利息	12,052	22,972	213,912
営業資産および営業負債の増減			
売上債権の増加額	(25,023)	(15,854)	(147,633)
仕入債務の増減額	(9,531)	2,373	22,085
その他営業債権の増加額	(75,485)	(70,813)	(659,400)
その他営業債務の増加額	73,831	97,096	904,140
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	24,673	(17,522)	(163,143)
小計	(61,195)	(252)	(2,343)
利息及び配当金の受取額	979	2,506	23,340
利息の支払額	(11,206)	(17,924)	(166,907)
法人税等の支払額(純額)	(12,407)	(30,319)	(282,336)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(83,829)	(45,989)	(428,246)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形無形固定資産等の取得による支出	(61,472)	(90,943)	(846,852)
投資有価証券等の取得による支出	(38,945)	(29,582)	(275,468)
投資有価証券等の売却による収入	151,137	57,099	531,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(注記25(2)、25(4))	1,693	(172,320)	(1,604,619)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却(注記25(3))	(1,168)	34,840	324,428
子会社株式の一部売却による収入	29,213	8,110	75,523
貸付による支出	(23,028)	(21,388)	(199,160)
貸付金の回収による収入	22,577	9,106	84,790
事業用資産の取得による支出(注記25(4))	—	(13,113)	(122,107)
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871	(24,753)	(230,497)
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,878	(242,944)	(2,262,262)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額	(76,852)	53,468	497,890
コマーシャルペーパーの発行による収入(純額)	7,000	4,500	41,903
長期借入による収入	204,829	166,400	1,549,493
長期借入金の返済による支出	(50,994)	(192,837)	(1,795,668)
社債の発行による収入	216,636	153,378	1,428,236
社債の償還による支出	(56,871)	(36,124)	(336,383)
株式の発行による収入	48,631	188	1,745
少数株主に対する株式の発行による収入	3,705	30,299	282,137
ソフトバンク・インベストメント(株)の公募及び第三者割当増資による収入	—	51,362	478,279
少数株主に対する優先株式の償還による支出	—	(33,909)	(315,751)
配当金の支払額	(2,317)	(2,457)	(22,884)
少数株主への配当金の支払額	(113)	(2,160)	(20,121)
預り担保金の増加額	10,000	90,000	838,069
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	2,736	(4,337)	(40,385)
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,390	277,771	2,586,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	(13,459)	1,473	13,729
現金及び現金同等物の増減額	290,980	(9,689)	(90,219)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12	114
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(1,373)	(107,529)	(1,001,296)
合併による現金及び現金同等物の受入額	—	268	2,491
現金及び現金同等物の期首残高	147,526	437,133	4,070,516
現金及び現金同等物の期末残高(注記25(1))	¥437,133	¥320,195	\$2,981,606

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

1. 組織及び事業の特質

ソフトバンク株式会社(以下「当社」)は1981年9月に日本で設立されました。当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下総称して「ソフトバンクグループ」)は、以下のような一般事業及び金融関連事業を行っております。

一般事業

- ブロードバンド・インフラ事業: ADSL及び光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
- 固定通信事業: 音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業
- イーコマース事業: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間及び企業消費者間の電子商取引事業等
- インターネット・カルチャー事業: インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- 放送メディア事業: 放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進及びコンテンツ調達支援事業等
- テクノロジー・サービス事業: システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- メディア・マーケティング事業: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- その他の事業: レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

金融関連事業

- イーファイナンス事業: インターネットを通じた総合金融サービス
- 海外ファンド事業: 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等

2. 連結財務諸表作成のための基礎的事項

当社と国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成し、海外の連結子会社はそれぞれの子会社が設立された国の一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成しております。ソフトバンクグループの連結財務諸表は、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成されたものであります。日本の一般に公正妥当と認められた会計基準は、その適用及び開示基準について国際会計基準とは異なります。

海外の財務諸表利用者に利用しやすい形で提供するため、連結財務諸表で開示されている科目の一部を組替えております。この組替によって連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはありません。また、連結財務諸表の注記は、追加情報として開示されたものであり、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準では必ずしも開示を要求されていないものも含まれております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結子会社及び関連会社への投資

日本の一般に公正妥当と認められた会計基準に従い、実質支配基準にて連結判定をしております。議決権所有割合が50%またはそれ以下の子会社であっても、当社の実質的支配下にある場合、または当社と密接な関係にある会社を通して支配されている場合は、連結子会社として当連結財務諸表に含められております。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引、債権債務及び未実現損益は消去し、それらに関連する少数株主持分の調整を行っております。

当社及び連結子会社が重要な影響を与えている関連会社への投資については、持分法を適用しております。連結損益計算書には、未実現損益消去後関連会社純利益に対する当社及び連結子会社の持分割合相当額が含まれております。

連結子会社及び持分法適用会社の純資産額に対する投資原価の超過額は連結調整勘定として認識され、償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、米国連結子会社の連結調整勘定については、米国財務会計基準審議会(以下FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用したことに伴い、償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

当社の連結決算日は3月31日ですが、主なくつかの連結子会社の決算日は12月31日です。これらの子会社の連結に際しては、連結決算日とこれらの子会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をしております。

(2) 外貨換算

外貨建取引は、取引発生時の為替相場により円換算しております。全ての外貨建債権債務については、決算時の為替相場により円換算しております。外貨建資産及び負債の換算による差損益は、発生時に為替差損益として計上しております。

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益及び費用の円換算については、期中平均相場を用いております。資産及び負債の換算については決算日の為替相場を、資本の換算については取引時の為替相場を用いております。

為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。ただし、少数株主に掛かる部分は、少数株主持分に含まれております。

(3) 棚卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率に従い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 有形及び無形固定資産の減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されております。

建物及び構築物については主として定額法により、通信機械設備・通信線路設備については定額法により、その他の有形固定資産については主として定率法により償却しております。

主にADSLサービス用の設備として使用しておりましたバックボーン設備については、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、2004年10月より本格的にサービスを開始した「光ファイバーによるインターネット接続サービス(「Yahoo! BB 光」)」にも使用するため、他の光ファイバー用通信機械設備と同じく耐用年数を10年として、減価償却を行うことといたしました。

この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が3,035百万円(28,257千米ドル)減少するとともに、営業損失及び税金等調整前当期純損失が同額減少しております。なお、当該バックボーン設備は、連結貸借対照表上「通信機械設備」に含めて表示しております。

無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しております。

米国連結子会社についてはFASB基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

(6) 債券及び株式

債券及び株式は、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類しております。これらの分類は、保有目的等の観点による分類であり、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めております。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では取得原価もしくは償却原価で認識されます。売買目的有価証券及び満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上時価で評価されます。その他有価証券に関する評価差額は、税効果会計を適用した後資本の部に計上されます。時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理されます。

なお、米国子会社が保有する売却可能有価証券については、FASB基準書第115号「特定の債券及び株式の会計処理」に従って時価評価し、帳簿価額と時価との差額のうち税効果会計を適用した後の金額を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

(7) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社(一部を除く)は全従業員を対象とする総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金及び全国電子情報技術産業厚生年金基金)を採用しております。この厚生年金基金制度は、厚生年金基金連合会企業年金法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と会社及び従業員からの掛金拠出による加算部分から成っております。

確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度においては、当社及び国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しております。

一部の国内連結子会社は確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しております。

当連結会計年度より連結子会社となった日本テレコム(株)、日本テレコム・アイディーシー(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

(8) 特別法上の準備金

証券取引法第51条及び商品取引所法第136条の22に従い、証券業または商品先物取引業を営む国内連結子会社において、証券取引責任準備金及び商品取引責任準備金を積み立てております。

(9) 利益処分

連結財務諸表に記載されている利益処分は、日本の商法に基づいて株主総会で承認されたものであります。

(10) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

評価性引当金は、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されております。

「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、2005年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費が1,715百万円(15,974千米ドル)増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

(11) 1株当たり当期純損失

1株当たり当期純損失は、希薄化効果を有する新株予約権付社債及び新株予約権等を考慮した普通株式の各年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

利益処分による役員賞与金の額等普通株主に帰属しない金額は当期純利益より控除されております。

なお、1株当たり情報は、「注記 24. 1株当たり情報」に記載しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物とは、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(13) デリバティブ

当社及び国内連結子会社は、外国為替相場及び金利変動から生じるリスクを管理するために、先物外国為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。これらのデリバティブ金融商品は、決算日における公正価値に基づき、資産又は負債に計上しております。ヘッジ会計を適用していない当社及び国内連結子会社は、デリバティブ金融商品の公正価値の変動による損益は当該連結会計年度の損益として計上し、ヘッジ会計を適用している国内連結子会社は、デリバティブ金融商品の公正価値の変動による損益をヘッジ取引完了まで繰延べて資産又は負債に計上しております。

米国連結子会社は、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する借入契約を締結し、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを使用しており、FASB基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」によるヘッジ会計を適用して、キャッシュ・フロー・ヘッジとして処理しております。デリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして有効と評価される部分については、関連するヘッジ対象取引から生じる損益が損益計算書に計上されるまで「未実現デリバティブ評価損益」として税効果会計を適用した後の金額を資本の部に計上しております。

(14) リース

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時に所有権が借主に移転するものの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高を注記として開示する方法を認めております。

なお、海外子会社のファイナンス・リースについては、リース期間にわたる支払リース料の現在価値相当額を資産及び債務として計上しております。

4. 米ドルの表示金額

当社の会計帳簿は日本円により記録されております。添付の連結財務諸表及び注記に表示されている米ドル金額は、2005年3月31日の為替レートである1米ドル=107.39円で換算した結果を表しています。このような米ドル金額は、利便性から算出されたものであり、円金額が1米ドル=107.39円やその他のレートで米ドルへ換算可能であることを示すものではありません。

5. 連結の範囲の変更

2004年及び2005年3月31日現在、当社の連結子会社は177社及び153社、非連結子会社は15社及び13社となっております。非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における主な連結範囲の変更は次のとおりであります。

新規に連結対象となった子会社(パートナーシップを含む)	2004
ワールド日栄フロンティア証券(株)(旧 ワールド日栄証券(株)) (株)インディバル	新規取得 新規設立
その他17社	
連結から除外した会社(パートナーシップを含む)	2004
イー・トレード(株)	合併により消滅
ソフトバンク・フロンティア証券(株)	合併により消滅
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 及びその連結子会社79社	全株式売却
その他29社	

2004年3月31日現在、非連結子会社6社及び関連会社97社について持分法を適用しております。上記以外の非連結子会社9社及び関連会社2社については、当期純損失及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

新規に連結対象となった子会社(パートナーシップを含む)	2005
日本テレコム(株)	新規取得による
日本テレコム・アイディーシー(株) (旧 ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株))	新規取得による
福岡ソフトバンクホークス(株)(旧 (株)福岡ダイエーホークス)	新規取得による
その他28社	
連結から除外した会社(パートナーシップを含む)	2005
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)	合併により消滅
BBコーポレーション(株)	売却による
ソフトバンク・インベストメント(株)	議決権所有比率減少による
イー・トレード証券(株)	親会社であるソフトバンク・インベストメント(株) の連結除外による
ワールド日栄フロンティア証券(株)	親会社であるソフトバンク・インベストメント(株) の連結除外による
その他50社	

2005年3月31日現在、非連結子会社8社及び関連会社100社について持分法を適用しております。上記以外の非連結子会社5社及び関連会社2社については、当期純損失及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における持分法適用非連結子会社及び関連会社の主な変更は次のとおりであります。

2004年3月31日現在、新たに6社が持分法適用会社となっております。

持分法適用から除外した会社		2004
(株)あおぞら銀行	全株式売却	
UTStarcom, Inc.	株式の一部売却による議決権所有比率の減少	
その他17社		
新規に持分法を適用した関連会社		2005
ソフトバンク・インベストメント(株)	連結子会社より移行	
(株)オールアバウト	新規取得による	
(株)クレオ	新規取得による	
その他15社		

2005年3月31日現在、新たに13社が持分法適用会社から除外となっております。

6. 買収、売却及び営業譲受

(1) 日本テレコム(株)の買収について

当社は、2004年7月30日付で日本テレコム(株)の全発行済普通株式143,855,424株を約1,433億円(1,356百万米ドル)で取得し、当社の連結子会社といたしました。

日本テレコム(株)の買収は事業規模の大幅な拡大を図り、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスの提供を目的とするものです。

(2) BBコール(株)の売却について

当社は、2004年8月9日付でBBコール(株)の全発行済株式を当社の連結子会社であるソフトバンクBB(株)を通じて売却いたしました。本売却に伴い、当社は投資有価証券売却益を38,706百万円(360百万米ドル)計上いたしました。

ソフトバンクBB(株)は、これまで自社及び複数の委託先専門業者で運営していたコールセンター業務をBBコール(株)に集約した上で、同社の全株式を、コールセンター運営に関して高い専門性を持つ株式会社ベルシステム24へ売却しました。その結果、ベルシステム24グループの企業としてコールセンター業務が運営されることで、より高い顧客満足、業務の大幅な効率化を目的としています。

(3) 福岡ソフトバンクホークス(株)について

1. (株)福岡ダイエーホークスの株式取得

当社は、2005年1月28日付で(株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))の発行済普通株式14,432,000株(約98%)を約42億円(39百万米ドル)(この他、有利子負債の引継額として約10億円(9.7百万米ドル))で取得し、当社の連結子会社といたしました。

2. 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の営業譲受

当社の連結子会社である福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)は、2005年1月28日付で、(株)ホークスタウンの営業のうち、ドーム事業に関する営業を150億円(140百万米ドル)で譲り受ける営業譲渡契約を(株)ホークスタウンと締結し、同日付で営業譲受を完了しました。

3. 球場のリース契約

福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)は、上記営業譲渡に合わせて、2005年1月28日、(株)ホークスタウンと福岡ドーム(現 福岡Yahoo! JAPANドーム)のリース契約を締結し、同日付でリース契約が開始されました。

(契約内容)リース金額:年間48億円(45百万米ドル)

契約期間:30年

ただし、リース金額は5年ごとに一定の条件に従い増加する。また当初契約期間20年経過後、違約金なしで福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)が解約する権利を持つ。

(4) ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収について

当社は、2005年2月17日付でケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の発行済普通株式12,086,632,927株(99.9%)を約127億円(118百万米ドル)で取得し、当社の連結子会社といたしました。買収の完了に伴い、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)は新しく日本テレコム・アイディーシー(株)と社名変更いたしました。

また、日本テレコム・アイディーシー(株)は、5月1日付で日本テレコム・アイディーシー(株)とソフトバンク・アイディーシー(株)に会社分割を行っております。

7. 売掛債権流動化残高

当社の連結子会社であるソフトバンクBB(株)の流通事業部は、金融機関との間で、一定の条件を満たす事象が発生した場合のみ買取義務が発生する売掛債権譲渡契約を締結しております。2004年及び2005年3月31日現在において、金融機関へ売掛債権を譲渡し、連結貸借対照表上オフバランスにしている残高は、6,582百万円及び7,856百万円(73,150千米ドル)であります。

8. 棚卸資産

2004年及び2005年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
商品	¥ 9,348	¥10,813	\$100,693
通信機器等	12,649	31,147	290,039
その他の棚卸資産	3,068	5,265	49,020
合計	¥25,065	¥47,225	\$439,752

9. 減価償却累計額

2004年及び2005年3月31日現在の減価償却累計額は、49,427百万円及び625,281百万円(5,822,525千米ドル)であります。

10. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

2004年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている「非連結子会社及び関連会社(パートナーシップを含む)」に対する投資は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	%	
	2004	2005	2005	議決権 所有比率	経済的 持分比率
ソフトバンク・インベストメント(株)	¥ —	¥ 45,002	\$ 419,051	38.3	38.3
Morningstar, Inc.	4,636	3,462	32,237	19.6	19.6
Yahoo! Korea Corporation	2,770	3,219	29,976	33.0	30.6
(株)オールアバウト	—	2,234	20,800	41.3	17.3
Alibaba.com Corporation	1,209	1,462	13,615	29.7	26.9
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,280	1,436	13,371	26.7	26.7
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	22,203	25,412	236,633	97.0 ^{注)}	—
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	6,913	5,334	49,673	30.0 ^{注)}	—
SOFTBANK Ventures Fund 1	1,329	1,033	9,622	60.0 ^{注)}	—
その他	25,735	32,304	300,804		
合計	¥66,075	¥120,898	\$1,125,782		

注) 議決権所有比率は、ファンドの構造が各々異なり決定できないため、ファンドサイズに対するソフトバンクグループの所有比率を記載しております。

11. 債券及び株式

2004年及び2005年3月31日現在の債券及び株式は、主に注記3(6)に記載されているその他有価証券として分類されております。

2005年3月31日現在の重要なトレーディングに係る商品有価証券等はありません。

2004年3月31日現在のトレーディングに係る商品有価証券等の時価(簿価)は次のとおりであります。

2004年3月31日現在	百万円	
	資産	負債
株式	¥ 22	¥5
債券	1,285	—
合計	¥1,307	¥5

2004年及び2005年3月31日現在のその他有価証券の取得原価、未実現損益及び時価(簿価)は次のとおりであります。

2005年3月31日現在	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
		利益	(損失)	
株式	¥29,924	¥199,513	¥(25)	¥229,412
債券	5,134	7	—	5,141
その他	20	0	—	20
合計	¥35,078	¥199,520	¥(25)	¥234,573

2005年3月31日現在	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
		利益	(損失)	
株式	\$278,652	\$1,857,836	\$(230)	\$2,136,258
債券	47,808	69	—	47,877
その他	172	1	—	173
合計	\$326,632	\$1,857,906	\$(230)	\$2,184,308

2004年3月31日現在	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
		利益	(損失)	
株式	¥38,573	¥168,101	¥(68)	¥206,606
債券	5,382	0	(17)	5,365
その他	379	43	(8)	414
合計	¥44,334	¥168,144	¥(93)	¥212,385

2004年及び2005年3月31日現在の時価評価されていない非上場の有価証券は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
その他有価証券:			
株式(店頭売買株式を除く)	¥ 19,237	¥16,466	\$ 153,333
外国債券	1,081	1,108	10,321
マネー・マネージメント・ファンド	3,272	1,836	17,098
中期国債ファンド	262	191	1,783
優先出資証券	2,000	2,000	18,624
指定金銭信託	5,000	—	—
時価のない投資信託	106,427	30,389	282,975
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 ^{注)}	—	63,374	590,127
その他	0	3,011	28,029
合計	¥137,279	¥118,375	\$1,102,290

注)「証券取引法等の一部を改正する法律」(2004年法律第97号)が2004年6月9日に公布され、2004年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が2005年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から「非連結子会社及び関連会社に対する投資」を除く投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。前年度末の金額の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は63,374百万円(590,127千米ドル)であります。「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

2005年3月31日以降の満期日のあるその他有価証券及び満期保有目的の債券の償還スケジュールは下記のとおりであります。

	百万円			
	1年内	1年以上 5年以内	5年以上 10年以内	10年以上
債券:				
社債	¥—	¥3,373	¥—	¥—
国債・地方債等	—	0	—	—
その他	—	—	892	—
合計	¥—	¥3,373	¥892	¥—

	千米ドル			
	1年内	1年以上 5年以内	5年以上 10年以内	10年以上
債券:				
社債	\$—	\$31,410	\$—	\$—
国債・地方債等	—	4	—	—
その他	—	—	8,311	—
合計	\$—	\$31,414	\$8,311	\$—

12. 短期及び長期債務

(1) 2004年及び2005年3月31日現在の「短期借入金」及び「コマーシャルペーパー」の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
短期借入金:			
利率0.23%～3.75%	¥74,500	¥ —	\$ —
利率1.44%～3.75%	—	135,245	1,259,382
コマーシャルペーパー:			
利率0.99%	10,000	—	—
利率0.29%	1,000	—	—
利率0.14%～0.18%	—	15,500	144,334

(2) 2004年及び2005年3月31日現在の金融機関からの長期借入金及び社債の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
金融機関からの長期借入金:			
利率1.24%～9.38% 返済期限 2005～2011年	¥156,819	¥ —	\$ —
利率1.35%～9.38% 返済期限 2006～2011年	—	276,779	2,577,327
無担保普通社債:			
利率2.45%～9.38% 償還期限 2004～2011年	170,192	—	—
利率1.23%～9.38% 償還期限 2005～2016年	—	276,364	2,573,458
轉換社債:			
利率0.00%～2.00% 償還期限 2005～2015年	163,030	—	—
利率1.50%～2.00% 償還期限 2005～2015年	—	150,030	1,397,056
小計	490,041	703,173	6,547,841
一年以内に返済期限の到来する額	(50,496)	(94,088)	(876,129)
長期債務合計	¥439,545	¥609,085	\$5,671,712

(3) 2005年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済期限は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2006年	¥ 45,942	\$ 427,805
2007年	45,433	423,068
2008年	45,292	421,752
2009年	35,326	328,954
2010年以降	104,786	975,748
合計	¥276,779	\$2,577,327

(4) 2005年3月31日現在、社債の償還期限は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2006年	¥ 48,146	\$ 448,324
2007年	16,400	152,714
2008年	43,900	408,790
2009年	—	—
2010年以降	317,948	2,960,686
合計	¥426,394	\$3,970,514

13. 担保に供している資産

2005年3月31日現在の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。

(1) 借入金等に対する担保資産

資産	帳簿価額	
	百万円	千米ドル
現金及び預金	¥ 447	\$ 4,161
受取手形及び売掛金	1,120	10,433
建物及び構築物	6,660	62,019
通信機械設備	14,172	131,969
通信線路設備	13,689	127,471
土地	5,582	51,981
有形固定資産(その他)	1	6
投資有価証券	193,399	1,800,901
合計	¥235,070	\$2,188,941

負債	帳簿価額	
	百万円	千米ドル
買掛金	¥ 494	\$ 4,599
短期借入金	25,883	241,018
未払金及び未払費用	19	175
長期借入金	219,119	1,975,224
固定負債(その他)	290	2,698
合計	¥245,805	\$2,223,714

注) 1. 上記の借入金のうち、連結子会社である日本テレコム(株)の短期借入金6,625百万円(61,691千米ドル)及び長期借入金99,375百万円(925,365千米ドル)は、日本テレコム(株)及びその傘下の連結子会社3社の全普通株式によって担保されております。

2. 日本テレコム(株)は、2005年4月27日に上記借入金を全額返済し、新たに長期借入金130,000百万円(1,211,000千米ドル)の借入れを行いました。当該借り換えに伴い、日本テレコム(株)及びその傘下の連結子会社3社の全普通株式による担保は解除されております。

(2) リース契約に関連する担保資産

買掛金5百万円(49千米ドル)を含む将来のリース債務37,264百万円(346,996千米ドル)は、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権、及びマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権により譲渡担保が付されております。

2004年3月31日現在の担保設定された債権は、それぞれ受取手形及び売掛金11,247百万円(104,731千米ドル)及びその他の流動資産8百万円(73千米ドル)であります。

14. 信用取引資産・負債

2004年及び2005年3月31日現在、証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
信用取引資産：			
信用取引貸付金	¥168,485	¥—	\$—
信用取引借証券担保金	12,558	—	—
合計	¥181,043	¥—	\$—
信用取引負債：			
信用取引借入金	¥126,722	¥—	\$—
信用取引貸証券受入金	33,661	—	—
合計	¥160,383	¥—	\$—

15. 預り担保金

2004年及び2005年3月31日現在、子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
預り金担保金	¥10,000	¥100,000	\$931,186

なお、2005年3月31日に終了した連結会計年度における当該契約に基づく一定率の寄託料等として1,692百万円(15,757千米ドル)を負担しており、その他収益(費用)の「その他」に含めて表示しております。

16. 退職給付

当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。2004年及び2005年3月31日現在における確定拠出年金への掛金拠出額は368百万円及び511百万円(4,753千米ドル)であります。

2004年及び2005年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務の額(PBO)	¥2,086	¥17,202	\$160,183
年金資産	1,880	—	—
未積立退職給付債務	206	17,202	160,183
未認識数理計算上の差異	(195)	158	1,470
貸借対照表計上額純額	11	17,360	161,653
前払年金費用	23	—	—
退職給付引当金	¥ 34	¥17,360	\$161,653

注) 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。2005年3月31日現在の加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産額(時価)は11,452百万円(106,638千米ドル)であります。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用に関する事項は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用	¥ 627	¥1,714	\$15,964
利息費用	20	213	1,980
期待運用収益	(17)	(42)	(395)
数理計算上の差異の費用処理額	50	212	1,978
小計	680	2,097	19,527
確定拠出年金への掛金拠出額	368	511	4,753
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	138	1,287
退職給付費用	¥1,048	¥2,746	\$25,567

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：期間定額率

割引率：主に2.0%

期待運用収益率：主に2.5%

数理計算上の差異の処理年数：主に発生時の連結会計年度に費用処理

17. 法人税等

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率はそれぞれ42.05%と40.69%であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次のとおりであります。

	2004	2005
法定実効税率	42.05%	40.69%
調整：		
持分変動によるみなし売却益	—	111.94
米国子会社における過年度法人税等戻入	—	46.05
関連会社への投資に関する差異	(1.36)	33.81
連結子会社の税率差異	(2.81)	17.68
評価性引当金	(55.54)	(354.40)
法定実効税率の変更による差異	(2.79)	—
その他	0.65	0.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(19.80)%	(103.45)%

日本における地方税法の改正(2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、事業税率が10.08%から7.56%に変更されております。)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。従って当社及び国内連結子会社は、2003年3月31日に終了した連結会計年度における一時差異等のうち、2004年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率の42.05%を、2004年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率の40.69%を適用しております。

2004年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥143,906	¥195,151	\$1,817,220
投資の評価に関する損失	64,792	76,289	710,388
貸倒引当金等の諸引当金	7,407	16,789	156,339
棚卸資産評価損	6,001	6,452	60,076
未実現デリバティブ評価損益	4,940	21,950	204,393
未払費用	—	9,697	90,301
未実現利益	3,158	1,306	12,158
未払事業税等	1,808	2,409	22,433
減価償却費限度超過額	1,623	41,511	386,548
その他	5,605	8,211	76,457
繰延税金資産総額	239,240	379,765	3,536,313
控除：評価性引当金	(191,221)	(305,825)	(2,847,796)
繰延税金資産合計	48,019	73,940	688,517
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(57,892)	(79,677)	(741,937)
投資の評価に関する利益	(4,764)	(6,078)	(56,595)
長期外貨建債権為替差益	(4,324)	(2,093)	(19,489)
その他	(4,927)	(541)	(5,049)
繰延税金負債合計	(71,907)	(88,389)	(823,070)
繰延税金負債の純額	¥ (23,888)	¥ (14,449)	\$ (134,553)

評価性引当金は、主に将来減算一時差異と特定の連結子会社の繰越欠損金にかかる繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されております。2005年3月31日に終了する連結会計年度における評価性引当金の純増額は、114,604百万円(1,067,177千米ドル)であります。

18. 資本金と自己株式

2004年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。2005年3月31日現在、当社が保有する自己株式は40,956株であります。

19. 利益剰余金

日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映されません。

2004年6月24日開催の株主総会において、2004年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株当たり7円の配当が承認され、総額で2,460百万円の配当金が支払われました。

2005年6月22日開催の株主総会において、2005年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株当たり7円、総額で2,460百万円(22,909千米ドル)の配当が承認されました。

20. 一般事業販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における一般事業販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
一般事業：			
販売促進費	¥81,631	¥95,046	\$885,056
給与及び賞与	22,164	38,471	358,236
業務委託費	6,940	31,867	296,735
貸倒引当金繰入額	2,690	3,476	32,369
金融関連事業：			
販売促進費	52	86	799
給与及び賞与	4,424	7,080	65,924
業務委託費	3,103	5,799	54,001
貸倒引当金繰入額	228	244	2,276

2005年3月31日に終了した連結会計年度における一般事業売上原価、一般事業販売費及び一般管理費には、4,099百万円(38,166千米ドル)の研究開発費が含まれております。

21. 投資有価証券売却損益

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における、投資有価証券売却損益は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
BBコール(株)	¥ —	¥38,706	\$360,428
イー・トレード証券(株)	5,846	2,909	27,089
モーニングスター(株)	—	2,749	25,596
イー・アクセス(株)	—	(2,173)	(20,238)
ソフトバンク・インベストメント(株)	10,398	315	2,929
UTStarcom, Inc.	9,043	—	—
(株)あおぞら銀行	(10,272)	—	—
その他	12,000	13,534	126,032
合計	¥27,015	¥56,040	\$521,836

22. 投資有価証券評価損

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
連結子会社に対する連結調整勘定等に係る評価損	¥7,276	¥ 355	\$ 3,309
持分法適用会社に対する投資消去差額等に係る評価損	1,913	1,324	12,325
合計	¥9,189	¥1,679	\$15,634

23. 契約違約金

当連結会計年度において計上されている「契約違約金」6,148百万円(57,245千米ドル)は、屋内回線工事等の契約に関し、支払総額は確定しておりませんが、違約金の見積額を計上したものであります。

24. 1株当たり情報

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	円		米ドル
	2004	2005	2005
1株当たり当期純損失	¥(314.72)	¥(171.03)	\$(1.59)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり株主資本	¥ 677.40	¥ 505.86	\$ 4.71

注：潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため開示しておりません。

1株当たり当期純損失の計算上の基礎は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
当期純損失	¥(107,094)	¥(59,872)	\$(557,518)
普通株主に帰属しない金額			
—役員賞与	(40)	(230)	(2,140)
普通株式に係る当期純損失	¥(107,134)	¥(60,102)	\$(559,658)
普通株式の期中平均株式数(株)	340,407,372	351,418,709	351,418,709

25. キャッシュ・フロー情報

(1) 2004年及び2005年3月31日現在の「現金及び現金同等物」の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
現金及び預金	¥327,024	¥287,979	\$2,681,616
有価証券	113,659	39,404	366,924
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(2,332)	(1,456)	(13,557)
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	(1,143)	(5,732)	(53,377)
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	(75)	—	—
現金及び現金同等物	¥437,133	¥320,195	\$2,981,606

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

1. 日本テレコム(株)及び同社取得に伴い取得した会社10社

2004年9月30日現在	百万円	千米ドル
流動資産 ^{注1}	¥163,748	\$1,524,798
固定資産 ^{注1}	333,419	3,104,747
連結調整勘定	38,836	361,643
流動負債 ^{注1}	(159,117)	(1,481,677)
固定負債 ^{注1}	(152,973)	(1,424,465)
少数株主持分	(33,954)	(316,175)
上記11社株式の取得価額 ^{注2}	189,959	1,768,871
上記11社に対する融資額 ^{注3}	29,462	274,347
上記11社現金及び現金同等物 ^{注4}	(60,584)	(564,150)
差引：上記11社取得のための支出	¥158,837	\$1,479,068

注) 1. 内部取引は消去しております。

2. 取得に要した付随費用及びみなし取得日(2004年9月30日)までの追加投資額が含まれております。

3. みなし取得日(2004年9月末)までの融資額であります。

4. 2004年10月4日に償還した優先株式の償還資金33,909百万円(315,751千米ドル)が含まれております。

2. ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)(現 ソフトバンク・アイディーシー(株)及び日本テレコム・アイディーシー(株))

2005年3月31日現在	百万円	千米ドル
流動資産	¥11,504	\$107,120
固定資産	14,474	134,787
連結調整勘定	2,924	27,228
流動負債	(12,667)	(117,956)
固定負債	(3,537)	(32,935)
同社株式の取得価額	12,698	118,244
同社現金及び現金同等物	(3,620)	(33,707)
差引:同社取得のための支出	¥ 9,078	\$ 84,537

(3) 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

1. 所有比率の低下による連結除外

ソフトバンク・インベストメント(株)及び同社の連結子会社

2005年3月31日現在	百万円	千米ドル
流動資産	¥717,170	\$6,678,178
固定資産	39,288	365,843
繰延資産	458	4,269
資産合計	756,916	7,048,290
流動負債	532,335	4,957,024
固定負債	38,544	358,910
特別法上の準備金	2,675	24,913
少数株主持分	53,943	502,310
負債及び少数株主持分合計	¥627,497	\$5,843,157

2. 株式の売却による連結除外

BB コール(株)

2004年7月31日現在	百万円	千米ドル
流動資産	¥9,928	\$92,447
固定資産	—	—
資産合計	¥9,928	\$92,447
流動負債	¥ 1	\$ 6
固定負債	—	—
負債合計	¥ 1	\$ 6

(4) (株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))取得に関する支出

1. (株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))株式の取得支出

2005年2月28日現在	百万円	千米ドル
同社株式取得価額	¥4,155	\$38,686
同社現金及び現金同等物	(169)	(1,573)
差引:同社取得のための支出	¥3,986	\$37,113

注)上記の支出の他、有利子負債を1,045百万円(9,735千米ドル)引き継いでおります。

2. 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)のドーム事業に関する資産の取得支出

2005年1月28日現在	百万円	千米ドル
ドーム事業用資産の取得価額	¥15,000	\$139,678
うち現金及び現金同等物	(1,887)	(17,571)
差引: 事業用資産の取得支出	¥13,113	\$122,107

26. デリバティブ取引

当社及び連結子会社のデリバティブ取引はヘッジ目的であります。

当社及び国内連結子会社は注記3(13)に記載のとおり、外国為替相場及び金利変動から生じるリスクを回避するため、先物外国為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

米国連結子会社は注記3(13)に記載のとおり、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する借入契約を締結し、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを使用しており、FASB基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」によるヘッジ会計を適用して、キャッシュ・フロー・ヘッジとして処理しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度におけるヘッジ会計を適用しているものを除いたデリバティブ取引の公正価値は次のとおりであります。

(1) トレーディングに係るもの

2005年3月31日現在のトレーディングに係る取引はございません。

2004年3月31日現在	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	¥ 33	¥2	¥71	¥1
日経平均先物取引	24	0	—	—
債券先物取引	138	1	—	—
合計	¥195	¥3	¥71	¥1

(2) トレーディングに係るもの以外

2005年3月31日現在	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約:			
受取米ドル・支払日本円	¥ 3,193	¥3,249	¥ 56
通貨スワップ			
受取豪ドル・支払日本円:	1,000	13	13
金利スワップ:			
受取固定・支払変動	1,143	40	40
受取変動・支払固定	11,571	(149)	(149)
受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	35	35
			¥ (5)

2005年3月31日現在	千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約:			
受取米ドル・支払日本円	\$ 29,734	\$30,256	\$ 522
通貨スワップ			
受取豪ドル・支払日本円:	9,312	120	120
金利スワップ:			
受取固定・支払変動	10,643	372	372
受取変動・支払固定	107,752	(1,390)	(1,390)
受取固定(後受)・支払固定(前払)	9,312	329	329
			\$ (47)

2004年3月31日現在	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約:			
受取米ドル・支払日本円	¥ 5,650	¥5,438	¥(213)
受取日本円・支払米ドル	5,276	5,269	(6)
条件付為替予約:			
受取日本円・支払ユーロ	8,868	1	1
消滅条件付オプション:			
買建			
プット			
ユーロ	3,915	(9)	(9)
売建			
コール			
ユーロ	3,915	23	23
通貨スワップ	1,000	20	20
金利スワップ:			
受取固定・支払変動	1,286	77	77
受取変動・支払固定	12,143	(291)	(291)
受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	36	36
			¥(362)

注)時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

27. リース (借主側)

注記3(14)に記載のとおり、ソフトバンクグループはファイナンス・リースのリース料を支払時に費用計上しています。2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における支払額は、それぞれ15,837百万円及び27,366百万円(254,830千米ドル)であります。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースを資産計上した場合、2004年及び2005年3月31日現在のリース資産残高相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
ファイナンス・リース資産			
通信機械設備及び通信線路設備：			
取得価額相当額	¥49,114	¥195,682	\$1,822,160
減価償却累計額相当額	(17,251)	(45,685)	(425,412)
期末残高相当額	31,863	149,997	1,396,748
建物及び構築物：			
取得価額相当額	61	47,057	438,186
減価償却累計額相当額	(18)	(350)	(3,258)
期末残高相当額	43	46,707	434,928
有形固定資産(その他)：			
取得価額相当額	11,115	15,938	148,413
減価償却累計額相当額	(5,310)	(10,293)	(95,851)
期末残高相当額	5,805	5,645	52,562
無形固定資産(ソフトウェア)：			
取得価額相当額	928	2,728	25,403
減価償却累計額相当額	(187)	(1,076)	(10,023)
期末残高相当額	741	1,652	15,380
有形固定資産及び無形固定資産期末残高相当額	¥38,452	¥204,001	\$1,899,618

リース期間を耐用年数とし残存価額を零(契約により残存価額が保証されている場合を除く)とする定額法によって計算した場合の2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における減価償却費相当額は、それぞれ13,748百万円及び24,210百万円(225,437千米ドル)であり、支払利息相当額は、それぞれ2,409百万円及び5,179百万円(48,230千米ドル)であります。

2004年及び2005年3月31日現在におけるファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内	¥15,155	¥ 40,343	\$ 375,664
1年超	27,902	167,676	1,561,377
合計	¥43,057	¥208,019	\$1,937,041

2004年及び2005年3月31日における解約不能オペレーティング・リースの未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内	¥599	¥ 6,265	\$ 58,338
1年超	285	15,551	144,809
合計	¥884	¥21,816	\$203,147

(貸主側)

ソフトバンクグループは、ファイナンス・リースのリース料を受取時に金融関連事業営業収益として計上しております。2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における受取リース料はそれぞれ157百万円及び350百万円(3,259千米ドル)であります。

2004年及び2005年3月31日現在におけるファイナンス・リース取引におけるリース資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
第三者に対するリース資産			
有形固定資産(その他):			
取得価額	¥617	¥2,644	\$24,622
減価償却累計額	(284)	(2,576)	(23,993)
期末残高	333	68	629
無形固定資産(ソフトウェア):			
取得価額	168	—	—
減価償却累計額	(39)	—	—
期末残高	129	—	—
有形固定資産及び無形固定資産期末残高	¥462	¥ 68	\$ 629

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度におけるリース資産に係る減価償却費はそれぞれ134百万円及び211百万円(1,968千米ドル)であり、金融関連事業営業収益に含まれる受取利息相当額はそれぞれ24百万円及び3百万円(31千米ドル)であります。

2004年及び2005年3月31日現在のファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内	¥176	¥44	\$406
1年超	308	29	270
合計	¥484	¥73	\$676

2004年及び2005年3月31日におけるオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内	¥—	¥ 973	\$ 9,058
1年超	—	1,816	16,914
合計	¥—	¥2,789	\$25,972

28. 偶発債務

2005年3月31日現在、重要な偶発債務はありません。

29. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類及び販売方法等の類似性による区分によっております。

2005年3月31日に終了した連結会計年度に日本テレコム(株)及びその子会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントに固定通信事業を新設しております。なお、日本テレコム(株)及びその子会社の売上高、営業費用は本年度下期より集計しております。

2004年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡されたビー・ビー・ケーブル(株)の売上高、営業費用については、当期の中間期までは放送メディア事業に集計し、本年度下期より、ブロードバンド・インフラ事業に集計しております。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

2005年3月31日に 終了した連結会計年度	百万円											消去 計	または 連結 または 全社	
	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	イーコマース 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーファイ ナンス事業	放送 メディア事業	テクノロジー・ サービス事業	メディア・マーケ ティング事業	海外 ファンド事業	その他の 事業	計			
売上高:														
(1)外部顧客に対する														
売上高	¥204,975	¥165,969	¥244,972	¥101,913	¥73,235	¥10,040	¥16,032	¥11,052	¥2,052	¥6,778	¥837,018	¥—	¥837,018	
(2)セグメント間の内部														
売上または振替高	332	910	9,950	535	5,563	5,623	9,478	1,428	—	1,692	35,511	(35,511)	—	
計	205,307	166,879	254,922	102,448	78,798	15,663	25,510	12,480	2,052	8,470	872,529	(35,511)	837,018	
営業費用	259,055	202,944	249,682	52,368	59,083	16,682	24,365	13,544	739	14,731	893,193	(30,816)	862,377	
営業利益(損失)	¥(53,748)	¥(36,065)	¥5,240	¥50,080	¥19,715	¥(1,019)	¥1,145	¥(1,064)	¥1,313	¥(6,261)	¥(20,664)	¥(4,695)	¥(25,359)	
資産	¥250,808	¥583,488	¥76,408	¥345,737	¥115,508	¥8,786	¥22,442	¥10,758	¥73,091	¥116,116	¥1,603,142	¥101,712	¥1,704,854	
減価償却費	26,796	28,251	1,333	4,720	5,900	2,307	248	186	17	1,028	70,786	(1,245)	69,541	
資本的支出	69,692	115,411	5,234	12,513	4,175	2,798	357	223	46	21,216	231,665	596	232,261	

2005年3月31日に 終了した連結会計年度	千米ドル											消去 計	または 連結 または 全社	
	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	イーコマース 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーファイ ナンス事業	放送 メディア事業	テクノロジー・ サービス事業	メディア・マーケ ティング事業	海外 ファンド事業	その他の 事業	計			
売上高:														
(1)外部顧客に対する														
売上高	\$1,908,697	\$1,545,482	\$2,281,137	\$949,002	\$681,954	\$93,488	\$149,288	\$102,919	\$19,112	\$63,114	\$7,794,193	\$—	\$7,794,193	
(2)セグメント間の内部														
売上または振替高	3,088	8,470	92,657	4,980	51,801	52,366	88,260	13,291	—	15,756	330,669	(330,669)	—	
計	1,911,785	1,553,952	2,373,794	953,982	733,755	145,854	237,548	116,210	19,112	78,870	8,124,862	(330,669)	7,794,193	
営業費用	2,412,274	1,889,788	2,324,997	487,649	550,176	155,344	226,884	126,120	6,884	137,164	8,317,280	(286,946)	8,030,334	
営業利益(損失)	\$ (500,489)	\$ (335,836)	\$ 48,797	\$ 466,333	\$ 183,579	\$ (9,490)	\$ 10,664	\$ (9,910)	\$ 12,228	\$ (58,294)	\$ (192,418)	\$(43,723)	\$ (236,141)	
資産	\$2,335,483	\$5,433,351	\$711,501	\$3,219,454	\$1,075,593	\$81,809	\$208,977	\$100,180	\$680,616	\$1,081,253	\$14,928,217	\$947,131	\$15,875,348	
減価償却費	249,522	263,067	12,414	43,953	54,943	21,485	2,309	1,730	159	9,567	659,149	(11,594)	647,555	
資本的支出	648,958	1,074,684	48,742	116,519	38,882	26,059	3,328	2,075	430	197,559	2,157,236	5,546	2,162,782	

百万円

2004年3月31日に 終了した連結会計年度	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	イーコマース 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーファイ ナンス事業	放送 メディア事業	テクノロジー・ サービス事業	メディア・マーケ ティング事業	海外 ファンド事業	その他の 事業	計	消去 または全社	連結
売上高:													
(1)外部顧客に対する													
売上高	¥128,711	¥—	¥243,903	¥ 63,613	¥ 37,949	¥ 8,771	¥14,435	¥13,186	¥ 2,444	¥ 4,382	¥ 517,394	¥ —	¥ 517,394
(2)セグメント間の内部													
売上または振替高	196	—	10,986	442	3,478	4,122	8,168	1,222	—	1,490	30,104	(30,104)	—
計	128,907	—	254,889	64,055	41,427	12,893	22,603	14,408	2,444	5,872	547,498	(30,104)	517,394
営業費用	216,504	—	251,242	31,473	35,516	16,198	21,867	15,501	1,068	9,838	599,207	(26,919)	572,288
営業利益(損失)	¥ (87,597)	¥—	¥ 3,647	¥ 32,582	¥ 5,911	¥ (3,305)	¥ 736	¥ (1,093)	¥ 1,376	¥ (3,966)	¥ (51,709)	¥ (3,185)	¥ (54,894)
資産	¥174,815	¥—	¥ 74,054	¥218,780	¥455,796	¥16,231	¥16,213	¥ 9,629	¥76,257	¥185,608	¥1,227,383	¥193,824	¥1,421,207
減価償却費	22,876	—	1,522	3,511	4,320	1,309	202	370	326	298	34,734	(1,187)	33,547
資本的支出	52,273	—	1,341	6,562	3,247	3,146	211	264	13	1,379	68,436	72	68,508

営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ3,482百万円及び6,867百万円(63,948千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2004年及び2005年3月31日現在、それぞれ223,971百万円及び151,911百万円(1,414,571千米ドル)であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産の取得額が、減価償却費にはそれらの償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の所在地別のセグメント情報は、次のとおりであります。

2005年3月31日に 終了した連結会計年度	日本	北米	その他の 地域	計	消去 または全社	連結
売上高:						
(1)外部顧客に対する						
売上高	¥ 828,768	¥ 1,910	¥ 6,340	¥ 837,018	¥ —	¥ 837,018
(2)セグメント間の 内部売上または 振替高	465	372	224	1,061	(1,061)	—
計	829,233	2,282	6,564	838,079	(1,061)	837,018
営業費用	845,651	3,221	9,742	858,614	3,763	862,377
営業損失	¥ (16,418)	¥ (939)	¥ (3,178)	¥ (20,535)	¥ (4,824)	¥ (25,359)
資産	¥1,184,087	¥270,988	¥102,833	¥1,557,908	¥146,946	¥1,704,854

2005年3月31日に 終了した連結会計年度	千米ドル					
	日本	北米	その他の 地域	計	消去 または全社	連結
売上高:						
(1)外部顧客に対する 売上高	\$ 7,717,371	\$ 17,786	\$ 59,036	\$ 7,794,193	\$ —	\$ 7,794,193
(2)セグメント間の 内部売上または 振替高	4,327	3,460	2,085	9,872	(9,872)	—
計	7,721,698	21,246	61,121	7,804,065	(9,872)	7,794,193
営業費用	7,874,577	29,990	90,719	7,995,286	35,048	8,030,334
営業損失	\$ (152,879)	\$ (8,744)	\$ (29,598)	\$ (191,221)	\$ (44,920)	\$ (236,141)
資産	\$11,026,039	\$2,523,404	\$957,565	\$14,507,008	\$1,368,340	\$15,875,348

2004年3月31日に 終了した連結会計年度	百万円					
	日本	北米	その他の 地域	計	消去 または全社	連結
売上高:						
(1)外部顧客に対する 売上高	¥509,677	¥ 2,194	¥ 5,523	¥ 517,394	¥ —	¥ 517,394
(2)セグメント間の 内部売上または 振替高	522	57	108	687	(687)	—
計	510,199	2,251	5,631	518,081	(687)	517,394
営業費用	558,681	3,507	7,506	569,694	2,594	572,288
営業損失	¥ (48,482)	¥ (1,256)	¥ (1,875)	¥ (51,613)	¥ (3,281)	¥ (54,894)
資産	¥804,978	¥334,679	¥69,367	¥1,209,024	¥212,183	¥1,421,207

注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法.....地理的接近度による

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米: 米国、カナダ

その他: 欧州、韓国、中国、香港、シンガポール

営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ3,482百万円及び6,867百万円(63,948千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は2004年及び2005年3月31日現在、それぞれ223,971百万円及び151,911百万円(1,414,571千米ドル)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度においては、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



ソフトバンク株式会社の取締役会へ

私どもは、添付のいずれも日本円で表示されたソフトバンク株式会社及びその子会社の2004年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した2連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、日本において一般に認められた監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽記載の表示がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、及び財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が下記の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見では、上記連結財務諸表は、ソフトバンク株式会社及びその子会社の2004年及び2005年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した2連結会計年度の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記4で述べられた基準で換算されたものである。

中央青山監査法人
東京、日本
2005年6月22日



日本

ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

ソフトバンクBB株式会社

<http://www.softbankbb.co.jp/>

〒105-7304 東京都港区東新橋1-9-1

日本テレコム株式会社

<http://www.japan-telecom.co.jp/>

〒105-7316 東京都港区東新橋1-9-1

ヤフー株式会社

<http://www.yahoo.co.jp/>

〒106-6182 東京都港区六本木6-10-1

ソフトバンク・ブロードメディア株式会社

<http://www.broadmedia.co.jp/>

〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

<http://www.tech.softbank.co.jp/>

〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社

<http://www.softbankmm.co.jp/>

〒107-0052 東京都港区赤坂4-13-13

海外

SOFTBANK Holdings Inc.

300 Delaware Avenue,

Wilmington, DE 19801, U.S.A.

SOFTBANK Korea Co., Ltd.

<http://www.softbank.co.kr/>

ASEM Tower, 24th Floor,

159-1 Samsung-dong, Kangnam-gu,

Seoul 135-798, Republic of Korea

SB CHINA HOLDINGS PTE LTD

<http://www.sbcvc.com/>

15A-C, HuaMin Empire Plaza,

728 YanAn Road (West), Shanghai 200050, P.R.C.

会社概要

会社名

ソフトバンク株式会社

本社所在地

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

電話番号：03-6889-2000

設立

1981年9月3日

資本金

162,397,286,101円

(2005年3月31日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所市場第1部

定時株主総会

6月

独立監査法人

中央青山監査法人

〒100-6088

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビル32階

名義書換代理人

UFJ信託銀行株式会社

株式情報 (2005年3月31日現在)

株式の状況

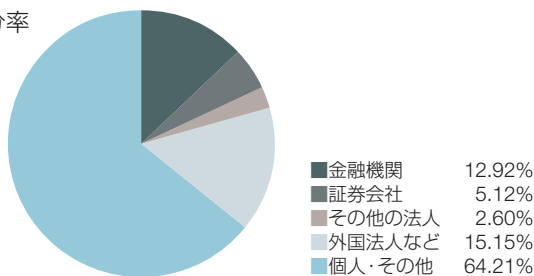
会社が発行する株式の総数 1,200,000,000株

発行済株式総数 351,498,126株

株主数 235,462名

所有者別分布状況

株式数百分率



大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
孫 正義	110,715	31.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12,034	3.43
日本マスタートラスト信託銀行(株)	10,868	3.09
資産管理サービス信託銀行(株)	6,109	1.74
クリアストリームバンキングエスエー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	6,059	1.72
日本証券金融(株)	4,383	1.24
(有)孫ホールディングス	3,580	1.02
ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ常任代理人 UBS証券会社	2,858	0.81
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	2,561	0.73
カリヨンディーエムエイオーティーシー 常任代理人 カリヨン証券会社東京支店	2,293	0.65

注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12,034千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	10,868千株
資産管理サービス信託銀行(株)	6,109千株

メールマガジン「SOFTBANK BB mail」は、
<http://www.softbank.co.jp/BBMail/>からお申し込みいただけます。



SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の商標または登録商標です。
その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の商標または登録商標です。

Printed in Japan.
Copyright ©2005, SOFTBANK CORP.
All Rights Reserved

ソフトバンク株式会社

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1



本誌は古紙配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用して印刷しています。